

人口5万人以上の地方圏の  
地方公共団体における大学との連携事例集

令和7年2月

一般財団法人日本開発構想研究所

本報告書は、内閣府地方創生推進室の委託業務として、一般財団法人日本開発構想研究所が実施した「地方へのサテライトキャンパス設置等に向けた連携事例の調査分析業務」の実施内容の一部を取りまとめたものです。

なお、収集した事例につきましては、全国 10 エリア別に、下記のポータルサイトに掲載しています。

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/satellite-campus/index.html#gsc.tab=0>

## はじめに

平成29年12月「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017 改訂版）」（平成29年12月）において、「東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパスの設置（廃校舎等の活用を含む。）（中略）を促進する」とされたことを踏まえ、内閣府では平成30年度から、地方圏における大学サテライトキャンパス等の設置に関わる調査を開始しています。

さらに内閣府では、平成30年度には地方圏の地方公共団体と東京圏の大学を対象とした基礎調査として「東京圏の大学の地方サテライトキャンパス等に関する調査研究業務」を実施し、つづいて令和元年度には、サテライトキャンパスを望む地方側と大学側のニーズ・情報を収集して「地方サテライトキャンパスの設置に係るマッチング支援ポータルサイト」を構築し、令和2年度からは同サイトの立ち上げを行っています。令和3年度からは、大学のサテライト誘致を希望する地方公共団体へのコンサルティングを開始し、令和4年度から地方公共団体向け研修会を開催するなど、様々な取組を実施しており、当研究所も協力を行ってまいりました。

また、令和4年12月の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」では、「東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパスの設置促進」に関して、「デジタル技術等も活用した効果的な地域課題の解決等に資する東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパスの設置に向け、地方公共団体と大学等の連携を推進するほか、誘致を希望する地方公共団体に対し、計画検討段階から助言等を行う」とされています。

このような背景を踏まえ、本調査では、大学のサテライトキャンパス等の誘致を希望する地方公共団体への支援策のひとつとして、地方圏における大学等との連携事例調査を実施しました。具体的には、東京圏の地方公共団体を除く、人口5万人以上の市町村と令和6年能登半島地震にかかる災害救助法の適用を受けた地方公共団体である甲信越エリア3団体7件（新潟県3団体7件）、北陸エリア9団体15件（富山県2団体6件、石川県6団体8件、福井県1団体1件）を対象とし、大学等との連携事例の収集を実施しました。

本調査の実施にご協力いただいた皆様に心から感謝申し上げます。

\*統計人口数は令和5年度時点での人口とし、令和6年に発行している「人口5万人未満の地方圏の地方公共団体における大学との連携事例集」にける地方公共団体との整合を図っています。

令和7年2月  
一般財団法人 日本開発構想研究所

都市・地域研究部  
担当部長 長島有公子  
主任研究員 大橋俊平  
研究員 景山紘翔  
研究員 橋本恵理奈  
主幹研究員 浜 利彦



# 目次

<b>I. 調査の概要</b> .....	<b>1</b>
1. 調査の背景と目的 .....	1
2. 連携事例の収集結果概要 .....	1
(1) 調査時期 .....	1
(2) 調査対象 .....	1
(3) 調査方法 .....	1
(4) 調査内容 .....	1
(5) 事例収集結果の概要 .....	5
<b>II. カテゴリー（分野）別事例</b> .....	<b>7</b>
カテゴリー別（分野）事例の概要 .....	9
(1) まちづくり・地域振興 .....	10
(2) 農林水産業振興 .....	45
(3) 商工業・サービス産業振興 .....	53
(4) 環境・景観・住宅・交通 .....	63
(5) 観光・国際交流・多文化共生 .....	73
(6) 防災 .....	79
(7) 医療・福祉・健康づくり .....	85
(8) 子ども・子育て・若者支援 .....	93
(9) 文化・芸術・教育・スポーツ .....	102
(10) 少子化・人口減少対策 .....	121
(11) デジタルツール活用 .....	125
<b>III. 東京圏の大学等との連携事例</b> .....	<b>135</b>
東京圏の大学等との連携事例（全国10エリア別）の概要 .....	136
(1) 北海道 .....	137
(2) 東北 .....	141
(3) 北関東 .....	146
(4) 甲信越 .....	150
(5) 東海 .....	156
(6) 北陸 .....	163
(7) 近畿 .....	166
(8) 中国 .....	172
(9) 四国 .....	172
(10) 九州・沖縄 .....	173



# I. 調査の概要

## 1. 調査の背景と目的

内閣府では、若者人口や大学機能の東京一極集中の是正に資する施策として、これまでにマッチング支援ポータルサイトの運営や、誘致を希望する地方公共団体に対してのコンサルティングの実施、ポイント集を活用した地方公共団体向け研修会の開催など、様々な取組を進めている。

さらに令和4年12月の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」では、「東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパスの設置促進」に関して、「デジタル技術等も活用した効果的な地域課題の解決等に資する東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパスの設置に向け、地方公共団体と大学等の連携を推進するほか、誘致を希望する地方公共団体に対し、計画検討段階から助言等を行う」とされたところである。

このような背景を踏まえ、本調査では、東京圏に集中しがちな大学機能や若年層の力を生かした地方創生を目指す地方公共団体を支援することを目的として、地方圏における大学等との連携事例調査を実施したものである。

## 2. 連携事例の収集結果概要

### (1) 調査時期

令和6年11月1日 より 令和6年11月30日 までの期間に実施。

### (2) 調査対象

本調査は、東京圏の地方公共団体を除く、人口5万人以上の市町村を大学等との連携事例の収集の対象とした。

\*人口規模に関わらず令和6年能登半島地震にかかる災害救助法の適用を受けた地方公共団体（人口5万人未満も含む）も同調査の対象とした。

### (3) 調査方法

本調査は、調査対象に内閣府から電子メールにて調査票を配布し、一般財団法人日本開発構想研究所の特設メールアドレス宛の電子メールの返信をもって回答を得た。

### (4) 調査内容

下記の留意点を明記しつつ、〈調査票〉を各市町村に送付した。

(調査時に地方公共団体へ提示した留意点について)

- ・事例については、現在、あるいはこれまでに実施した大学等との連携事業のうち、代表的な事例を3事例までご記入いただくこと。
- ・大学等との連携が複数ある場合には、「連携を通じて既に大学のサテライト等を整備している（整備する予定がある）事例」や、「東京圏（東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県）に本部がある大学との連携事例」、「3年以上継続している事例」、「大学の授業や研究の一環として学生や教員などが中・長期関わっている事例」、「地域にとって連携のメリットが明らかな事例」などを優先すること。
- ・本調査における「大学のサテライト等」とは、大学・大学院などの学部学科・研究科の他、本部キャンパス以外のサブ（別地）キャンパスや研究所、教育研究に関わるフィールド活動の拠点施設、その他の大学関連施設を含むこと。
- ・サブ（別地）キャンパスとは、本部キャンパスが当該自治体外にある大学等のキャンパスや、当該自治体内にある大学等が別の場所にもサブキャンパスを市内に持っているケース（駅前キャンパスや〇〇学部だけのキャンパス）などを指すこと。

<調査票：赤字は記入例>

連携事業名称	事業名称		
連携事業期間（西暦）	0000年0月～0000年0月		
連携大学名・学部学科等の名称	00大学00学部00学科00コース（00キャンパス）		
上記大学で連携した教員名（ゼミ等の名称）・参加人数	00教授（00ゼミ）の3年生00人、00大学の教員00名、2年生0人 など		
上記の教員や学生が通常（主に）所属しているキャンパス等の場所	○	1. 貴団体内	具体的なキャンパス名 00研究所、00センターなど
		2. 貴団体外	具体的なキャンパス名 ( 00市の00キャンパス )
この連携事例に関わる貴団体の主幹担当部署名	00局00部00課00係00担当		
この連携事業に関わる貴団体の担当者数	専任担当者0名、 兼務担当者0名		
この連携事業に関わる貴団体と大学以外の機関（担当者数）	00銀行（2人）、地域DMO（1人）、00商店（2人）、00事業所（1人）など		
年間（単年度）の総予算額	約00万円（複数年度にわたって事業が継続している場合には平均額）		
活用した（している）各種支援制度・助成金等（国・県・市独自制度、大学・民間の助成金など）			
連携事業を主に実施している場所（連携事業に関わる拠点施設等がある場合はその名称）			
連携事業を主に実施している場所の利用頻度と内容			
連携事業のきっかけ・経緯（150字程度でご記入ください）			
連携事業内容（200字程度でご記入ください）			
連携形態（該当する番号欄すべてに○をつけてください）	○ を つ け る 欄	1.	貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼
		2.	貴団体が大学等に調査・研究を委託
		3.	大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援
		4.	教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供
		5.	大学や大学生のボランティアワーク
		6.	貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援
		7.	貴団体と大学とが連携協定を締結
		8.	その他：下記に具体的な連携形態を記入してください。

<p>現在実施している、あるいは実施していた支援内容 (該当する番号欄すべてに○をつけてください)</p>	<p>○ をつ け る 欄</p>	1. 土地や建物等の無償貸与
		2. 土地や建物等の無償譲渡（提供・寄付）
		3. 土地や建物等の取得・建設経費（改修費含む）の一部助成
		4. 設置に関わる経費の支援（土地・建物以外）
		5. 運営に関わる経費の支援
		6. 学生に対する奨学金制度の創設や授業料の助成
		7. 研究費や教育・研究活動の支援
		8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援
		9. 学生や教職員の住まいに関する支援
		10. 学生や教職員の通学・通勤に関する支援（公共交通の整備、駐車場の確保等）
		11. 地域内企業等へのインターンシップや就職活動の支援
		12. 学生確保に関する支援（高校へのアプローチ支援）
		13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援
		14. その他：下記に具体的な支援内容を記入してください。
<p>連携事業実施にあたっての課題や今後の展開方針について(150字程度でご記入ください)</p>		
<p>貴団体のHPなどで上記の事業を公開しているHPアドレス</p> <p style="color: red;">HPアドレス</p>		
<p>このフォームに記入している連携事例の分野（該当する主な分野に最大3位まで選択してください。順位づけに迷う場合は、予算取り担当課の分野を優先的に選択してください。</p> <p>※報告書作成時に、編集上の都合でご選択いただいた分野以外の分類になる場合があります。予めご了承ください。</p>	<p>順 位 を つ け る 欄</p>	1. まちづくり・地域振興
		2. 農林水産業振興
		3. 商工業・サービス産業振興
		4. 環境・景観・住宅・交通
		5. 観光・国際交流・多文化共生
		6. 防災
		7. 医療・福祉・健康づくり
		8. 子ども・子育て・若者支援
		9. 文化・芸術・教育・スポーツ
		10. 少子化・人口減少対策
		11. デジタル化推進
		12. その他

## (5) 事例収集結果の概要

本事例収集は、東京圏の地方公共団体を除く、人口5万人以上の地方公共団体と令和6年能登半島地震にかかる災害救助法の適用を受けた甲信越エリア3団体7件（新潟県3団体7件）、北陸エリア9団体15件（富山県2団体6件、石川県6団体8件、福井県1団体1件）を対象として実施し、263団体の市町村から回答を得た（人口5万人以上の市町村全体の約62%の回収率）。

263団体のうち、大学等との連携事例を回答した団体数は222団体である。

下記に、連携事例を回答した団体数を道府県別に掲載する。

### 東京圏を除く人口5万人以上の市町村で

#### 連携事例を回答した地方公共団体数（道府県別・計222団体） 単位：団体

道府県	連携事例を回答した団体数	道府県	連携事例を回答した団体数	道府県	連携事例を回答した団体数
北海道	9	愛知県	22	山口県	4
青森県	2	三重県	5	徳島県	2
岩手県	4	富山県	4	香川県	1
宮城県	6	石川県	6	愛媛県	3
秋田県	1	福井県	3	高知県	1
山形県	3	滋賀県	6	福岡県	7
福島県	6	京都府	4	佐賀県	2
茨城県	11	大阪府	23	長崎県	4
栃木県	7	兵庫県	11	大分県	2
群馬県	3	奈良県	3	熊本県	4
新潟県	8	和歌山県	3	宮崎県	2
山梨県	1	鳥取県	1	鹿児島県	3
長野県	6	島根県	2	沖縄県	2
岐阜県	7	岡山県	4		
静岡県	9	広島県	5		

\*令和6年能登半島地震にかかる災害救助法の適用を受けた新潟県3団体、石川県6団体、富山県2団体、福井県1団体も対象とした。（人口5万人未満も含む）

\*東京圏とは、埼玉県・東京都・千葉県・神奈川県のみを示す。（以下、東京圏とする）

調査対象を全国 10 エリア別にみると、大学等との連携事例を回答した団体数は、近畿エリア（50 団体）が最も多く、次いで東海エリア（43 団体）、九州・沖縄エリア（26 団体）の順となっている。

連携事例件数についても、回答のあった 475 件の内訳は、近畿エリア（133 件）が最も多く、次いで東海エリア（83 件）、九州・沖縄エリア（52 件）の順である。

回答のあった団体では、複数の大学等と連携事業を実施しているとみられる。

#### 10 エリア別の連携事例を回答した団体数と収集した連携事例数 （単位：団体、件）

地区名称	北海道	東北	北関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄	計
人口 5 万人以上の 地方公共団体数	15	43	39	30	70	36	85	27	15	61	421
連携事例を回答した団体 数	9	22	21	15	43	13	50	16	7	26	222
回答で得た連携事例件数	18	46	37	33	83	26	133	31	16	52	475

\*令和 6 年能登半島地震にかかる災害救助法の適用を受けた甲信越エリア 3 団体 7 件（新潟県 3 団体 7 件）、北陸エリア 9 団体 15 件（富山県 2 団体 6 件、石川県 6 団体 8 件、福井県 1 団体 1 件）も対象とした。（人口 5 万人未満も含む）

なお、収集した連携事例件数を大学等の設置者別（国、公、私立）にみると、国立大学 139 件、公立大学 46 件、私立大学 236 件と私立大学との連携が多く見られる。

また、ひとつの事例の中でも、徳島県徳島市「徳島市学生メンタルサポーター（SMS）派遣事業」（Ⅱ. カテゴリー（分野）別事例 8-004 参照 P.97）の取り組み等、複数の大学等で連携している事例が 54 件ある。

地方公共団体と連携している大学等の教員や学生が所属しているキャンパス等の場所についてみると、近隣地域（市内）キャンパスとの連携事例は 183 件、市外キャンパスとの連携事例が 247 件となっている。

また、ひとつの事例において、市内・市外両方のキャンパスなどとの連携事例は 45 件あり、幅広い観点で大学等が持つ専門的・学術的な見地から助言や指導を受けながら、共同してフィールドワーク等を行うことで地域課題の解決を図る傾向にある。

\*都道府県の全国 10 エリア別について

北海道：北海道

東北：青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県

北関東：茨城県・栃木県・群馬県

甲信越：新潟県・山梨県・長野県

東海：岐阜県・静岡県・愛知県・三重県

北陸：富山県・石川県・福井県

近畿：滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

中国：鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県

四国：徳島県・香川県・愛媛県・高知県

九州・沖縄：福岡県・佐賀県・長崎県・大分県・熊本県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

\*図表は、特に特記がない場合は、本調査の結果より一般財団法人 日本開発構想研究所が作成。

## II. カテゴリー(分野)別事例



## カテゴリー（分野）別事例の概要

本項目では、回答のあった連携事例を調査票の「連携事例の分野」の順位を参考に分類し、連携事例の傾向のまとめを行った。

なお、本事例集に掲載されている事例は、収集した事例の一部であることや、記入済みの事例内容が複数の分野にわたっている場合には、当研究所の判断で特定の分野の事例として分類していることを予めご了承ください。

### <調査票>

<p>連携形態 (該当する番号欄すべてに○をつけてください)</p>	<p style="color: red;">○をつける欄</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼</li> <li>2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託</li> <li>3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援</li> <li>4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供</li> <li>5. 大学や大学生のボランティアワーク</li> <li>6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援</li> <li>7. 貴団体と大学とが連携協定を締結</li> <li>8. その他：下記に具体的な連携形態を記入してください。</li> </ol>
<p>現在実施している、あるいは実施していた支援内容 (該当する番号欄すべてに○をつけてください)</p>	<p style="color: red;">○をつける欄</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 土地や建物等の無償貸与</li> <li>2. 土地や建物等の無償譲渡（提供・寄付）</li> <li>3. 土地や建物等の取得・建設経費（改修費含む）の一部助成</li> <li>4. 設置に関わる経費の支援（土地・建物以外）</li> <li>5. 運営に関わる経費の支援</li> <li>6. 学生に対する奨学金制度の創設や授業料の助成</li> <li>7. 研究費や教育・研究活動の支援</li> <li>8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援</li> <li>9. 学生や教職員の住まいに関する支援</li> <li>10. 学生や教職員の通学・通勤に関する支援（公共交通の整備、駐車場の確保等）</li> <li>11. 地域内企業等へのインターンシップや就職活動の支援</li> <li>12. 学生確保に関する支援（高校へのアプローチ支援）</li> <li>13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援</li> <li>14. その他：下記に具体的な支援内容を記入してください。</li> </ol>
<p>連携事業実施にあたっての課題や今後の展開方針について（150字程度でご記入ください）</p>	
<p>貴団体のHPなどで上記の事業を公開しているHPアドレス</p>	<p style="color: red;">HPアドレス</p>
<p>このフォームに記入している連携事例の分野（該当する主な分野に最大3位まで選択してください。順位づけに迷う場合は、予算取り担当課の分野を優先的に選択してください。</p> <p>※報告書作成時に、編集上の都合でご選択いただいた分野以外の分類になる場合があります。予めご了承ください。</p>	<p style="color: red;">順位をつける欄</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. まちづくり・地域振興</li> <li>2. 農林水産業振興</li> <li>3. 商工業・サービス産業振興</li> <li>4. 環境・景観・住宅・交通</li> <li>5. 観光・国際交流・多文化共生</li> <li>6. 防災</li> <li>7. 医療・福祉・健康づくり</li> <li>8. 子ども・子育て・若者支援</li> <li>9. 文化・芸術・教育・スポーツ</li> <li>10. 少子化・人口減少対策</li> <li>11. デジタル化推進</li> <li>12. その他</li> </ol>

\*本章に掲載している各事例では、「連携形態」と「現在実施しているあるいは実施していた支援内容」において、地方公共団体が回答した選択肢のみを掲載している。

# 01

## まちづくり・地域振興

まちづくり・地域振興の分野においては、まちの中心部や駅前活性化から地域のコミュニティの活性化に至るまで、広義のまちづくりの視点で分類し、地域の課題発見・解決に向けたフィールドワーク調査や、地域づくりの担い手となる人材育成、市民の地域愛着や地域のブランディングを目指す取り組み、人の移動に着目して都市機能の維持・向上を図る取り組みの事例を紹介する。

### < 駅周辺や中心市街地の活性化 >

- 1-001 今市中心市街地活性化のための建築的視点による調査研究事業（栃木県 日光市）
- 1-002 まちなか再構築事業（富山県 高岡市）
- 1-003 アーバンデザインセンター運営事業（滋賀県 草津市）
- 1-004 貴生川駅周辺整備事業（滋賀県 甲賀市）
- 1-005 打出の小道・地域拠点づくりプロジェクト（兵庫県 芦屋市）
- 1-006 若者クリエイティブコンテナを活用したまちづくり活動に関する研究（山口県 宇部市）

上記「駅周辺や中心市街地の活性化」のテーマにおいては、中心市街地の広場や施設を起点にして活性を図る事例や、新たな価値を発見することを目指した人材育成を実施する事例、学生が行政実務を体験し地域課題や政策について提案する事例などがみられる。

地方公共団体は研究費や教育・研究活動の支援や、地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援などを行っている他、費用面では内閣府のデジタル田園都市国家構想交付金や、国土交通省の官民連携まちなか再生推進事業補助金などを活用している。

このような事例は、まちづくりについて協議するためのプラットフォームの構築など議論を深める場を創出する事に繋がっている。

### < 地域コミュニティ支援 >

- 1-007 龍・流連携事業（りゅう・りゅうれんけいじぎょう）（茨城県 龍ヶ崎市）
- 1-008 男山地域再生事業（京都府 八幡市）

上記「地域コミュニティ支援」のテーマにおいては、大学教職員の持つ様々な知識を市民に還元する講座を実施する事例や、地域にある拠点で地域の課題を解決できる人材などをマッチングする事例などがみられる。

地方公共団体は、地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援などを行っている他、費用面では内閣府のデジタル田園都市国家構想交付金などを活用している。

このような事例は、継続的にゼミ単位で地域の課題に取り組むことや、学生の地域定住に繋がっている。

#### <地域振興のための人材育成>

- 1-009 地域おこし研究所（岩手県 花巻市）
- 1-010 観光・農業振興に向けた産官学連携人材育成事業（奈良県 天理市）
- 1-011 「くらしき若衆」認定制度（岡山県 倉敷市）

上記「地域振興のための人材育成」のテーマにおいては、地域の課題解決に資する人材育成の事例や、地域をフィールドとして実践的なノウハウなどを学ぶ機会を創出する事例などがみられる。

地方公共団体は、研究費や教育・研究活動の支援などを行っている他、費用面では内閣府のデジタル田園都市国家構想交付金などを活用している。

このような事例は、調査・研究成果の事業化や、経年の取り組みによって人材育成プラットフォームを創出することに繋がっている。

#### <政策立案へのアドバイスや提案>

- 1-012 草津未来研究所運営事業（滋賀県 草津市）
- 1-013 四天王寺大学との連携事業（大阪府 藤井寺市）

上記「政策立案へのアドバイスや提案」のテーマにおいては、大学教員が参画した自治体シンクタンクを組織する事例や、学生が行政実務を体験して地域課題や政策の課題解決策を提案する事例などがみられる。

地方公共団体は、学生の研究や実習先の確保・手配等の支援などを行っている。

このような事例では、地方公共団体にとって観光振興や地域活性化に関する新たな施策立案の参考となっている。

#### <シビックプライドの醸成>

- 1-014 インスタ映えモニュメント制作事業（石川県 かほく市）
- 1-015 津島の魅力発掘 PR デザイン開発プロジェクト（愛知県 津島市）
- 1-016 長浜フィールドワーク化事業（滋賀県 長浜市）
- 1-017 四條畷市 PR 企画・制作（大阪府 四條畷市）
- 1-018 地域ブランディング（大分県 大分市）

上記「シビックプライドの醸成」のテーマにおいては、大学生が地域資源に関するモニュメントを作製する事例や、地域に根ざした生活様式の価値を見える化する事例などがみられる。

地方公共団体は、運営に関わる経費の支援などを行っている他、費用面では内閣府のデジタル田園都市国家構想交付金などを活用している。

このような事例は、大学と地域住民との関わりの強化や関係人口の創出に繋がっている。

# 01

## まちづくり・地域振興

### <地域課題解決に向けた学生の学修への研究フィールドの提供>

- 1-019 むつサテライトキャンパス事業（滞在型学習支援）（青森県 むつ市）
- 1-020 糸魚川市大学等連携集落活性化実践事業（新潟県 糸魚川市）
- 1-021 富山国際大学「地域づくり実習」（富山県 南砺市）
- 1-022 人材還流推進事業（静岡県 藤枝市）
- 1-023 関西大学×丹波市連携事業（兵庫県 丹波市）

上記「地域課題解決に向けた学生の学修への研究フィールドの提供」のテーマにおいては、地域が大学の授業の実施フィールドを提供する事例や、大学の教育の一環として農山村におけるまちづくり及び地域の再生を実施している事例などがみられる。

地方公共団体は、地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援や、学生の研修や実習先の確保・手配等の支援などを行っている他、費用面では内閣府のデジタル田園都市国家構想交付金や市独自の制度などを活用している。

このような事例は、関係人口や、地域を知ることによる当該地域への愛着の創出に繋がっている。

### <モビリティ>

- 1-024 つくばスーパーサイエンスシティ構想（茨城県 つくば市）
- 1-025 中心市街地における人流データの取得および活用手法の検討（静岡県 静岡市）

上記「モビリティ」のテーマにおいては、地域に集積する科学技術関連人材や、実装機材などを活用して新たなサービスの創出に取り組む事例などがみられる。

地方公共団体は、学生の研修や実習先の確保・手配等の支援などを行っている他、費用面では内閣府のデジタル田園都市国家構想交付金や国土交通省の人流データモデル事業などを活用している。

このような事例は、産官学での横断的な連携による地域の都市問題克服に繋がっている。

### <その他>

- 1-026 石巻専修大学地域連携事業（宮城県 石巻市）
- 1-027 門前町活性化事業（宮城県 塩竈市）
- 1-028 tette×東京藝術大学プロジェクト事業（福島県 須賀川市）
- 1-029 國學院大学との連携（岐阜県 高山市）
- 1-030 大学連携推進事業（広島県 東広島市）

1-001

栃木県 日光市  
人口規模：77,661人

連携事例名称：**今市中心市街地活性化のための建築的視点による調査研究事業**

連携事業期間：2024年4月～現在継続中

連携した大学等	宇都宮大学・地域デザイン科学部建築都市デザイン学科	
上記大学の教員名・参加人数	遠藤 康一講師、大嶽 陽徳助教 及び 研究室の学生 10名程度	
キャンパス等の場所	市内：	市外： 宇都宮大学 陽東キャンパス
主幹担当部署名	建設部都市計画課	
連携事業に関わる担当者数	4名	年間総予算額 650千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし	
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし	
連携事業を主に実施している場所	今市中心市街地において、まち歩きなどのフィールドワークを実施し、公共施設の会議室を学生のワークショップや作業場所として都度提供している。	
連携事業を主に実施している利用頻度	3か月に1回程度	

連携事業のきっかけ・経緯

- ・令和5年から、日光東町における住民を主体としたまちづくり団体の活動に、遠藤講師及び大嶽助教がアドバイザーとして参加していた。今市中心市街地において、新たなまちづくりの取組を今後展開するにあたり、専門的な知見を有し、また日光東町の活動を通して面識があったことから協力を依頼した。

連携事業の内容

- ・人口減少に伴い、空き家・空き店舗が増加し、街としての利用機会が減少する今市中心市街地について、建築的な視点から、景観検討や建築物・市有地等の利活用を図るための調査研究を実施する。

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・今年度はまち歩きや住民参加のワークショップを通して、建築的な視点から中心市街地の活性化施策を検討し、来年度以降にその施策を社会実験として実施検証することを予定している。
- ・また、今市中心市街地において、まちづくりについて協議するためのプラットフォームの構築を目指しており、遠藤講師及び大嶽助教にはアドバイザーとしてそのプラットフォームに参加をしてもらうことを予定している。

今市中心市街地活性化のための建築的視点による調査研究事業
URL：該当なし

1-002

富山県 高岡市  
人口規模：166,393人

連携事例名称：**まちなか再構築事業**

連携事業期間：2014年～現在継続中

連携した大学等	東京科学（工業）大学 環境・社会理工学院 建築学系 都市・環境学コース		
上記大学の教員名・参加人数	真野洋介教授（真野研究室） 学生2～6名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	東京科学大学 大岡山キャンパス
主幹担当部署名	都市創造部 都市計画課		
連携事業に関わる担当者数	1名	年間総予算額	4,000千円（令和6年度）
連携事業に関わるその他の機関	空き家活用推進協議会（1～2名）		
活用した各種支援制度・助成金等	社会資本整備総合交付金（業務委託に係る補助金）		
連携事業を主に実施している場所	高岡市博労・川原地区（一定のエリアを対象としてまちづくりに取り組んでいるため、特定の拠点施設はなし）		
連携事業を主に実施している利用頻度	年4～5回、1回に3日間程度。住民とのワークショップやフィールドワーク等。		

連携事業のきっかけ・経緯

- ・真野教授が高岡市内で空き家のリノベーション等、中心市街地でのまちづくりに関する活動を行っていたところに、高岡市が中心市街地でのまちづくりに関する事業を検討するタイミングが重なり、真野教授に協力を依頼した。

連携事業の内容

- ・まちなか再構築事業
- ・本市の中心市街地において、災害に強いまちづくりを目指し、地域住民が主体となった、防災まちづくり構想の策定およびそのまちづくりの実現に向けた取組みについて支援を行うもの。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	7. 研究費や教育・研究活動の支援

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・まちづくりには地元住民との信頼関係が重要であるが、学生が東京近郊を拠点に生活しているため、地元住民とのコミュニケーションを取る頻度が限られてしまう。頻繁に通おうとすると、交通費、宿泊費が膨大にかかってしまう。できれば、一定期間こちらに住み込んで活動してほしい。住み込む施設の整備やそれらを支援できる制度があればありがたい。

まちなか再構築事業
URL： <a href="https://www.city.takaoka.toyama.jp/soshiki/toshikeikakuka/2/1/3/2158.html">https://www.city.takaoka.toyama.jp/soshiki/toshikeikakuka/2/1/3/2158.html</a>

1-003

滋賀県 草津市  
人口規模：143,913人

連携事例名称： **アーバンデザインセンター運営事業**

連携事業期間：2016年～現在継続中

連携した大学等	立命館大学
上記大学の教員名・参加人数	肥塚先生、及川先生、武田先生、岡井先生、阿部先生、塩見先生、高田先生（7名）
キャンパス等の場所	市内：立命館大学 びわこ・くさつ 市外：つキャンパス
主幹担当部署名	草津未来研究所（アーバンデザインセンターびわこ・くさつ）
連携事業に関わる担当者数	4名（チーフディレクター<1名>、年間総予算額 20,497千円（令和6年度予算額）>、ディレクター<1名>、会計年度任用職員<2名>）
連携事業に関わるその他の機関	該当なし
活用した各種支援制度・助成金等	デジタル田園都市国家構想交付金（地域創生タイプ）
連携事業を主に実施している場所	アーバンデザインセンターびわこ・くさつ
連携事業を主に実施している利用頻度	スタッフ定例会（不定期、アーバンデザインセンターびわこ・くさつの事業に関する相談や情報共有）

連携事業のきっかけ・経緯

- ・立命館大学が立地する優位性を活かした産官学の連携の促進によるまちづくりを推進するため、2016年にプラットフォームとしてアーバンデザインセンターびわこ・くさつを創設。

連携事業の内容

- ・産官学の連携によるまちづくりに向けて、センター長・副センター長に就任いただくとともに、専門的な知見に基づくアドバイスをいただきながらワークショップやスクール事業、社会実験を実施している。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

<回答なし>

アーバンデザインセンター運営事業
URL： <a href="https://www.city.kusatsu.shiga.jp/shisei/sisetsuannai/community/UDCBK/index.html">https://www.city.kusatsu.shiga.jp/shisei/sisetsuannai/community/UDCBK/index.html</a>

1-004

滋賀県 甲賀市  
人口規模：88,358人

連携事例名称：**貴生川駅周辺整備事業**

連携事業期間：2021年（令和3年3月）～現在継続中

連携した大学等	立命館大学工学部		
上記大学の教員名・参加人数	准教授 阿部俊彦		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	立命館大学 びわこ・くさつキャンパス
主幹担当部署名	建設部都市計画課		
連携事業に関わる担当者数	3名	年間総 予算額	25,702千円
連携事業に関わるその他の機関	貴生川エリアプラットフォーム 貴生川まちづくり会社準備会 【内訳】貴生川エリアプラットフォームメンバー有志+市民10名		
活用した各種支援制度・助成金等	地方創生人材支援制度 官民連携まちなか再生推進事業補助金		
連携事業を主に実施している場所	拠点事務所はなし。 活動エリアは貴生川駅周辺エリアで、会議等は貴生川コミュニティセンターや市役所会議室を使用		
連携事業を主に実施している利用頻度	月2回程度		

連携事業のきっかけ・経緯

- ・貴生川駅は鉄道3線や市内各地を結ぶコミュニティバスの結節点であり、本市において重要な交通の結節点となっている。また駅周辺を魅力ある場所へと作り上げることで人口流出を止め、市外からの流入も期待できるエリアへとしていきたい。
- ・気仙沼市で復興のまちづくりを実践しており、そのノウハウを貴生川駅周辺で活かしてもらいたいと思い連携した。

連携事業の内容

- ・貴生川エリアプラットフォームにおける未来ビジョンの策定、会議の運営支援、社会実験の支援。（令和4年3月～）
- ・貴生川駅南口官民連携交流拠点施設基本計画策定にかかる公民館WSの開催

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 5. 大学や大学生のボランティアワーク 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・これまでは、ワークショップ等を通じてまちの課題や魅力を探り、まちのビジョンの策定や個別施設の機能案の作成などを行っていたが、今後は、事業がハード面で動き出すにあたり、どのような連携事業があるか検討が必要。また、中心市街地でも同様の課題があることから今後はそちらでの連携が必要となってくる。

貴生川駅周辺整備事業
URL： <a href="https://www.city.koka.lg.jp/22738.html">https://www.city.koka.lg.jp/22738.html</a>

1-005

兵庫県 芦屋市  
人口規模：93,922人

## 連携事例名称： 打出の小道・地域拠点づくりプロジェクト

連携事業期間：2022年4月～2022年8月

連携した大学等	武庫川女子大学 生活環境学部 生活環境学科		
上記大学の教員名・参加人数	伊丹准教授、鎌田准教授、岡本助手、学生17名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	武庫川女子大学 中央キャンパス
主幹担当部署名	企画部 市長公室 DX行革推進課		
連携事業に関わる担当者数	3名	年間総予算額	該当なし
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	打出教育文化センター		
連携事業を主に実施している利用頻度	5回程度／時代にあった施設改修について、学生から提案を受けるにあたり、オリエンテーションや市民ワークショップの実施を行った。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- 施設改修にあたっては、幅広い世代の意見を聞き着手する必要があったため、包括連携協定を大学と結んでいたことから、連携の提案をした。

## 連携事業の内容

- 芦屋市が進めるエリアマネジメントの取組の1つである「打出の小道プロジェクト」において、芦屋市と包括連携協定を結ぶ武庫川女子大学とが連携し、打出地域や打出教育文化センター（うちぶん）の新しいあり方を考えるワークショップ等を行なった。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	5. 運営に関わる経費の支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- プロジェクト自体は終了済み。

打出の小道・地域拠点づくりプロジェクト
URL： <a href="https://www.city.ashiya.lg.jp/gyousei/area/uchidekomischi.html">https://www.city.ashiya.lg.jp/gyousei/area/uchidekomischi.html</a>

1-006

山口県 宇部市  
人口規模：162,570人

連携事例名称：**若者クリエイティブコンテナを活用したまちづくり活動に関する研究**

連携事業期間：2017年4月～現在継続中

連携した大学等	山口大学大学院創成科学研究科		
上記大学の教員名・参加人数	宋 俊煥（教授）		
キャンパス等の場所	市内：	山口大学 常盤キャンパス	市外：
主幹担当部署名	都市政策部 中心市街地活性化推進課 にぎわい創出係		
連携事業に関わる担当者数	3名	年間総予算額	3,500千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	中心市街地活性化ソフト事業		
連携事業を主に実施している場所	多世代交流スペース（若者クリエイティブコンテナ）		
連携事業を主に実施している利用頻度	月～日 10～18時（休み）祝・GW・お盆・年末年始 若者クリエイティブコンテナにおいて、中心市街地活性化を図るためのまちづくり研究を行う。		

連携事業のきっかけ・経緯

- ・多世代交流スペースを拠点として、地域のまちづくり活動を担う「アーバンデザインセンター」の整備と設立を目指して実証実験を行う場（若者クリエイティブコンテナ(YCCU))の運営を山口大学に委託するもの。

連携事業の内容

- ・業務内容（令和6年度）

(1)シンクタンク機能

- ①常盤通り「公園的歩行空間」プロジェクト・まちづくり研究、その他(資料製作等)
- ②中央町多世代交流スペース周辺空き地及び空き店舗の活用方法の検討

(2)プロモーション機能

- ①しばふ広場活用イベントの定期実施  
(まちなかイベント実行委員会と共同実施)
- ②Uサロンの実施
- ③多世代交流スペース周辺エリアと連携した大学生の居場所づくり
- ④SNSの運用
- ⑤マンホールカード配布事業の協力

(3)プラットホーム機能

- ①コンテナ施設の運営・管理

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託	7. 研究費や教育・研究活動の支援

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・連携事業の開始から一定期間が経過しており、当該エリアでの活動成果と周辺エリアへの波及効果を検証しながら事業の実施拠点や研究内容について精査する必要がある。

若者クリエイティブコンテナを活用したまちづくり活動に関する研究
URL：該当なし

1-007

茨城県 龍ヶ崎市  
人口規模：76,420人

連携事例名称：**龍・流連携事業（りゅう・りゅうれんけいじぎょう）**

連携事業期間：2004年2月2日～現在継続中

連携した大学等	流通経済大学		
上記大学の教員名・参加人数	松田哲教授（学校教育現場実習）、稲垣裕美教授、中原篤徳教授（ほか約20名）		
キャンパス等の場所	市内： 流通経済大学 龍ヶ崎キャンパス	市外：	
主幹担当部署名	総合政策部 まちの魅力創造課		
連携事業に関わる担当者数	2名	年間総 予算額	1,259千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	龍ヶ崎市内公共施設（龍ヶ崎市立公立小中学校、市内各コミュニティセンター）、流通経済大学龍ヶ崎キャンパス内施設（教室及びスポーツ健康センター、図書館など）		
連携事業を主に実施している利用頻度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・龍ヶ崎市立小中学校（小学校11校、中学校5校において、計37事業を実施）</li> <li>・市内コミュニティセンター（AED教室や健康体操教室などを数回実施）</li> <li>・流通経済大学龍ヶ崎キャンパス2号館223教室（「市民大学講座」1回開催）</li> <li>・流通経済大学龍ヶ崎キャンパススポーツ健康センター（健康体操教室を数回実施）</li> </ul> ※令和5年度実績		

連携事業のきっかけ・経緯

- ・2004年に「龍・流協定」が締結されるまでは、「市民大学講座」など各分野において、個別に事業を展開していたが、少子化の進行や新松戸キャンパスの開設など、社会情勢の変化、大学の変遷に対応し、お互いの目的を明確にしたうえで、連携を具象化することになった。

連携事業の内容

- ・学割サービス事業（市内飲食店等で大学生を対象に割引を実施）
- ・小中学校学生派遣（学生による授業補助や救命救急講習などを実施）
- ・市民大学講座（大学教職員の持つ様々な知識を市民に還元する講座を実施）
- ・流通経済大学運動部応援（全国大会等で活躍する運動部の応援バスツアーを実施）
- ・流通経済大学図書館の市民利用 ※登録料1,000円

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託	11. 地域内企業等へのインターンシップや就職活動の支援
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援
4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	
5. 大学や大学生のボランティアワーク	
6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	

### 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・課題は、大部分の学生は4年間という時間的制約があるため、事業の理解度が浅く、十分にメリットを感じられないケースがある。今後の展開方針については、協定締結 20 周年を迎えて、新たにロゴマークを作成したところであり、学生・市民へさらなる周知を図っていく。また、市民の意見、龍ヶ崎キャンパスの特性を踏まえ、事業内容の見直しを進めて行く。

龍・流連携事業（りゅう・りゅうれんけいじぎょう）

URL： <https://www.city.ryugasaki.ibaraki.jp/kyoiku/kyoiku/ryuuryuurenkei/index.html>

1-008

京都府 八幡市  
人口規模：70,433人連携事例名称： **男山地域再生事業**

連携事業期間：2013年10月～現在継続中

連携した大学等	関西大学	
上記大学の教員名・参加人数	関西大学環境都市工学部 江川直樹名誉教授、大影佳史教授、外国語学部 高橋秀彰教授、	
キャンパス等の場所	市内： だんだんテラス	市外： 関西大学 千里山キャンパス
主幹担当部署名	政策企画部市民協働推進課	
連携事業に関わる担当者数	3名	年間総 予算額 4,500千円
連携事業に関わるその他の機関	UR都市機構西日本支社京奈エリア経営部4名 京都府地域政策室2名	
活用した各種支援制度・助成金等	内閣府デジタル田園都市国家構想交付金 京都府大学・学生とともにのぼす京都プロジェクト共同事業費補助金	
連携事業を主に実施している場所	八幡市内の男山中央センター商店街の1フロアを地域住民や学生が気軽に集い、地域課題の解決ややってみたいことについて話し合い実現する場として「だんだんテラス」を開設。	
連携事業を主に実施している利用頻度	365日地域住民や学生等が集まれる場所として運営 学生のフィールドワークや調査等の拠点として利用	

## 連携事業のきっかけ・経緯

- 平成23年度に関西大学が団地再生に係る研究のフィールドとして男山団地を採択（国費利用）。翌年度に八幡市、京都府、関西大学が戦略会議を開催。さらに翌年度にはUR都市機構西日本支社が加わり、平成25年度に京都府立会のもと、八幡市、京都府、関西大学が「男山地域まちづくり連携協定」を締結し取組を進めるに至った。

## 連携事業の内容

- 八幡市、京都府、関西大学、UR都市機構が協働して子育て、まちづくり、多文化共生などの取組について協議しているほか、随時男山地域で活動している。また、地域コーディネーターを配置し、地域で活動する住民同士や事業者、地域の課題やそれを解決できる人材等をマッチングする、地域の情報発信など、地域に入り込んで上記テーマ等の取組を実施している。

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託	5. 運営に関わる経費の支援
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	7. 研究費や教育・研究活動の支援
4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援
5. 大学や大学生のボランティアワーク	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援
6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・おおむね10年後のまちづくりに向け、どのような取組を進めてゆくのかが、関係機関と協議しながら引き続き取組を進めている。

## 男山地域再生事業

URL：<https://www.city.yawata.kyoto.jp/category/1-23-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

1-009

岩手県 花巻市  
人口規模：93,193人

連携事例名称：**地域おこし研究所**

連携事業期間：2018年7月9日～現在継続中

連携した大学等	慶應義塾大学 SFC 研究所		
上記大学の教員名・参加人数	慶應義塾大学・慶應義塾大学の教員3名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	慶應義塾大学 湘南藤沢キャンパス
主幹担当部署名	花巻市地域おこし研究所		
連携事業に関わる担当者数	1名	年間総 予算額	14,224千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	花巻市生涯学園都市会館		
連携事業を主に実施している利用頻度	月に3日以内		

連携事業のきっかけ・経緯

- ・花巻市と慶應義塾大学 SFC 研究所が、2018（平成30）7月9日、『地域おこしに関する研究開発の連携協力に係る覚書』を締結し、その一環として、2018（平成30）年8月に慶應義塾大学 SFC 研究所の助言・協力のもと、「花巻市地域おこし研究所」を設置したものの。

連携事業の内容

- ・「花巻市地域おこし研究所設置要綱（平成30年花巻市告示第318号）」に基づき、希望する市職員が研究所の班員となり、本務の傍ら、慶應義塾大学 SFC 研究所の指導を受けながら、地域の課題解決などに資するための研究実践活動や研究実践活動を通じた人材育成に取り組んでいるもの。研究所には市職員の班長、副班長、班員を置き、副班長・班員が行う研究所の業務（研究）については月に3日以内としている。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	14. その他:大学教員が、当市に訪し（またはオンラインにより）、職員の実証研究を指導する。

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・研究所の班員が取り組む実証研究の成果について、行政や地域団体、企業などにおいて事業化を図ることが可能なものは、事業化を目指している。

地域おこし研究所
URL：該当なし

1-010

奈良県 天理市  
人口規模：63,889人

連携事例名称：**観光・農業振興に向けた産官学連携人材育成事業**

連携事業期間：2024年4月1日～現在継続中

連携した大学等	天理大学	
上記大学の教員名・参加人数	特別講義「観光コンテンツの造成と発信」「観光コンシェルジュの育成」「カフェ経営と農業イベント企画」「地域と農業」39名	
キャンパス等の場所	市内： 天理大学 杉之内キャンパス 天理大学 サテライトキャンパス	市外：
主幹担当部署名	天理市環境経済部産業振興課・農林課	
連携事業に関わる担当者数	担当者4名	年間総 予算額 14,300千円
連携事業に関わるその他の機関	(株)モンベル(3名) (株)マジカルワッフル(2名)	
活用した各種支援制度・助成金等	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ(先駆型・横展開型・Society5.0型))	
連携事業を主に実施している場所	天理駅南団体待合所(天理大学サテライトキャンパス)	
連携事業を主に実施している利用頻度	天理駅南団体待合所において、天理大学サテライトキャンパスを設置し、観光・農業に関する科目を新設し講義を実施している。また、授業だけではなく、観光案内所や天理駅前広場において「天理大学・モンベル共同体」が運営しているアウトドアショップ及びカフェ等でのインターンシップを予定している。	

連携事業のきっかけ・経緯

- ・本市では、新たな視点での観光・農業コンテンツの磨き上げと将来を担う人材育成が必要であるなか、人材確保では市内に天理大学が所在していることから、10代後半から20代前半若年人口の層が厚いものの、人口減少により大学の定員確保や卒業後の地域への定着が課題となっている。
- ・今般、市の玄関口である天理駅前において、エコツーリズムを推進している(株)モンベルと同大学との共同体と連携し、観光・農業が一体となった新たなコンテンツやビジネスモデルの創出や持続可能な人材育成を目指すこととなった。

連携事業の内容

- ・天理大学×(株)モンベルと連携した地域の「観光」と「農業」に貢献できる人材育成
- ・拠点施設において、観光と農業に関する大学生キャリア教育と市民のリカレントのための講座を開設する。また、履修者は、(株)モンベルが展開するアウトドアショップや飲食スペース(カフェ等)を活用し、地元企業等と連携したインターンシップを行うことで、観光案内所の運営や飲食店経営を実践的に学ぶ。観光コンシェルジュの実践、天理市ならではの特色のある農産品及びこれらを利用した新しい付加価値のある飲食メニューの開発・販売など、将来に向けた地域の観光と農業に貢献できるノウハウを習得する機会を創出する。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	1. 土地や建物等の無償貸与 4. 設置に関わる経費の支援(土地・建物以外) 5. 運営に関わる経費の支援 7. 研究費や教育・研究活動の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

### 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・事業の展開について、令和6年より天理大学が新設した「観光」及び「農業」に関する講義を行う。また、天理大学・㈱モンベル共同体が運営するショップやカフェを活用しインターンシップを行う。次年度は履修生として社会人の受け入れも実施する。また、地元営農者の協力を得てより実践的なインターンシップを行う。3年目は1年目、2年目の講義及びインターンシップ履修者への起業支援・新規就農就職支援を行うとともに、人材育成プラットフォームとしての機能をブラッシュアップし継続的な運用のため定期的にカリキュラムの見直しを行っていく。

観光・農業振興に向けた産官学連携人材育成事業

URL：<https://www.city.tenri.nara.jp/kakuka/kankyokeizaibu/sangyoushinkoukan/13808.html>

1-011

岡山県 倉敷市  
人口規模：474,592人

連携事例名称：「くらしき若衆」認定制度

連携事業期間：2015年4月～現在継続中

連携した大学等	くらしき作陽大学・全学部全学科対象(令和5年度までは倉敷芸術科学大学も実施)
上記大学の教員名・参加人数	1年次は必修、2年次以降は選択制
キャンパス等の場所	市内：くらしき作陽大学 本キャンパス (倉敷市) 市外：
主幹担当部署名	企画財政局企画財政部企画経営室
連携事業に関わる担当者数	2名 <span style="float:right">年間総予算額 該当なし</span>
連携事業に関わるその他の機関	該当なし
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし
連携事業を主に実施している場所	くらしき作陽大学 本キャンパス (倉敷市) (令和5年度までは倉敷芸術科学大学 本キャンパス (倉敷市) で実施)
連携事業を主に実施している利用頻度	1年次において1か月に1回程度、大学の教室等において、市の職員及び外部講師等を招いて歴史・文化・産業等の分野について、基礎を学ぶ。 2年次以降については、選択制であるフィールドワーク等の実践演習を通してコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を身に付けることで就業力を高める。

連携事業のきっかけ・経緯

- ・大学COC事業としてスタートしたが、COCの終了後も、後継事業として継続。

連携事業の内容

- ・大学COC事業としてくらしき作陽大学、倉敷芸術科学大学、倉敷市が協同してまちづくりのリーダーを育成する人材育成プログラムとしてスタート。(令和6年度からは、くらしき作陽大学と倉敷市が協同で実施)
- ・4年間を通じたプログラムで課題解決能力を養いながら地域貢献活動を行い、地域社会のリーダーとして活躍できる社会人「くらしき若衆」を育成する。学生はその実績に応じて「小若」→「中老」→「宿老」とステップアップしていく。(令和6年3月末時点において、くらしき作陽大学からは45名、倉敷芸術科学大学からは10名が宿老に認定されている)

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	14. その他:倉敷市役所でのインターンシップ受け入れ

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・今後においても事業継続することで人材育成を図り、倉敷市への愛着を醸成することで卒業後の定着に繋げていく。

「くらしき若衆」認定制度

URL: [https://www2.city.kurashiki.okayama.jp/mayor/action\\_blog/17735/](https://www2.city.kurashiki.okayama.jp/mayor/action_blog/17735/)

1-012

滋賀県 草津市  
人口規模：143,913人

連携事例名称：**草津未来研究所運営事業**

連携事業期間：2010年～現在継続中

連携した大学等	立命館大学	
上記大学の教員名・参加人数	児島先生・松原先生・小沢先生・岡井先生・橋本先生・天野先生・塩見先生・肥塚先生・清家先生・高野先生（10名）	
キャンパス等の場所	市内：立命館大学 びわこ・くさつキャンパス 市外：つキャンパス	
主幹担当部署名	草津未来研究所	
連携事業に関わる担当者数	5名 (理事<1名>、副所長<1名>、統括 研究員<1名>、参事<1名>、研究員 <1名>)	年間総予算額 4,365千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし	
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし	
連携事業を主に実施している場所	草津市役所	
連携事業を主に実施している利用頻度	草津未来研究所運営会議（4回/年、草津未来研究所の運営に関する相談・調査研究等の進捗情報共有）	

連携事業のきっかけ・経緯

- ・地方分権改革の進展と「地方政府」に向けた動きをきっかけとして、地方政府としての「草津」になるべく、草津市が自らの責任で行政を実施する仕組みの構築および自ら考え自ら解決するために、「自治体シンクタンク」を設置した。

連携事業の内容

- ・自治体シンクタンクとして、調査研究を行い、大学の教員個人が草津未来研究所役員に就任し、調査研究のアドバイザーを担う。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

<回答なし>

草津未来研究所運営事業
URL： <a href="https://www.city.kusatsu.shiga.jp/shisei/kenkyu/index.html">https://www.city.kusatsu.shiga.jp/shisei/kenkyu/index.html</a>

1-013

大阪府 藤井寺市  
人口規模：63,688人

連携事例名称：**四天王寺大学との連携事業**

連携事業期間：2020年～現在継続中

連携した大学等	四天王寺大学 地域連携・研究推進センター 地域連携・研究推進課		
上記大学の教員名・参加人数	木村 三千世先生・およそ50名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	四天王寺大学 本キャンパス
主幹担当部署名	政策企画部政策推進室戦略調整課		
連携事業に関わる担当者数	4名	年間総予算額	市側は0円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	不明		
連携事業を主に実施している場所	四天王寺大学キャンパス		
連携事業を主に実施している利用頻度	年2日程度		

連携事業のきっかけ・経緯

- ・以前より、商工会が四天王寺大学と地域活性化の協定を結んでおり、そこを足掛かりに、四天王寺大学の木村先生から、大学の方針を踏まえて、大学所在近隣自治体との連携をしたいという申し出があり、具体的な検討が始まった。

連携事業の内容

- ・学生に地域づくりへの理解を深めてもらうため、以下の取り組みを実施している。市長によるまちづくりの特別講座を通じて、地域課題や政策について学び、学生はその後、課題解決策を学生間のコンテストにより、プレゼンテーション形式で提案。さらに、市長とのタウンミーティングで意見交換を行い、学生の視点を行政に反映させている。また、行政実務に触れるため、市役所で学生を5日程度インターンとして受け入れ、観光振興や行政運営の現場を体験させている。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 5. 大学や大学生のボランティアワーク 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 14. その他：首長がまちづくりについての特別講義を実施。

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・総合大学ならではの、学術的な研究成果の提供を受けたいが、先生の研究テーマと市の求めるものがなかなか合致しない。また、学生から提言された内容についても、市からの提供情報が少ないせい、実施が難しい。今後も課題に対しての施策提言については有益と考えるが、施策立案についての前提条件をより示していく必要を感じている。

四天王寺大学との連携事業
URL：該当なし

1-014

石川県 かほく市  
人口規模：34,889人連携事例名称： **インスタ映えモニュメント制作事業**

連携事業期間：2020年～2022年

連携した大学等	金沢学院大学・芸術学部		
上記大学の教員名・参加人数	7名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	金沢学院大学 本キャンパス（市末町）
主幹担当部署名	企画振興課		
連携事業に関わる担当者数	1名	年間総 予算額	4,934千円
連携事業に関わるその他の機関	2名		
活用した各種支援制度・助成金等	企業版ふるさと納税		
連携事業を主に実施している場所	該当なし		
連携事業を主に実施している利用頻度	該当なし		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- 令和元年7月1日から金沢学院大学と包括連携協力に関する協定を交わしており、職員だけで解決が難しいことについて協力を得た。本市の公式インスタグラムを活用して市の情報発信を行っているが、新規モニュメントを設置することで新たな撮影スポットを創出し、さらなる地域活性を図りたいと考え、事業を提案した。

## 連携事業の内容

- 道の駅高松の里海館近辺にインスタ映えモニュメントの設置を考えているため、デザインの立案を依頼した。提案を受された5案の中からかほく市の特産品であるぶどうをイメージとした「ブドウノオウチ」を採用し設置することとなった。

連携形態	支援内容
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- インスタ映えモニュメント制作が完了したことにより、本事業は完了しているが、令和4年度に「ブドウノオウチ」を活用したフォトキャンペーンを実施するなど、今後も本市の各種事業で活用していく。

インスタ映えモニュメント制作事業
URL： <a href="https://www.city.kahoku.lg.jp/006/603/604/d001811.html">https://www.city.kahoku.lg.jp/006/603/604/d001811.html</a>

1-015

愛知県 津島市  
人口規模：60,942人

## 連携事例名称：津島の魅力発掘 PR デザイン開発プロジェクト

連携事業期間：2023年10月～2023年12月

連携した大学等	愛知大学キャリア支援センター		
上記大学の教員名・参加人数	13名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	愛知大学 名古屋キャンパス
主幹担当部署名	市長公室シティプロモーション課		
連携事業に関わる担当者数	2名	年間総 予算額	約350千円
連携事業に関わるその他の機関	愛知県立津島東高等学校（約250名（生徒約230名、教員約20名） 市内事業所（約30事業者）		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	愛知県立津島東高等学校		
連携事業を主に実施している利用頻度	3回：大学生と高校生の学習を進める拠点として利用		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・愛知大学の職員に当市の元職員が在職していたことをきっかけに、愛知大学側から官学連携による事業実施が出来ないかとの相談を受け、部局間協定を締結しているため。

## 連携事業の内容

- ・津島市と愛知大学キャリア支援センター、津島東高等学校の三者が協力して実施した事業。津島東高等学校1年生の「総合的な探求の時間」の授業に愛知大学の学生12名が入り、大学生と高校生の協働のもと、津島の魅力をPRするステッカーをデザインする取り組み。
- ・完成したステッカーは、貼り付けに協力してもらえる企業等へ配付され、社用車等に貼り付けられ、地域一体となって津島の魅力を発信した。

連携形態	支援内容
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・変わりゆくトレンドに敏感であると思われる大学生のアイデアや思考を、市が行う業務に積極的に取り入れていけるように連携事業を進める。

津島の魅力発掘 PR デザイン開発プロジェクト
URL： <a href="https://www.city.tsushima.lg.jp/shokai/kankouannai/aidairenkei/prsutekka.html">https://www.city.tsushima.lg.jp/shokai/kankouannai/aidairenkei/prsutekka.html</a>

1-016

滋賀県 長浜市  
人口規模：113,636人

連携事例名称：**長浜フィールドワーク化事業**

連携事業期間：令和5年度～令和6年年度

連携した大学等	武蔵野美術大学		
上記大学の教員名・参加人数	造形構想学部クリエイティブイノベーション学科 岩崎教授 石井客員准教授		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	武蔵野美術大学 鷹の台キャンパス
主幹担当部署名	未来こども若者課		
連携事業に関わる担当者数	2名	年間総 予算額	390千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	デジタル田園都市国家構想交付金		
連携事業を主に実施している場所	長浜市余呉地域		
連携事業を主に実施している利用頻度	年1回		

連携事業のきっかけ・経緯

- ・本市出身の岩崎教授を通じて連携が深まった。
- ・長浜市と武蔵野美術大学が連携協定を締結したことにより、本市をフィールドとした事業が計画された。

連携事業の内容

- ・循環型の生活様式が色濃く残る余呉でのフィールドワークを通し、地域の価値を再発掘・見える化することで、市民のシビックプライドを醸成した。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	5. 運営に関わる経費の支援

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・地域住民との関わりの強化やその後の関係人口の構築に向けた仕組みづくり。
- ・単にフィールドワークで終わるのではなく、その後も地域や住民に愛着を持ってもらえるような仕組みづくりが重要である。

長浜フィールドワーク化事業
URL： <a href="https://www.musabi.ac.jp/news/20230901_03_01/">https://www.musabi.ac.jp/news/20230901_03_01/</a>

1-017

大阪府 四條畷市  
人口規模：55,177人

連携事例名称： **四條畷市 PR 企画・制作**

連携事業期間：2015年～現在継続中

連携した大学等	大阪電気通信大学		
上記大学の教員名・参加人数	先端マルチメディア合同研究所 所長：寺山直哉（2024年度の担当）		
キャンパス等の場所	市内：	大阪電気通信大学 四條	市外： 畷キャンパス
主幹担当部署名	総合政策部企画広報課		
連携事業に関わる担当者数	課長以下8名	年間総 予算額	100千円（消費税等含）
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	四條畷市内		
連携事業を主に実施している利用頻度	場所：四條畷市内各種歴史・文化・自然等魅力発信スポット、公共施設およびふるさと納税返礼品登録事業者営業所等 利用頻度：年に数回程度		

連携事業のきっかけ・経緯

- ・市内唯一の大学であり、デジタルアート分野を牽引する大阪電気通信大学との協働で、まちのイメージアップを図るべくプロモーションビデオの作成等を図り、四條畷市の活性化をめざして観光振興から産業振興へと結びつける事業を実施することを目的に連携が始まった。

連携事業の内容

- 2016年：フィールドゲーム開催、市プロモーションビデオ作成、歴史名所PR用アプリ作成
- 2018年：市民向け、職員向けスマホ講座
- 2019年：市プロモーション×3本①むろいけ②自然の中で遊ぶ③自然
- 2020年：動画なわてモノがたり vol.1 <うーちよきぱんじゃ（ふるさと納税返礼品事業者）>
- 2021年：動画なわてモノがたり vol.2 大徳屋どらやき（ふるさと納税返礼品事業者）
- 2022年：CP動画①BBQ②星の学校
- 2023年：CP動画①さとやま②龍尾寺
- 2024年：四條畷市PR大使とのコラボCP動画

連携形態	支援内容
4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	14. その他:受託事業契約

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・今後も引き続き市内大学と協力の上、市の魅力を発信することに寄与する動画作成等に取り組みたい。

四條畷市 PR 企画・制作
URL： <a href="https://www.city.shijonawate.lg.jp/site/citypromotion/">https://www.city.shijonawate.lg.jp/site/citypromotion/</a>

1-018

大分県 大分市  
人口規模：475,614人連携事例名称： **地域ブランディング**

連携事業期間：2017年～現在継続中

連携した大学等	大分大学 地域連携プラットフォーム推進機構		
上記大学の教員名・参加人数	コーディネーター：和田氏・安部氏、安部助教、岩本教授、学生10名		
キャンパス等の場所	市内： 大分大学 旦野原キャンパス	市外：	
主幹担当部署名	企画部企画課		
連携事業に関わる担当者数	2～3名	年間総 予算額	該当なし
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	A:大分大学 旦野原キャンパス B:テーマに応じたフィールドワーク実施場所		
連携事業を主に実施している利用頻度	・10月～12月にかけてAで4回 ・10月にBで1回		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・本市も参加する「おおいた地域連携プラットフォーム」（県内の産業界、地方公共団体、高等教育機関等が協働及び連携し、高度人材育成や地域活性化のための事業等に取り組み、地域の課題解決やイノベーションを創出し、地方創生につなげることを目的とした組織）の取組の一環として。

## 連携事業の内容

- ・学生が企業や行政から提示された課題に対して解決方法を探る授業において、本市から課題を提示し、フィールドワークを行う場所との調整や同行、授業へ参加して助言を行っている。最終的には「おおいた地域連携プラットフォーム」が行う就職優遇制度「おおいた共創士」に認証する仕組みとなっており、地域課題解決と地域への就職・定住促進を目的としている。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・課題提示にあたり、学生が考えやすいテーマ（観光やにぎわいづくり等）に偏ってしまう。

地域ブランディング
URL：該当なし

1-019

青森県 むつ市  
人口規模：54,103人

連携事例名称： **むつサテライトキャンパス事業（滞在型学習支援）**

連携事業期間：2015年～2024年

連携した大学等	弘前大学、青森中央学院大学、青森明の星短期大学、青森大学		
上記大学の教員名・参加人数	毎年増減があるため定まったものはなし		
キャンパス等の場所	市内：弘前大学及び青森中央学院大学 むつサテライトキャンパス	市外：青森明の星短期大学 青森キャンパス、青森大学 本キャンパス（青森市）	
主幹担当部署名	政策推進部 市民連携課		
連携事業に関わる担当者数	1名	年間総予算額	600千円（令和6年度予算）
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	・地方創生推進タイプ ・まち・ひと・しごと創生寄附金		
連携事業を主に実施している場所	青森県むつ下北地域		
連携事業を主に実施している利用頻度	同上（利用頻度・内容は申請者ごとに異なる）		

連携事業のきっかけ・経緯

- ・高等教育機会の充実と地域活性化及び地域人材育成を目的とし、平成27年度10月にむつ市・弘前大学・青森中央学院大学の三者共同で「むつサテライトキャンパス」を開設し運営するもの。その後当市にキャンパスを設置した青森明の星短期大学・青森大学とも連携し、事業を実施している。

連携事業の内容

- ・青森県むつ・下北地域へフィールドワークに来る学生、教員の宿泊費用の一部を助成するとともに、移動に使用するバスの提供を行っている。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	7. 研究費や教育・研究活動の支援

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・バス提供時、市職員がバスに同乗することが条件になっているため、職員の拘束時間が多い。

むつサテライトキャンパス事業（滞在型学習支援）
URL：対象を連携大学に絞っているため、HP掲載はなし

1-020

新潟県 糸魚川市  
人口規模：40,765人

連携事例名称： **糸魚川市大学等連携集落活性化実践事業**

連携事業期間：2023年4月～2024年3月

連携した大学等	新潟大学 ダブルホーム・Vホームかわせみ	
上記大学の教員名・参加人数	松岡教授 1年生9名、2年生1名、3年生2名、4年生2名、修士以上1名、教員2名、職員1名	
キャンパス等の場所	市内：	市外： 新潟大学 五十嵐キャンパス
主幹担当部署名	総務部企画定住課地域振興係	
連携事業に関わる担当者数	1名	年間総 予算額 約450千円
連携事業に関わるその他の機関	小滝地区役員 約10名	
活用した各種支援制度・助成金等	糸魚川市大学等連携集落活性化実践事業補助金	
連携事業を主に実施している場所	小滝地区公民館	
連携事業を主に実施している利用頻度	年4回小滝地区を訪れ、フィールドワークを行った。	

連携事業のきっかけ・経緯

- ・新潟大学ではダブルホーム活動（学生たちが所属する学部・学科を「第一のホーム」とするのに対して、文系・理系・医歯系の区分を超えて「第二のホーム」を運営し、地域活動を通して人間としての成長を目指すプログラム）を行っており、18あるダブルホームの1つとして受け入れることとなった。

連携事業の内容

- ・過疎高齢化が進む小滝地区の地域活性化に大学生の力を活用した取組。「小滝地区の周辺部からの交流人口や認知を増加させること」を目的として、地域訪問の際に地域住民と交流し、親睦を深めたり、フォッサマグナミュージアムで翡翠やジオパークのことを学んだりして、小滝地区の紹介パンフレットを作成した。

連携形態	支援内容
4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	5. 運営に関わる経費の支援

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・糸魚川市大学等連携集落活性化実践事業補助金の補助回数を同一大学で2回までとしているが、大学と地域との継続した連携を進めたいことから、補助回数の制限を廃止することを検討している。

糸魚川市大学等連携集落活性化実践事業
URL： <a href="https://www.city.itoigawa.lg.jp/6815.htm">https://www.city.itoigawa.lg.jp/6815.htm</a>

1-021

富山県 南砺市  
人口規模：47,937人

連携事例名称： **富山国際大学「地域づくり実習」**

連携事業期間：2020年度～現在継続中

連携した大学等	富山国際大学 現代社会学部		
上記大学の教員名・参加人数	上坂 博亨・伊藤葵・約100名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	富山国際大学 東黒牧キャンパス
主幹担当部署名	エコビレッジ推進課 SDGs 推進係		
連携事業に関わる担当者数	1名	年間総予算額	該当なし
連携事業に関わるその他の機関	南砺市内事業所		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	南砺市内事業所		
連携事業を主に実施している利用頻度	1～3日間/年		

連携事業のきっかけ・経緯

- ・SDGsの推進を図るため、南砺市や事業所が抱える課題の解決案を学生目線で提示してほしいと考え、SDGs未来都市である南砺市内でのフィールドワークの実施を包括連携協定を結ぶ富山国際大学に依頼した。

連携事業の内容

- ・現代社会学部1年生の前期必修科目として実施している。
- ・春に南砺市から大学へ出向きSDGsや南砺市での取り組みについて講義。その後、南砺市内の様々な事業所へグループに分かれて訪問しヒアリングを行い、問題を解決するための手段や対策についてグループワークを通して考え、「もっとこうしたら地域や事業所が良くなる」といった提案を行う。提案にはSDGsの視点を取り入れることとしている。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	1. 土地や建物等の無償貸与 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援
4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	
6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・提案を行うまでで終了しているので、今後は市や事業所と協力して提案内容を実現していくことが必要だと考える。

富山国際大学「地域づくり実習」
URL：① <a href="https://www.city.nanto.toyama.jp">https://www.city.nanto.toyama.jp</a> ② <a href="https://ecoto.jp">https://ecoto.jp</a>

1-022

静岡県 藤枝市  
人口規模：141,342人

連携事例名称： **人材還流推進事業**

連携事業期間：2018年8月～現在継続中

連携した大学等	大正大学 地域創生学部		
上記大学の教員名・参加人数	天野 浩史		
キャンパス等の場所	市内： 大正大学サテライトキャンパス(藤枝市産学官連携推進センター内)	市外： 大正大学 本キャンパス(豊島区)	
主幹担当部署名	企画創生部 企画政策課		
連携事業に関わる担当者数	業務担当2名	年間総予算額	3,000千円
連携事業に関わるその他の機関	一般社団法人ミライヌ(4名)		
活用した各種支援制度・助成金等	デジタル田園都市国家構想交付金(推進タイプ)		
連携事業を主に実施している場所	藤枝市産学官連携推進センター(内、大正大学サテライトキャンパス)		
連携事業を主に実施している利用頻度	10月から11月		

連携事業のきっかけ・経緯

- ・大正大学は「地域創生学部」を創設し、“地方から学生を迎え、鍛えて地方へ帰す”という理念を掲げ、実行している大学で、本市はいち早く、この取組と連携してきたが、これをさらに発展させるため、当時、政府が新たに地方創生メニューとして打ち出した「地方と東京圏の大学生対流促進事業」の採択を受け、国のモデル事業として相互の人材交流を進めた。

連携事業の内容

- ・大正大学地域創生学科の学生が本市に滞在し、2週間の地域実習を2回(参加学生(2年生各10名の計20名)4週間の地域実習を1回(3年生2名)実施。学生が本市の住民と直接関わり、本市の魅力や特色に触れることで地域課題を認識し、解決に向けた取組を考え、地域の魅力化プランなどの提案を行った。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・学生が本市をフィールドとして、地域資源や課題に直接触れ、本市との継続的な関わりが生まれるよう、その取材先となる市民や地域企業、地域大学、高校など多様な主体と連携・交流できる適切な支援を継続していく。また、地域実習期間中だけではなく、関係人口として、関わり続けることができるプログラムを考えていく必要がある。

人材還流推進事業
URL：該当なし

1-023

兵庫県 丹波市  
人口規模：61,471人

連携事例名称：**関西大学×丹波市連携事業**

連携事業期間：2007年7月9日～現在継続中

連携した大学等	関西大学
上記大学の教員名・参加人数	フィールド滞在型講座事業（3事業）延べ123名、地域資源活用・活性化事業延べ183名、丹波の担い手育成事業延べ4名ほか
キャンパス等の場所	市内： 市外： 関西大学 千里山キャンパス
主幹担当部署名	ふるさと創造部 ふるさと定住促進課
連携事業に関わる担当者数	兼務担当2名 <b>年間総予算額</b> 丹波市予算約4,000千円
連携事業に関わるその他の機関	特定非営利活動法人佐治倶楽部3名
活用した各種支援制度・助成金等	内閣府 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）
連携事業を主に実施している場所	関西大学佐治スタジオ
連携事業を主に実施している利用頻度	主に8月から11月にかけて実施される、ワークキャンプ（丹波）、地域再生（丹波）、地域交流ワークショップにおいて、学生のワークショップや作業室として活用されているほか、学生・大学の交流拠点として、様々な連携事業を行う場所として運営されている。

**連携事業のきっかけ・経緯**

- ・2006年、関西大学 環境都市工学部・建築環境デザイン研究室の学生グループが、本市青垣町佐治を舞台にした日本建築学会近畿支部設計・提案競技に応募し、丹波市長賞を受賞。本市と関西大学の連携協定締結と前後して、活動拠点「関西大学佐治スタジオ」を設立。その後、文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラムに採択され、地域再生を軸に滞在型講座を展開し、単位認定の授業が生まれたことで現在まで活動が続く。

**連携事業の内容**

- ・関西大学は、本市を舞台に地域と連携を図りながら、「関わり続ける定住のカタチ」をテーマに農山村におけるまちづくり及び地域の再生を実践している。具体的な取組の一環として、1週間本市に滞在し、地域の生業である林業や農業などの体験・報告会へ参加する「ワークキャンプ（丹波）」、本市に2泊3日滞在し、地域再生に関わるゼミの開講、伝統行事への参加を通じた地域環境のデザイン構築（ATACOM）などがある。

連携形態	支援内容
3. 大学学部での教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	5. 運営に関わる経費の支援
4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	7. 研究費や教育・研究活動の支援
6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	11. 地域内企業等へのインターンシップや就職活動の支援
8. その他：連携事業推進協議会を設立し運営している。	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

**連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針**

- ・本市に関心や関わりを持ち、応援しようとする人や大学組織などの外発的な活力（関係人口）をうまく取り入れていくことで、地域課題を解決しようとする様々な担い手（主体）・外部活力を確保していくことが今後も重要と考えている。

関西大学×丹波市連携事業
URL： <a href="https://kandai-u-saji.com/">https://kandai-u-saji.com/</a>

1-024

茨城県 つくば市  
人口規模：241,656人

連携事例名称：つくばスーパーサイエンスシティ構想

連携事業期間：2022年4月～現在継続中

連携した大学等	筑波大学、筑波技術大学	
上記大学の教員名・参加人数	<筑波大学> 鈴木 健嗣（教授 システム情報系）、西山 博之（教授、医学医療系） 藤井 さやか（准教授 システム情報系） <筑波技術大学> 嶋村幸仁（教授 保健科学部 情報システム学科）他7名	
キャンパス等の場所	市内： 筑波大学 筑波キャンパス	市外： 筑波技術大学 春日キャンパス
主幹担当部署名	政策イノベーション部科学技術戦略課	
連携事業に関わる担当者数	22名	年間総予算額 272,626千円
連携事業に関わるその他の機関	一般社団法人つくばスマートシティ協議会（つくば市、筑波大学を除く）45 機関、その他連携事業締結2機関	
活用した各種支援制度・助成金等	・先端的サービスの開発・構築及び規制・制度改革に関する調査事業 ・デジタル田園都市国家構想交付金 ・国交省地域公共交通確保維持改善事業費補助金	
連携事業を主に実施している場所	つくば市内各所（つくば駅、筑波大学循環バス路線、筑波技術大学春日キャンパス、小田交流センター、荃崎交流センターなど）	
連携事業を主に実施している利用頻度	・つくば駅、筑波大学循環バス路線、小田交流センター、荃崎交流センターなどで自動運転バスやパーソナルモビリティの実証実験を年間数日程度実施。 ・筑波技術大学春日キャンパスで投票体験会を2023年12月に1回実施。	

連携事業のきっかけ・経緯

- つくば市では「つくばスーパーサイエンスシティ構想」を掲げ、2022年4月に日本政府からスーパーシティ型国家戦略特区に指定された。この構想では筑波大学鈴木教授を全体統括者とし、6つの分野の先端的サービスの実装に向けて筑波大学を含めた大学・国研・企業の有識者の知見を生かした連携型スーパーシティの実現を目指している。

連携事業の内容

- つくばに集積する科学技術を活用し、「行政」、「移動・物流」、「医療・健康」、「防災・インフラ・防犯」、「デジタルツイン・まちづくり」、「オープンハブ」6つの分野を中心に先端的サービスを提供し、「つくばスーパーサイエンスシティ構想」を推進する。
- 「移動・物流」分野では筑波大学の有識者からアドバイスを受つつ、筑波大学周辺等で自動運転バスやハンズフリーチケットング技術の実証実験を実施した。「行政」分野では筑波技術大学で視覚障害者の方向への投票体験会を実施した。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- 多文化共生の不備、都市と郊外の二極化、都市力の低下など都市の本質的問題の克服のために大学・研究機関、企業、市民とともに大胆な規制改革やデータ連携を通じて先端的サービスを実装していく。

つくばスーパーサイエンスシティ構想
URL： <a href="https://www.city.tsukuba.lg.jp/shisei/torikumi/kagaku/index.html">https://www.city.tsukuba.lg.jp/shisei/torikumi/kagaku/index.html</a>

1-025

静岡県 静岡市  
人口規模：693,389人連携事例名称： **中心市街地における人流データの取得および活用手法の検討**

連携事業期間：2021年7月～現在継続中

連携した大学等	法政大学 デザイン工学部 都市環境デザイン工学科	
上記大学の教員名・参加人数	今井龍一教授、学生8名、大阪経済大学・関西学院大学・公立小松大学の教員5名	
キャンパス等の場所	市内：	市外： 法政大学 市ヶ谷キャンパス
主幹担当部署名	都市局都市計画部景観まちづくり課都市デザイン係	
連携事業に関わる担当者数	兼務担当者2名	年間総 予算額 約3,000千円（初年度のみ）
連携事業に関わるその他の機関	地元都市計画コンサルタント（2名）	
活用した各種支援制度・助成金等	国土交通省人流データモデル事業（2021年）	
連携事業を主に実施している場所	静岡市の中心市街地の商店街をフィールドに人流データの取得作業を実施し、静岡市役所の一室（50㎡）を調査の作業場所として提供している。	
連携事業を主に実施している利用頻度	年に1回、中心市街地の来街者通行量調査に利用している。	

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・まちづくりを進めるにあたり中心市街地の賑わいを滞留時間や歩行者経路等で計測したいと考えていた際に、地元コンサルタントより法政大学の今井教授を紹介された。

## 連携事業の内容

- ・中心市街地活性化協議会にて毎年11月の最終日曜日に実施する来街者交通量調査に合わせて大学にて実験計画を検討する。カメラ等の機材設置箇所に影響のある地権者や商店への折衝を静岡市で行う。調査日はカメラ等の設置撤収は学生が行い、静岡市が立ち会う。データは大学にて分析、スライドに成果をまとめ、静岡市へ提供する。

連携形態	支援内容
5. 大学や大学生のボランティアワーク	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・人流データの取得技術の向上を目指し研究を進める。

中心市街地における人流データの取得および活用手法の検討
URL：該当なし

1-026

宮城県 石巻市  
人口規模：140,151人

## 連携事例名称：石巻専修大学地域連携事業

連携事業期間：2008年2月～現在継続中

連携した大学等	石巻専修大学 理工学部機械工学科・生物学科、経営学部情報マネジメント学科、人間学部教育学科	
上記大学の教員名・参加人数	「軽自動車改造 EV コンバート車の研究」梅山光広教授及び同ゼミ生、「地方創生 RPG アプリを活用した郷土理解と地域振興の可能性」三橋勇太助教及び同ゼミ生、「石巻魚市場に水揚げされる低利用魚・鯨類の調理特性」鈴木英勝准教授及び同ゼミ生、「石巻市における二ホンジカと車の接触事故の発生要因の解明」辻大和准教授及び同ゼミ生、「石巻市将来都市研究」浅沼大樹教授及び同ゼミ生、「石巻市における子供の身体組成と運動機能との関連性」高橋巧祐助教及び同ゼミ生	
キャンパス等の場所	市内： 石巻専修大学 本キャンパス（石巻市） 市外：	
主幹担当部署名	復興企画部政策企画課企画調整係	
連携事業に関わる担当者数	1名	年間総 予算額 10,000千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし	活用した各種支援 制度・助成金等
連携事業を主に実施している場所	石巻専修大学の校内各施設等	
連携事業を主に実施している利用頻度	回数：必要に応じてその都度 場所：石巻専修大学 内容：研究の進捗状況等の確認	

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・連携協定の連携事項に基づくもの。

## 連携事業の内容

- ・石巻地域が抱える諸課題について、石巻市から石巻専修大学に提案を行い、提案に基づいて選定した課題について、石巻専修大学が調査・研究を行い、石巻市は研究に係る助成を行う。
- ・石巻専修大学の調査・研究結果を基に本市の諸課題の解決を図る。

連携形態	支援内容
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	7. 研究費や教育・研究活動の支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・石巻専修大学に依頼した調査・研究等の成果がどのように課題解決につながったか、市民に分かりやすく、周知していく。

石巻専修大学地域連携事業
URL： <a href="https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10181000/3723/20230904144031.html">https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10181000/3723/20230904144031.html</a>

1-027

宮城県 塩竈市  
人口規模：52,203人

## 連携事例名称： 門前町活性化事業

連携事業期間：2022年10月～現在継続中

連携した大学等	宮城大学 事業構想学群 地域創生学類（大和キャンパス）		
上記大学の教員名・参加人数	佐々木秀之准教授・佐藤加奈絵特任助教		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	宮城大学 大和キャンパス
主幹担当部署名	産業建設部商工観光課商工港湾係		
連携事業に関わる担当者数	兼務担当者2名	年間総 予算額	約930千円
連携事業に関わるその他の機関	大学以外で継続的に関わっている特定の機関（担当者）はなし		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主に市内の公民館本町分室の会議室を会場として、門前町活性化に係るワークショップの実施している。</li> <li>・塩竈市本町、宮町、西町周辺から成る「門前町エリア」を会場とし、イベントを開催している。</li> </ul>		
連携事業を主に実施している利用頻度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年2～3回、宮城大学の佐々木秀之准教授をファシリテーターとして、市民・事業者・高校生・大学生など多様な参加者によるワークショップを実施している。</li> <li>・令和5年度より年に1回、門前町のにぎわいづくりに向けた機運醸成を図ること、および「ほこみち（歩行者利便増進道路）制度」の活用に向けた実証実験を目的としたイベントを開催している。</li> </ul>		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・当該事業において、市民や門前町エリア関係者等を対象としたワークショップの運営業務を外部へ委託するにあたり、本市が実施する他事業においてワークショップ運営の実績があった団体等を対象に指名競争入札を行った結果、宮城大学が落札したことから連携に至った。

## 連携事業の内容

- ・宮城大学の佐々木秀之准教授へ、門前町の活性化に係る市民参加型ワークショップの運営を委託。令和4年度から継続して年に2～3回実施し、参加者からの意見やアイデアを取りまとめている。令和4年度にはワークショップで取りまとめた意見を宮城大学の学生が分析し、令和5年度には本市の職員と学生との共同で門前町の空き店舗調査を行った。また、令和5年度から実施しているイベントでは、学生と連携して歩行者アンケート調査を実施した。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 5. 大学や大学生のボランティアワーク	7. 研究費や教育・研究活動の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・大学と連携してワークショップを継続実施するとともに、門前町エリアの空き地や空き店舗の活用に係る検討および事業の実施や、市民主体の門前町活性化のためのアクション拠点の設置に向けた具体的な検討等を行う。

門前町活性化事業
URL： <a href="https://www.city.shiogama.miyagi.jp/life/4/66/">https://www.city.shiogama.miyagi.jp/life/4/66/</a>

1-028

福島県 須賀川市  
人口規模：74,992人

連携事例名称: **tette×東京藝術大学プロジェクト事業**

連携事業期間：2023年6月1日から2024年3月31日まで

連携した大学等	東京藝術大学大学院美術研究科版画研究室
上記大学の教員名・参加人数	三井田盛一郎教授 横尾拓郎専門研究員 東京藝術大学スタッフ 27名 東京藝術大学生 36名
キャンパス等の場所	市内: 市外: 東京藝術大学 上野キャンパス
主幹担当部署名	市民協働推進部市民協働推進課協働企画係
連携事業に関わる担当者数	専任担当者1名、兼務担当者2名 年間総予算額 4,800千円
連携事業に関わるその他の機関	外部協力者デザイナー(1名)、外部協力者美術作家(3名) 外部協力者クリエイター(1名)、事業参加市民(91名)
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし
連携事業を主に実施している場所	須賀川市民交流センターtette
連携事業を主に実施している利用頻度	企画「シン須賀川絵図」 ・須賀川市民交流センターtette周辺のフィールドワーク(2回) ・サイアノタイプ技法体験と地図製作のワークショップ(2回) ・2023年9月から11月まで製作した作品の展覧会開催 企画「かいじゅうの目」 ・銅版画製作のワークショップ(2回) ・ゲスト講師によるトークショー(2回) ・2023年10月から2024年3月まで製作した作品の展覧会開催

連携事業のきっかけ・経緯

- ・市民協働政策を推進する拠点となる tette で市民との協働まちづくりを推進する事業を検討していたところ、本市市民団体が実施する人づくり、地域づくりイベントの監修を手掛けてきた東京藝術大学から企画提案があり、文化・芸術の視点を用いた事業を実施することとなった。

連携事業の内容

- ・tette は会場施設・設備と運営スタッフ、東京藝術大学版画研究室は企画と講師、アドバイザー及び運営スタッフを受け持ち、連携しながら年間を通してドキュメントブックの編集・制作と、そのアイデアを出発点としたレクチャー、ひとづくりやまちづくりにつながるワークショップ、展覧会を開催。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 8. その他:本市と大学による本事業に係る委託契約を締結	1. 土地や建物等の無償貸与 4. 設置に関わる経費の支援(土地・建物以外) 5. 運営に関わる経費の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・東京藝術大学との連携により、tette と地域を繋ぐワークショップ等への市民参加を促すことで、市民との協働によるまちづくりに資する制作活動等の充実が図られた。市民協働によるまちづくり施策を文化・芸術の視点を用いて推進することができ、一定の成果が得られたため単年度(2023年)で終了としたが、今後は民間団体と大学が連携した取組を貸館等で支援していく。

tette×東京藝術大学プロジェクト事業
URL: 該当なし

1-029

岐阜県 高山市  
人口規模：84,419人

## 連携事例名称： 國學院大學との連携

連携事業期間：2021年～2026年

連携した大学等	國學院大學 観光まちづくり学部		
上記大学の教員名・参加人数	観光まちづくり学部長様をはじめ、多数（当市にて詳細まで把握をしていない）		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	國學院大學 たまプラーザキャンパス
主幹担当部署名	総合政策課		
連携事業に関わる担当者数	4名	年間総予算額	業務委託費 1,000千円(2021年)、2,000千円(2022年)、1,000千円(2023年)
連携事業に関わるその他の機関	一般財団法人飛騨高山大学連携センターほか、市内の事業者・団体や市民など複数		
活用した各種支援制度・助成金等	ゼミ合宿等支援事業補助金（市独自制度、1,000円/泊/人、本事業以外に活用可能）		
連携事業を主に実施している場所	高山市丹生川地域ほか市内各所		
連携事業を主に実施している利用頻度	利用頻度 2021年4回、2022年16回、2023年14回 内容 現地調査、講演、研究発表		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・國學院大學が新たに「観光まちづくり」に関する学部を開設することから、同大学の教授で、飛騨地域の歴史まちづくり研究に約40年にわたり関わっている西村幸夫教授に、観光まちづくりの視点で当市へ協力を相談し、調査・研究の実施及び協定締結に至った。

## 連携事業の内容

- ・2021年～2023年、当市及び國學院大學は、持続可能な観光まちづくりの推進のため、当市丹生川地域をフィールドとして調査・研究を実施した。また、2022年、当市と國學院大學は、観光まちづくりの分野で連携及び協力することについて連携協定を締結した。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼	7. 研究費や教育・研究活動の支援
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	11. 地域内企業等へのインターンシップや就職活動の支援
4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	12. 学生確保に関する支援（高校へのアプローチ支援）
6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・協定に基づき、引き続き連携する。

## 國學院大學との連携

URL： <https://www.city.takayama.lg.jp/shisei/1000059/1009068/1009304/1016698/1016699/1016763.html>

1-030

広島県 東広島市  
人口規模：196,608人

## 連携事例名称：大学連携推進事業

連携事業期間：2021年10月～継続中

連携した大学等	広島大学、近畿大学、広島国際大学、エリザベト音楽大学		
上記大学の教員名・参加人数	不明		
キャンパス等の場所	市内：	広島大学 東広島キャンパス 近畿大学 工学部キャンパス 広島国際大学 東広島健幸ステーション エリザベト音楽大学 西条キャンパス	市外：
主幹担当部署名	総務部政策推進監大学連携担当		
連携事業に関わる担当者数	マネージャー1名、サブマネージャー2名、係員3名	年間総 予算額	約40,000千円
連携事業に関わるその他の機関	不明		
活用した各種支援制度・助成金等	・デジタル田園都市国家構想交付金 ・企業版ふるさと納税		
連携事業を主に実施している場所	広島大学Town & Gown Office、近畿大学Town & Gown Office、広島国際大学Town & Gown Office など		
連携事業を主に実施している利用頻度	・広島大学Town & Gown Officeには、市職員2名が通年で在任し、事業の調整等を行っている。 ・近畿大学Town & Gown Office及び広島国際大学Town & Gown Officeには、週3日程度市職員が勤務し、事業の調整等を行っている。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・東広島市は、広島大学の統合移転を契機に誕生し発展してきたが、さらなる発展を目指したまちづくりが必要となり、アリゾナ州立大学が掲げる運営理論に着目した。人口増加や民間投資の誘発など、まちづくりにインパクトを与えるレベルで大学が地域に関与する大学を核とした地方創生のモデルを日本に導入する「Town & Gown 構想」が始まった。

## 連携事業の内容

- ・次世代学園都市構想に基づいたまちづくりの展開
- ・行政課題の解決や重点施策の推進に向けた共同研究 等

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 5. 大学や大学生のボランティアワーク 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	5. 運営に関わる経費の支援 7. 研究費や教育・研究活動の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・大学の特色づくりや魅力づくりを支援するなど、より強力な戦略的パートナーシップを構築しながら大学との連携事業を推進する。

大学連携推進事業
URL： <a href="https://www.city.higashihiroshima.lg.jp/soshiki/somu/1_1/1_1/index.html">https://www.city.higashihiroshima.lg.jp/soshiki/somu/1_1/1_1/index.html</a>

\*同様の事例を広島県呉市でも2019年から実施している。

# 02

## 農林水産業振興

農林水産業振興の分野においては、農業・林業・海洋などの産業領域の視点で分類し、農業、食品加工、SDGs、海洋研究などを行う事例を紹介する。

地域ブランドの向上を目指して商品開発や特産品の開発を行う事例や地域の水産資源の養殖技術の研究を行う事例などがある。

地方公共団体は、運営に関わる経費の支援や、研究費や教育・研究活動の支援などを行っている他、費用面では市独自の補助金や、内閣府地方大学・地域産業創生交付金を活用している事例がある。

このような事例は、地域の農産物のブランド力向上や、新たな産物の創出に繋がっている。

### <農業>

- 2-001 福島大学連携によるマーケティング調査研究業務（福島県 いわき市）
- 2-002 実践的高大連携カリキュラム構築事業（愛媛県 西条市）
- 2-003 日向のへべす消費拡大プロジェクト連携事業業務委託（宮崎県 日向市）

### <水産・海洋>

- 2-004 地方大学・地域産業創生交付金事業（北海道 函館市）
- 2-005 唐津水産業活性化支援事業（佐賀県 唐津市）

### <その他>

- 2-006 佐渡島自然共生ラボ（新潟県 佐渡市）

2-001

福島県 いわき市  
人口規模：332,931人

連携事例名称： **福島大学連携によるマーケティング調査研究業務**

連携事業期間：2023年4月～2025年3月

連携した大学等	福島大学食農学類		
上記大学の教員名・参加人数	河野教授、小山教授		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	福島大学 本キャンパス（福島市）
主幹担当部署名	農林水産部農業振興課販売戦略係		
連携事業に関わる担当者数	1名	年間総 予算額	約4,000千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	震災復興特別交付税		
連携事業を主に実施している場所	主に市内の農業関係者（生産者やJA、市場等）を訪問している。		
連携事業を主に実施している利用頻度	月に1回程度、市内で農業関係者のヒアリングや調査を実施している。		

連携事業のきっかけ・経緯

- ・東日本大震災以降、本市産農産物の市場取引価格が低迷していることを受け、価格回復に向けた販売戦略を構築するため、令和4年度に本市と連携協定を締結している福島大学の食農学類に調査研究を依頼したことがきっかけで、令和5年度から事業がスタートした。

連携事業の内容

- ・本市産農産物のうち本市ブランド作目4品目（トマト・ねぎ・なし・いちご）を対象に、令和5年度は市場データ等を用いた動向分析を実施し、令和6年度は前年度の分析結果を踏まえ、当該4品目の今後の振興策や効果的なマーケティング方策の検討を行うため、農業関係者へのヒアリングや製品差別化に向けた調査等を実施している。

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託	7. 研究費や教育・研究活動の支援

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・今年度まで実施した調査研究結果については、今後の農産物プロモーションの取組みや令和7年度に策定する本市農業振興の次期基本計画の内容等に反映させていく予定。

福島大学連携によるマーケティング調査研究業務
URL：該当なし

2-002

愛媛県 西条市  
人口規模：104,791人

## 連携事例名称：実践的高大連携カリキュラム構築事業

連携事業期間：2016年～現在継続中

連携した大学等	愛媛大学農学部		
上記大学の教員名・参加人数	—		
キャンパス等の場所	市内： 愛媛大学 地域協働センター西条	市外：	愛媛大学 樽味キャンパス
主幹担当部署名	経営戦略部 政策企画課 地域創生係		
連携事業に関わる担当者数	専任担当者1名	年間総予算額	500千円
連携事業に関わるその他の機関	該当無し		
活用した各種支援制度・助成金等	西条市大学等連携支援事業費補助金		
連携事業を主に実施している場所	市内、市内高校及び西条市地域創生センター内（愛媛大学地域協働センター西条）		
連携事業を主に実施している利用頻度	複数回 ※正確な数字は把握していない ドローンを用いたスマート農業に関する講義・実習		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・本市は四国内でも屈指の耕地面積があり様々な農産物を生産しているが、農業者の高齢化や農業離れによる労働力不足などの課題が出ている。市内の農業高校と大学が連携を図り、大学が有するスマート農業などの先進的知見や技術を学ぶことは、農業が抱える課題解決に繋がることから事業に至った。

## 連携事業の内容

- ・市内の高等学校において、高大連携の講義・セミナーなどの高大連携活動を実施。高校の圃場等で食料生産におけるスマート化技術やドローン画像計測の実践と講義を行っている。

連携形態	支援内容
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	7. 研究費や教育・研究活動の支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・農業を含めた様々な分野でDX化が進行しており、単なるDXへの知識に留まらず、収集したデータの解析や分析、そこから得られる知見など整理していく「データサイエンス」の教育も展開していく必要がある。

実践的高大連携カリキュラム構築事業
URL： 該当無し

2-003

宮崎県 日向市  
人口規模：59,629人

## 連携事例名称： 日向のへべす消費拡大プロジェクト連携事業業務委託

連携事業期間：2016年4月～現在継続中

連携した大学等	宮崎産業経営大学・経営学部		
上記大学の教員名・参加人数	宮崎産業経営大学の教員2名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	宮崎産業経営大学 本キャンパス（宮崎市）
主幹担当部署名	農林水産部 ふるさと物産振興課		
連携事業に関わる担当者数	2名	年間総 予算額	300千円
連携事業に関わるその他の機関	宮崎県（2名）、JAみやざき日向地区本部（2名）、JAみやざき日向地区本部平兵衛酢部会（5名）		
活用した各種支援制度・助成金等	市単独補助金		
連携事業を主に実施している場所	宮崎産業経営大学 経営学部		
連携事業を主に実施している利用頻度	令和5年度実績 SNS投稿：約50回、イベント開催・参加：10回程度、飲食店とのコラボレーションによる新商品開発：2回		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・2014年度より宮崎産業経営大学と協議会（日向のへべす消費拡大プロジェクト会議）との間で業務委託契約を締結し、日向市特産の「へべす」の消費拡大・普及に向けた事業を共同で実施。その後、新たに協定の範囲を広げる形で宮崎産業経営大学と日向市との連携協定を締結。

## 連携事業の内容

- ・特産品の振興・活用、人材の育成・教育・学術研究に関して連携・協力している。学生考案のイベント企画、SNSを通じた情報発信、調査を基にした研究成果報告会を開催。

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 5. 大学や大学生のボランティアワーク 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	5. 運営に関わる経費の支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・専門性を活かしたマーケティングや経済の分野での取り組みを一層推進していく。

日向のへべす消費拡大プロジェクト連携事業業務委託
URL： <a href="https://www.facebook.com/hebesulove">https://www.facebook.com/hebesulove</a>

2-004

北海道 函館市  
人口規模：251,084人連携事例名称： **地方大学・地域産業創生交付金事業**

連携事業期間：2022年4月～2032年3月

連携した大学等	北海道大学大学院水産科学研究院・水産学部（函館キャンパス）	
上記大学の教員名・参加人数	細川教授，藤本教授，水田教授ほか教員および学生	
キャンパス等の場所	市内： 北海道大学 函館キャンパス、 北海道地域水産業共創センター	市外：
主幹担当部署名	函館市企画部	
連携事業に関わる担当者数	12名	年間総予算額 252,976千円
連携事業に関わるその他の機関	公益財団法人 函館地域産業振興財団 函館市内漁業協同組合連絡協議会 函館商工会議所 一般財団法人 函館国際水産・海洋都市推進機構	
活用した各種支援制度・助成金等	内閣府地方大学・地域産業創生交付金	
連携事業を主に実施している場所	各研究現場で研究を行うほか、北海道地域水産業共創センターを設置し活動している。	
連携事業を主に実施している利用頻度	各研究現場で養殖について毎日実施している。 北海道地域水産業共創センターでは、職員数名が常駐し活動を行っている。	

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・海洋環境の変化に伴い主力魚種の漁獲量が激減し、つくり育てる漁業のウェートを高めていく必要があり、キングサーモンとコンブの完全養殖技術研究について、北海道大学を中心に連携している。

## 連携事業の内容

- ・キングサーモンとコンブの完全養殖研究等に取り組んでいる。
- ・人材育成プログラムの取組みに関して、北海道大学へ支援を行っている。

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託	5. 運営に関わる経費の支援
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	7. 研究費や教育・研究活動の支援
4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・国の支援終了後の自走化について検討していく必要がある。

## 地方大学・地域産業創生交付金事業

URL： <https://mariculture.marine-hakodate.jp/>

2-005

佐賀県 唐津市  
人口規模：117,373人

## 連携事例名称： 唐津水産業活性化支援事業

連携事業期間：2007年～現在継続中

連携した大学等	九州大学大学院農学研究院		
上記大学の教員名・参加人数	九州大学の助教1名、特任講師1名、特任助教1名		
キャンパス等の場所	市内： アクアバイオリソース創出センター唐津サテライト	市外：	
主幹担当部署名	農林水産部水産課水産係		
連携事業に関わる担当者数	係長1名、担当者1名、センター長1名、事務職員1名	年間総予算額	約43,240千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと寄附金基金繰入金</li> <li>・共同研究費配分金</li> <li>・唐津Qサバ稚魚販売収入</li> </ul>		
連携事業を主に実施している場所	市が設置している唐津市水産業活性化支援センターの管理研究棟及び屋内水槽棟を調査研究の場所として提供している。		
連携事業を主に実施している利用頻度	アクアバイオリソース創出センター唐津サテライトには、専任の研究員（助教、特任講師、特任助教）3名が通年で在任し、研究活動を行っている。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・産業の高度化に関する活動の一環として、唐津市が行う「唐津水産活性化支援事業」において、両者が相互に連携・協力し、新しい水産資源の創出及び水産業の高度化など、市における水産業の振興を図ることがきっかけ。

## 連携事業の内容

- ・唐津市が本事業の推進のために設置する「唐津市水産業活性化支援センター」における新しい水産資源の創出及び水産業の高度化に関する研究活動に関すること
- ・センターにおける研究者の配置及び水産業関係者等の育成・指導に関すること

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	1. 土地や建物等の無償貸与 4. 設置に関わる経費の支援（土地・建物以外） 5. 運営に関わる経費の支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

&lt;回答なし&gt;

## 唐津水産業活性化支援事業

URL： <https://www.city.karatsu.lg.jp/suisan/sangyo/suisangyo/kasseikacenter/center.html>

2-006

新潟県 佐渡市  
人口規模：51,492人

## 連携事例名称： 佐渡島自然共生ラボ

連携事業期間：2022年

連携した大学等	新潟大学佐渡自然共生科学センター		
上記大学の教員名・参加人数	コミュニティデザイン室 10名程度		
キャンパス等の場所	市内：	新潟大学 佐渡自然共生センター	市外：
主幹担当部署名	企画部総合政策課		
連携事業に関わる担当者数	専任担当1名 兼務担当1名	年間総予算額	該当なし
連携事業に関わるその他の機関	株式会社NTTデータ 2名		
活用した各種支援制度・助成金等	環境研究総合推進費（独立行政法人環境再生保全機構）		
連携事業を主に実施している場所	新潟大学佐渡自然共生センター		
連携事業を主に実施している利用頻度	通年		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・同大学とは2006年に包括連携協定を締結。それ以降、自然環境はじめ様々な分野で地域社会の発展に資する事業を進めてきた。

## 連携事業の内容

- ・2022年に佐渡市がSDGs未来都市に選定され、環境×経済×社会の3側面の好循環により持続可能なまちづくりを目指すなかで、産学官が連携した事業としてスタート。島内外の企業、大学等がつながりアイデアを重ねながら、自然共生の社会実現のため、多彩なチャレンジ事業を展開している。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・同ラボから生まれた事業や取組を如何に島内企業や住民の行動変容まで繋げられるかが課題。佐渡市では行政のSDGsの取組について共に協力いただく企業・団体をSDGsパートナーとして認定（2024年11月現在104社）。同パートナーを介して活動の輪を広げていく方針。

佐渡島自然共生ラボ
URL： <a href="https://www.cter.niigata-u.ac.jp/~sadolab/">https://www.cter.niigata-u.ac.jp/~sadolab/</a>



商工業・サービス産業振興の分野においては、産業振興の視点で分類し、起業家育成・次世代を担う人材育成や地域産業の振興などを行う事例を紹介する。

新たな産業の創出や発展を支える人材育成の視点でアントレプレナーシップの意識醸成を行う事例や、地場産業振興のためオープンファクトリーを開催する事例、スタディーツーリズムを行う事例、エンジニア人材育成やリカレント教育事業を行う事例がある。

地方公共団体は運営に関わる経費の支援や地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援などを行っている他、費用面では内閣府デジタル田園都市国家構想交付金や、内閣府地方創生拠点整備交付金、地域の連携交付金を活用している事例がある。

このような事例は伝統産業の維持や、事業を通して大学が地域への関心を高めること、事業を通じて蓄積したノウハウを市内企業へ展開することに繋がっている。

#### <起業家育成・地域産業の担い手育成>

- 3-001 高等教育機関スタートアップ創出事業（地域人材育成プロジェクト）  
（長野県 長野市）
- 3-002 オープンファクトリー（FactorISM/ファクトリズム）（大阪府 門真市）
- 3-003 あまくさ未来創造スクール（熊本県 天草市）

#### <地域産業の振興>

- 3-004 岩手大学鑄造技術研究センター水沢サテライト（岩手県 奥州市）
- 3-005 キネス天王・長岡技術科学大学農創ラボ研究事業（新潟県 新発田市）
- 3-006 信州上田学事業「地域パートナー連携事業」地域資源の活用による道の駅「美ヶ原高原」魅力創出プロジェクト（長野県 上田市）
- 3-007 中心市街地協働型まちづくり事業（岐阜県 大垣市）
- 3-008 産学公連携事業「オープンイノベーションセンター・亀岡」（京都府 亀岡市）

3-001

長野県 長野市  
人口規模：372,760人

連携事例名称：**高等教育機関スタートアップ創出事業（地域人材育成プロジェクト）**

連携事業期間：2023年度～現在継続中

連携した大学等	信州大学工学部・教育学部
上記大学の教員名・参加人数	<2023年度> ・工学部アントレプレナーシップ醸成プログラム 5名参加 ・教育学部アントレプレナーシップ醸成プログラム 20名参加（村松・小倉ゼミ）
キャンパス等の場所	市内： 信州大学 長野キャンパス 市外：
主幹担当部署名	経済産業振興部 イノベーション推進課（2023年度は新産業創造推進局）
連携事業に関わる担当者数	専任担当者1名、兼務担当者2名 <b>年間総予算額</b> 5,000千円（2023年度）
連携事業に関わるその他の機関	株式会社ガイアックス（委託事業者、1名）
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし
連携事業を主に実施している場所	大学キャンパス内
連携事業を主に実施している利用頻度	12日間/年

連携事業のきっかけ・経緯

- ・長野市は産業基盤を強化するため、産業の新たな担い手となるスタートアップ支援を行っている中で、機運醸成強化の視点から学生のアントレプレナーシップ醸成を検討し、大学等と必要性について協議を行ったことがきっかけで、大学等の特性に合致する実施方法について協議を重ね、双方連携して進めることとなった。

連携事業の内容

- ・新たな産業の創出や発展を支える人材育成の視点でアントレプレナーシップの意識醸成を行うとともに、一人でも多くの学生等が起業に挑戦する動きを創出し、スタートアップエコシステムの形成を目指す。
- ・スタートアップに求められる、課題設定、情報収集、顧客調査に関することを学び、課題解決策を発表するプログラムを実施

※工学部は2クール（5日間と2日間） 教育学部は1クール（5日間）

連携形態	支援内容
8. その他:双方協議により、互いに役割分担を行いながら事業を推進している。	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- <課題> 起業やスタートアップへの興味関心層をどう裾野拡大していくか。
- <今後の展開方針> アントレプレナーシップの意識醸成には時間がかかることから、ある程度長期的な視点で実施していく。

高等教育機関スタートアップ創出事業（地域人材育成プロジェクト）
URL： <a href="https://www.city.nagano.nagano.jp/n140600/contents/p006165.html">https://www.city.nagano.nagano.jp/n140600/contents/p006165.html</a>

3-002

大阪府 門真市  
人口規模：119,764人

連携事例名称：**オープンファクトリー（FactorISM/ファクトリズム）**

連携事業期間：2023年9月～現在継続中

連携した大学等	大阪国際大学 経営経済学部 経済学科		
上記大学の教員名・参加人数	宇野講師の担当される授業の3年生7名、2年生8名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	大阪国際大学 守口キャンパス
主幹担当部署名	市民文化部 産業振興課		
連携事業に関わる担当者数	4名	年間総予算額	該当なし
連携事業に関わるその他の機関	門真市内ものづくり中小企業のうち広域オープンファクトリーイベント「FactorISM」に参加する11企業		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	大阪国際大学守口キャンパス		
連携事業を主に実施している利用頻度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪国際大学守口キャンパス内講義室において、2023年10月に1回、2024年5月から7月にかけて4回、市とオープンファクトリー参加企業により、市内ものづくり企業の製品・技術についてや、オープンファクトリーについての授業を行った。</li> <li>・2024年10月には大阪国際大学の学園祭「優花祭」で、大阪国際大学守口キャンパス内食堂を使用し、本市・大学・企業の連携によりものづくり体験ブースの運営を行った。</li> </ul>		

連携事業のきっかけ・経緯

- ・2012年9月に本市と大阪国際学園は包括連携協定を締結しており、市内ものづくり企業が参加するオープンファクトリーイベントの中で市内企業と学生の連携の可能性について同大学の地域協働センターに提案、学内で照会していたところ経営経済学部経済学科の宇野先生の紹介を受け、本連携が実現した。

連携事業の内容

- ・学生が、本市の地域資源である工業集積についてや、オープンファクトリーに関する基本的な知識、ファクトリズム参加企業の特徴等を企業経営者等から直接学ぶとともに、主体的にオープンファクトリーの企画・運営・効果測定等に携わることを通じて、地域における体験的・実践的な学びの場を提供した。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 5. 大学や大学生のボランティアワーク 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・学生の主体的な学びをより進めるとともに、学生のものづくり産業への関心を高めるため、今後も継続して実施したいと考えている。

オープンファクトリー（FactorISM/ファクトリズム）
URL：① <a href="https://www.oiu.ac.jp/2024/09/06/7770/">https://www.oiu.ac.jp/2024/09/06/7770/</a> ② <a href="https://www.oiu.ac.jp/2024/11/11/11872/">https://www.oiu.ac.jp/2024/11/11/11872/</a>

3-003

熊本県 天草市  
人口規模：75,783人

連携事例名称： **あまくさ未来創造スクール**

連携事業期間：2021年～2024年（継続して実施）

連携した大学等	熊本大学熊本創生推進機構地域連携部門		
上記大学の教員名・参加人数	副学長（地方創生・地域連携担当） 教授 金岡 省吾		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	熊本大学 黒髪キャンパス
主幹担当部署名	経済部産業政策課産業政策係		
連携事業に関わる担当者数	担当者2名	年間総 予算額	約2,300千円（複数年度にわたって事業を実施）令和3年～令和6年
連携事業に関わるその他の機関	(株)日本政策金融公庫熊本支店（1名） 熊本県信用保証協会天草支所（1名） 天草信用金庫本店（1名） (株)肥後銀行天草支店（1名）		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	主に市役所庁舎内の会議室で開催。その他各公共施設で開催		
連携事業を主に実施している利用頻度	約8ヶ月間のうち11回の講義と3回のプロジェクト発表及び修了式を実施 地域課題の解決と企業の営利活動の共通項を探し出し、本業を生かしてできるビジネスモデルの創出、ビジネスリーダーの育成を目指す。ビジョン構築能力やリーダーシップ、意志力、行動力等の資質の習得並びにプロジェクト創出による地域課題解決と地域経済の活性化の実現、CSVの醸成に向け取り組む。		

連携事業のきっかけ・経緯

- ・天草市では年間約1,500人の人口減少が生じており、全国平均より早いスピードで減少している。
- ・人口減少は、生活関連サービスの縮小、空き家・空き店舗の増加など様々な地域課題を引き起こし、それが積み重なることで生活利便性や地域の魅力が低下し、さらなる減少を加速させている。
- ・これをどう解決していくか方策を練る中で、当時富山大学で地方創生を実践していた金岡教授が熊本大学へ着任したという経緯があり、協力を仰いだ。

連携事業の内容

- ・地方自治体と大学との新たなリカレント教育事業モデルの構築を目指し、地域課題をビジネスで解決する地域人材を育成し、持続性の高い地域イノベーションが創発できる地域力、地域クラスター形成に向けた新たなリカレント教育のシステム構築を目的に実施。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	14. その他:職員が民間共同研究員として共同で研究を行う経費を負担。

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・事業実施にあたっての課題は、毎期ごとに他業種で構成される約13名の塾生（人材）の確保がこの先も継続して行えるかどうか。
- ・今後の展開方針としては、事業を修了したOB生のプロジェクト実施（稼働）率を高めるために協力機関である金融機関とどう連携して動いていくか。また、この取り組みを大人だけでなく高校など地域内の学生に波及させることで地域への関心と愛着を育む。

あまくさ未来創造スクール
URL： <a href="https://amakusa.miraisouzoujuku.com">https://amakusa.miraisouzoujuku.com</a>

3-004

岩手県 奥州市  
人口規模：112,937人

連携事例名称：**岩手大学鑄造技術研究センター水沢サテライト**

連携事業期間：2006年1月～現在継続中

連携した大学等	岩手大学鑄造技術研究センター（岩手大学理工学部物理・材料理工学科）		
上記大学の教員名・参加人数	平塚教授 特任教授2名 客員教授1名		
キャンパス等の場所	市内： 新技術応用展開部門（水沢サテライト）	市外： 岩手大学 上田キャンパス	
主幹担当部署名	商工観光部企業振興課		
連携事業に関わる担当者数	専任担当者2名、兼任担当者2名	年間総予算額	約11,000千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	市が提供している鑄物技術交流センターのワンフロア（1室）（48㎡）を調査研究の作業場所として提供している。		
連携事業を主に実施している利用頻度	毎週火・水と、毎月1回木曜日岩手大学の特任教授2名と、客員教授が地元企業の相談に応じている。また、年に4回程度（全6回×2・全5回）のセミナーを開催している。		

連携事業のきっかけ・経緯

- ・旧水沢市が平成14年4月に「水沢市鑄物技術交流センター」を開設、同年5月には岩手大学と相互友好協力協定を締結。技術開発や生産技術の向上とその人材の育成を図る取組みを同大学工学部堀江教授（鑄造工学専門）の協力を得て開始。産学官連携のおかげで産業機械鑄物産業の売上が回復基調となった。
- ・産学官連携の更なる推進のため、同大学に「産学官連携による鑄物技術の高度化」に向けた協力を要請。その結果、鑄物技術交流センター内に「新技術応用展開部門」を設置。

連携事業の内容

- ・大学研究所の研究内容が地場産業である鑄物との関連性が高いため、地元企業との共同研究や研究成果の製品化に結びついている。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 5. 大学や大学生のボランティアワーク	1. 土地や建物等の無償貸与 5. 運営に関わる経費の支援 7. 研究費や教育・研究活動の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・今後も、継続して大学と連携をし、鑄物関連企業との共同研究等を通じて、地域企業ニーズに合致する実践的な製品開発や、鑄物技術交流センターとの連携による研究開発、生産技術を活用できる高度な専門技術を有する人材の育成に通じる事業を展開し、伝統産業である鑄物産業を維持していく。

岩手大学鑄造技術研究センター水沢サテライト
URL： <a href="https://www.city.oshu.iwate.jp/soshiki/6/1055/2160.html">https://www.city.oshu.iwate.jp/soshiki/6/1055/2160.html</a>

3-005

新潟県 新発田市  
人口規模：94,927人

連携事例名称：**キネス天王・長岡技術科学大学農創ラボ研究事業**

連携事業期間：2022年～現在継続中

連携した大学等	長岡技術科学大学		
上記大学の教員名・参加人数	小笠原渉、山口隆司、中山忠親等	教職員合計 10名程度	学生は累計 50名程度
キャンパス等の場所	市内： 新発田市シェアオフィス「キネス天王」	市外： 長岡技術科学大学	本キャンパス（長岡市）
主幹担当部署名	商工振興課		
連携事業に関わる担当者数	10名程度	年間総予算額	948千円
連携事業に関わるその他の機関	日本旅行株式会社、新潟東港運輸株式会社等 合計 10名程度		
活用した各種支援制度・助成金等	内閣府地方創生拠点整備交付金		
連携事業を主に実施している場所	新発田市シェアオフィス「キネス天王」		
連携事業を主に実施している利用頻度	平日の毎日		

連携事業のきっかけ・経緯

- ・長岡技術科学大学が新発田市内の民間企業と共同研究・人材交流等を実施している中で、新発田市が取り組むオーガニック農業への研究協力などを行うこととなり、2022年に市と大学で連携協定を締結し、オーガニック農業を中心とした共同研究事業を開始した。

連携事業の内容

- ・新発田市が「オーガニック SHIBATA プロジェクト」と題してオーガニック農業を推進しており、長岡技術科学大学を中心に、除草ロボットや高機能堆肥の開発等に取り組んでいる。また、日本旅行株式会社（キネス天王にサテライトオフィスを設置）と市が、オーガニック農業を主な題材としたスタディーツーリズム受入れに取り組んでいる。

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	1. 土地や建物等の無償貸与 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・市のオーガニック農業推進のほか、大学が地域との交流を目的として「科学実験教室」を令和6年度から開催するなど取組が拡大している。オーガニック農業の推進・首都圏等からのスタディーツーリズム受入れ・地域との交流事業を今後も充実させ、本格的に進めていく予定である。

キネス天王・長岡技術科学大学農創ラボ研究事業
URL：該当なし

3-006

長野県 上田市  
人口規模：154,055人

## 連携事例名称：信州上田学事業「地域パートナー連携事業」地域資源の活用による道の駅「美ヶ原高原」魅力創出プロジェクト

連携事業期間：2024年～現在継続中

連携した大学等	長野大学 企業情報学部 企業情報学科		
上記大学の教員名・参加人数	森俊也教授・10名		
キャンパス等の場所	市内： 長野大学 本キャンパス 市外： (上田市)		
主幹担当部署名	政策企画部 学園都市推進室		
連携事業に関わる担当者数	兼務担当者1名	年間総 予算額	300千円
連携事業に関わるその他の機関	株式会社フジランド 武石観光協会		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	長野大学		
連携事業を主に実施している利用頻度	信州上田学事業「地域パートナー連携事業」は、市と長野大学によるプロジェクトであるが、プロジェクトの実施は主に長野大学で行っている。協働先とプロジェクトに参加している学生との打ち合わせの他、中間報告会や最終報告会の開催も長野大学で行っている。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- 信州上田学事業は2019年度より開始し今年度で6年目を迎える。上田地域内（武石）にある道の駅「美ヶ原高原」より、道の駅の活性化に向けた取り組みを協働で行いたいとの要望が長野大学にあった。本件は、上田地域内の課題であるため、信州上田学事業「地域パートナー連携事業」地域課題解決型協働プロジェクトとして開始することとした。

## 連携事業の内容

- 道の駅「美ヶ原高原」の活性化に向け、信州上田学事業「地域パートナー連携事業」を通じて長野大学と協働して取り組んでいる。長野大学で、当該プロジェクトに参加したい学生を募ったところ企業情報学部森教授の学生10名が希望し、当該活動を実施している。

連携形態	支援内容
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	5. 運営に関わる経費の支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- 連携事業実施にあたっては定期報告を受けるなどして活動の展開方針を調整している。また取り組みの成果は、成果物を作成するだけでなく2月に成果発表会を開催している。成果発表会には市長も出席し講評している。

信州上田学事業「地域パートナー連携事業」 地域資源の活用による道の駅「美ヶ原高原」魅力創出プロジェクト
URL： <a href="https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/gakuen/1563.html">https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/gakuen/1563.html</a>

3-007

岐阜県 大垣市  
人口規模：158,286人連携事例名称： **中心市街地協働型まちづくり事業**

連携事業期間：2006年2月～現在継続中

連携した大学等	岐阜協立大学	
上記大学の教員名・参加人数	事業運営代表者：菊本 舞（岐阜協立大学経済学部准教授）・マイスター倶楽部 約30名	
キャンパス等の場所	市内： 岐阜協立大学 北方キャンパス	市外：
主幹担当部署名	経済部商工観光課商工振興グループ	
連携事業に関わる担当者数	2名（担当者と副担当者）	年間総 予算額 150千円
連携事業に関わるその他の機関	大垣商工会議所、大垣市商店街振興組合連合会	
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし	
連携事業を主に実施している場所	岐阜協立大学北方キャンパス（8号館1階）	
連携事業を主に実施している利用頻度	4月～6月 地域実態調査、6月頃 企画発表会、 2月～3月 活動報告書作成と報告会	6月～12月 企画実践、

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・当初は、商工会議所による空き店舗対策事業としてスタートする。その後、学生達の活動が、中心市街地の調査活動から徐々に商店街の事業者との協働イベントの企画、実施に及び、次第に全国的にも注目される成果を生み出すようになったことから現在も継続している。2006年2月には、大垣市、大垣商工会議所、大垣市商店街振興組合連合会、当時の岐阜経済大学（2019年4月より岐阜協立大学に変更）と4者協定が締結される。同年、4月から岐阜経済大学が運営主体となり、中心市街地活性化のため4者が連携・協力し、プロジェクトを推進している。

## 連携事業の内容

## 令和5年度事業内容

## ①中心市街地調査事業

- ・「回遊性の向上」を課題としており、中心市街地商店街の業種調査に加えイベント調査を実施することにより「回遊性を高める方法」を考える。

## ②地域情報発信事業

- ・若い世代の目線で商店街を取材し、SNSを通じて情報発信を行い、若い世代の顧客獲得に繋げている。

## ③安全・安心まちづくり事業

- ・SDGsの観点から、「授産製品」の魅力をPRするような活動をしたり、中心市街地等に立地する事業所とのビジネスマッチングについての可能性を探る活動を行っている。また、「食品ロス」や「ゴミ問題」といった視点から調査や実践に取り組んでいる。

連携形態	支援内容
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	5. 運営に関わる経費の支援 7. 研究費や教育・研究活動の支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・課題：今後の人口減少に伴う、人材不足が懸念される。継続的な財源の確保が必要とされる。
- ・今後の展開方針：事業内容や取組みを積極的にアピールすることで生徒の確保を行う。また、地方交付税等を活用した財源確保を行う。

中心市街地協働型まちづくり事業
URL：該当なし

3-008

京都府 亀岡市  
人口規模：86,174人

連携事例名称：**産学公連携事業「オープンイノベーションセンター・亀岡」**

連携事業期間：2021年度～2025年度

連携した大学等	京都先端科学大学 工学部・バイオ環境学部等		
上記大学の教員名・参加人数	該当なし		
キャンパス等の場所	市内：	京都先端科学大学 京都	市外： 亀岡キャンパス
主幹担当部署名	商工観光課		
連携事業に関わる担当者数	1名	年間総 予算額	約100,000千円
連携事業に関わるその他の機関	亀岡商工会議所（1名）		
活用した各種支援制度・助成金等	きょうと地域連携交付金		
連携事業を主に実施している場所	オープンイノベーションセンター・亀岡（京都先端科学大学 京都亀岡キャンパス）内、コワーキングスペース／スマートアグリ施設／EV（電気自動車）の実装／実習棟・試験路		
連携事業を主に実施している利用頻度	センター内に1名が在任し、企業の課題解決やセミナーの開催などの運営を行っている。		

連携事業のきっかけ・経緯

- ・次代を担う人材の育成を図るとともに、先端技術による産業イノベーションやバイオ技術による農業の付加価値化を支援・促進し、地域経済の活性化と日本経済の持続的な発展に貢献することを目的として産学公連携に関する協定を締結、「オープンイノベーションセンター・亀岡」を整備した。

連携事業の内容

- （1）企業等を対象とする技術相談や起業相談事業、
- （2）技術者・エンジニア等を対象とする人材育成・リカレント教育事業、
- （3）企業等の研究開発のための施設や設備の貸出事業、
- （4）産・学・公による共同研究開発プロジェクト事業、
- （5）市民を対象とする産業技術・科学技術の普及啓発事業、
- （6）大学や行政、関係機関による企業等を支援するためのプラットフォーム形成事業、
- （7）亀岡地域等への企業立地促進事業

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託	3. 土地や建物等の取得・建設経費（改修費含む）の一部助成 4. 設置に関わる経費の支援（土地・建物以外） 5. 運営に関わる経費の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援
6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・2023年度に整備したアグリハウスを核として、将来の人口減少を見据えた省人力化や品種改良、自動化を促進する技術の開発など、農業従事者や企業が技術を学べる場として活用する。
- ・リカレント事業を通じて蓄積したノウハウをベースに市内企業へ展開する。
- ・当センターに配置している経営支援員を中心としながら、市内企業のサポートや課題等の解決に導き、市内企業の発展の一助となるよう取り組む。

産学公連携事業「オープンイノベーションセンター・亀岡」
URL： <a href="https://oick.kuas.ac.jp/">https://oick.kuas.ac.jp/</a>



# 04

## 環境・景観・住宅・交通

環境・景観・住宅・交通の分野においては、環境保全や空き家対策、モビリティ実証実験などを行う事例を紹介する。

ごみ問題の対策を図る事例や、開発団地の再生を目指し今後必要となるまちの仕組みを研究する事例、自転車や公共交通機関利用増進にむけた研究の事例、高齢化の進む地域でのスモールモビリティの連携実証実験の事例がある。

地方公共団体は運営に関わる経費の支援や土地・建物等の無償貸与の支援などを行っている他、費用面では内閣府デジタル田園都市国家構想交付金、戦略的イノベーション想像プログラム（SIP）、県・市の独自支援金を活用している事例がある。

このような事例はまちの困りごとを地域住民主体で解決する多様な地域活動の創出などに繋がっている。

### <環境>

- 4-001 マイボトル利用促進事業（長野県 松本市）
- 4-002 エコスタいいづか他環境啓発事業（福岡県 飯塚市）

### <住宅>

- 4-003 南花台スマートエイジング・シティ団地再生モデル事業（大阪府 河内長野市）
- 4-004 暮らし体験住宅整備事業（福島県 白河市）

### <交通>

- 4-005 水戸でポタリングプロジェクト（茨城県 水戸市）
- 4-006 岡崎スマートコミュニティ事業（愛知県 岡崎市）
- 4-007 ラストマイル自動運転送迎サービス（愛知県 春日井市）
- 4-008 公共交通確保維持事業（シェアサイクル実証実験）（大阪府 摂津市）
- 4-009 明石市内バス利用促進プロジェクト（兵庫県 明石市）

4-001

長野県 松本市  
人口規模：241,145人

## 連携事例名称：マイボトル利用促進事業

連携事業期間：2021年～現在継続中

連携した大学等	信州大学		
上記大学の教員名・参加人数	手嶋 勝弥 卓越教授（先鋭材料研究所工学部物質化学科）		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	信州大学 長野（工学）キャンパス
主幹担当部署名	環境・地域エネルギー課		
連携事業に関わる担当者数	1名	年間総 予算額	450千円（2024年度）
連携事業に関わるその他の機関	ヴェルヌクリスタル株式会社		
活用した各種支援制度・助成金等	長野県 地域発元気づくり支援金		
連携事業を主に実施している場所	「アクアスポット swee（マイボトル専用無料給水機）」を市有施設を中心に市内16か所に設置している。 松本市役所、観光情報センター、松本駅観光案内所、信州まつもと空港、乗鞍観光センター、総合体育館、中央図書館、Mウイング、アルプス公園（森の入り口休憩所）、旧制高等学校記念館、市立博物館、なんなんひろば、まつもと市民芸術館、ゆめひろば庄内、沢渡バスターミナル、村井駅		
連携事業を主に実施している利用頻度	設置から2024年8月末までの「アクアスポット swee」16か所の使用水量の合計=125,868L		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・2021年に松本市と信州大学が合同でマイボトル利用促進によるプラスチックごみ削減、SDGs 貢献を目指す「アクアスポットプロジェクト」について発表。「swee」（Shinshu Water for Ecology and Environmentの略、アクアスポット・マイボトル活動の総称）を市内で展開することとなった。

## 連携事業の内容

- ・信大が開発した「信大クリスタル」を搭載したマイボトル専用無料給水機「アクアスポット swee」を市内各所に設置。併せて、swee、湧水、無料給水可能店舗を一体的にPRするステッカー及びポスターを作成し、マイボトルの利用促進によるプラスチックごみの削減と、それを通じた温室効果ガス排出量削減及び松本市の美味しい水のPRによる市のイメージアップを図っている。

連携形態	支援内容
4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	1. 土地や建物等の無償貸与 4. 設置に関わる経費の支援（土地・建物以外） 5. 運営に関わる経費の支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・マイボトルの更なる普及に向けた市内外への周知

マイボトル利用促進事業
URL： <a href="https://www.city.matsumoto.nagano.jp/soshiki/51/50085.html">https://www.city.matsumoto.nagano.jp/soshiki/51/50085.html</a>

4-002

福岡県 飯塚市  
人口規模：126,364人連携事例名称： **エコスタいいづか他環境啓発事業**

連携事業期間：2017年～現在継続中

連携した大学等	近畿大学産業理工学部、近畿大学九州短期大学		
上記大学の教員名・参加人数	近畿大学産業理工学部建築・デザイン学科 小池ゼミ他約15名		
キャンパス等の場所	市内：	近畿大学 産業理工学部キ ャンパス、近畿大学 九州 短期大学キャンパス	市外：
主幹担当部署名	市民環境部 環境整備課		
連携事業に関わる担当者数	8名	年間総 予算額	479千円
連携事業に関わるその他の機関	市内公立小・中学校、日本野鳥の会、ガールスカウト、蓄膿の自然を楽しむ会、龍王・山・里・川の会、遠賀川自然公園 目尾水辺の里、一般財団法人福岡県浄化槽協会、トヨタ自動車九州株式会社、飯塚市花いっぱい推進協議会、福岡県地球温暖化防止活動推進員、福岡県嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所他53団体		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	該当なし		
連携事業を主に実施している利用頻度	飯塚市役所本庁舎（年1回）		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・飯塚市内に位置する近畿大学産業理工学部及び近畿大学九州短期大学は、プログラミング教育や各種イベントへの協力として、2017年4月26日に包括連携協定を締結しており、その一環として、環境に関する情報提供や啓発を目的に、住民参加型でのイベントとして、より多くの方に環境について知り、学んでもらう機会の提供を行う「エコスタいいづか」に工作・体験ブース出展している。

## 連携事業の内容

- ・令和5年度エコスタいいづかにて、近畿大学産業理工学部建築・デザイン学科の小池ゼミより協力を得て、牛乳パックや使用済み瓶などを再利用してランタンを作成する「エコLight エコスタ」というブースを出展した。
- ・参加した子どもたちにとって、省エネやリサイクルについて学ぶ貴重な機会となった。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 5. 大学や大学生のボランティアワーク 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	5. 運営に関わる経費の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・環境分野における審議会の委員として委嘱するほか、エコスタいいづかにおいては、環境について楽しく学ぶことができる工作・体験ブースの出展の依頼を予定している。

エコスタいいづか他環境啓発事業

URL： <https://www.city.iizuka.lg.jp/machi/kankyo/kehatsu/index.html>

4-003

大阪府 河内長野市  
人口規模：101,692人

## 連携事例名称：南花台スマートエイジング・シティ団地再生モデル事業

連携事業期間：2014年～現在継続中

連携した大学等	関西大学環境都市工学部	
上記大学の教員名・参加人数	江川直樹・10名以上	
キャンパス等の場所	市内：	市外： 関西大学 千里山キャンパス
主幹担当部署名	総合政策部政策企画課	
連携事業に関わる担当者数	2名	年間総予算額 10,000千円
連携事業に関わるその他の機関	地域自治協議会（1名）、独立行政法人都市再生機構（1名）、河内長野市社会福祉協議会（1名）、大阪府（2名）	
活用した各種支援制度・助成金等	地方創生推進交付金 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	
連携事業を主に実施している場所	河内長野市南花台 コノミヤテラス	
連携事業を主に実施している利用頻度	365日、自由に地域住民が出入りできる地域活動活性化拠点。年10,000人程度の来訪者	

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・関西大学団地再編プロジェクト（KSDP）の研究フィールドとしてUR南花台団地が選ばれたことと、大阪府が提言する「大阪府市医療戦略会議提言（平成26年1月）」に示された7つの戦略の1つである「スマートエイジング・シティ」の取り組みの実施個所として南花台地域が選定されたことから取り組みを開始した。

## 連携事業の内容

- ・周辺エリアの生活を支える拠点地区として、南花台地域の生活機能を充実させ、人が集まる地域づくりをめざし、「健康寿命の延伸」と「元気な住民の活躍の場作り」を事業検討の柱に、民間事業者等も参画し、公・民・学の連携による住民主体のまちづくりを実践し、その効果性を検証しながら、開発団地の再生を目指し、今後必要となるまちの仕組みを研究し、構築する。

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 5. 大学や大学生のボランティアワーク 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	1. 土地や建物等の無償貸与 7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・この事業の結果として、まちの困りごとを地域住民主体で解決する生活支援の取り組みやボランティアによる子育て支援など、多様な地域活動が創出され、それらの連携により地域活動拠点の継続的な運営が実施できている。
- ・今後は、このような地域単位での活動を大きく横展開し、地域の特性にあわせた協働のまちづくりを推進していくことで、河内長野市全体のまちづくりの活性化を目指していく。

## 南花台スマートエイジング・シティ団地再生モデル事業

URL：① <https://www.city.kawachinagano.lg.jp/soshiki/30/2965.html> ② <http://nankadai.com/>

4-004

福島県 白河市  
人口規模：59,491人

## 連携事例名称：暮らし体験住宅整備事業

連携事業期間：2022年

連携した大学等	日本大学工学部		
上記大学の教員名・参加人数	市岡綾子・4名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	日本大学 工学部キャンパス (郡山市)
主幹担当部署名	市長公室企画政策課		
連携事業に関わる担当者数	3名	年間総 予算額	11,000千円
連携事業に関わるその他の機関	特定非営利法人しらかわ建築サポートセンター（3名）		
活用した各種支援制度・助成金等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
連携事業を主に実施している場所	白河市中町		
連携事業を主に実施している利用頻度	2023年4月24日供用開始 稼働率：57%（195日/342日）		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・コロナ禍において地方移住に対する関心が高まったことから、本格的な移住の前に、本市における暮らしを体験できる「暮らし体験住宅」を整備することとしたが、そのデザイン等については、若者の意見を反映させたいと考えた。

## 連携事業の内容

- ・「日本大学工学部建築学科住環境計画研究室」及び「特定非営利法人しらかわ建築サポートセンター」と本市の3者で覚書を締結し、市が整備する「暮らし体験住宅」の設計等に学生の意見を反映させるとともに、什器の選定や施工の一部についても学生が行った。

連携形態	支援内容
4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

&lt;回答なし&gt;

暮らし体験住宅整備事業
URL： <a href="https://www.city.shirakawa.fukushima.jp/page/page008277.html">https://www.city.shirakawa.fukushima.jp/page/page008277.html</a>

4-005

茨城県 水戸市  
人口規模：270,685人

## 連携事例名称：水戸でポタリングプロジェクト

連携事業期間：2024年4月～現在継続中

連携した大学等	茨城大学人文社会科学部	
上記大学の教員名・参加人数	鈴木敦教授 プロジェクト演習を履修する3年生8名	
キャンパス等の場所	市内： 茨城大学 水戸キャンパス 市外： ス	
主幹担当部署名	市長公室交通政策課	
連携事業に関わる担当者数	2名	年間総 予算額 約200千円
連携事業に関わるその他の機関	JAF 茨城支部（2名）	
活用した各種支援制度・助成金等	デジタル田園都市国家構想交付金（いばらきサイクルツーリズム推進）	
連携事業を主に実施している場所	主に市内でフィールドワークを行い、茨城大学水戸キャンパス内で打合せ等を実施している。	
連携事業を主に実施している利用頻度	毎週、プロジェクト演習の講義時間の中で、学生主体で打合せ等を実施している。	

## 連携事業のきっかけ・経緯

- 平成27年度から、人文社会科学部の依頼を受け、プロジェクト演習への課題提供を実施してきた。令和4年度に、自転車の利用促進について課題提供し、集まった学生と「水戸でポタリングプロジェクト」を立ち上げた。

## 連携事業の内容

- 自転車の利用促進を目的に、水戸市内において自転車で行きやすいスポットや自転車が通りやすい道などの調査を行い、サイクリングマップを作成する。また、水戸市シェアサイクル「みとちゃり」の利用促進を目的に、使い方やおすすめの利用方法などを紹介する冊子や動画等を作成する。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 5. 大学や大学生のボランティアワーク	5. 運営に関わる経費の支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- プロジェクト演習を担当してきた教授が、今年度で退官することとなり、どのように事業を継続していくかが課題となっている。大学側も事業を継続させたい意向があり、今後の事業継続に向けた協議をすることとなっている。

水戸でポタリングプロジェクト
URL： <a href="https://www.city.mito.lg.jp/site/sharecycle/list476-1785.html">https://www.city.mito.lg.jp/site/sharecycle/list476-1785.html</a>

4-006

愛知県 岡崎市  
人口規模：384,654人連携事例名称： **岡崎スマートコミュニティ事業**

連携事業期間：2020年～現在継続中

連携した大学等	早稲田大学 理工学術院 大学院環境・エネルギー研究科		
上記大学の教員名・参加人数	小野田教授		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	早稲田大学 西早稲田キャンパス
主幹担当部署名	総合政策部デジタル推進課		
連携事業に関わる担当者数	2名	年間総予算額	80千円（キャンパス訪問旅費）
連携事業に関わるその他の機関	2名		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	本市乙川リバーフロントエリア QURUWA 地区 157ha 施設ではないが、立地適正化計画に基づき都市機能と居住誘導を促進する当該エリアは、大規模な公共空間整備で暮らしの質と地域の稼ぐ力の向上を目指しており、加えて徳川家康公生誕地でもあるとともに、人気 YouTuber の聖地などの誘客資源が充実している。また、スマートシティモデルエリア（国交省）、脱炭素先行エリア（環境省）として、全国に先駆けて人流分析カメラの屋外常設で施策実施とその効果測定に取り組んでいることから、先進的なまちづくりに連携して学生の教育・研究活動フィールドとしての価値を大学と共有・拡張している。		
連携事業を主に実施している利用頻度	1回～2回/年 大学院生の研究の実証フィールドとして公共空間（整備した河川敷等）を活用		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・2014年に岡崎市スマートコミュニティ推進協議会の会長を小野田教授に依頼したことから、学生の研究テーマに合致した2020年から本市をフィールドとして活用。
- ・テーマに合致する場合のみであるため、年度ごとに不定期の活用。

## 連携事業の内容

- ・小野田ゼミは、環境施策とモビリティを組み合わせるテーマが多く、歩行自動追尾電動車やスマートごみ箱など、広大な公共空間をフィールドとして、その公共空間の別イベントを楽しむ来街者へのサービス提供試験などの必要がある場合に活用している。

連携形態	支援内容
4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	14. その他:フィールド提供

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・多様な大学・学部の学生が岡崎をフィールドとして活用しており、その活動拠点について民間土地利用と連携して整備する検討を進めている。なお、付近には自然科学研究機構の研究所が複数立地しており、この共同利用施設を利用する自然科学系の学生の拠点利用も視野に入れている。

岡崎スマートコミュニティ事業
URL： <a href="https://www.city.okazaki.lg.jp/330/p018486.html">https://www.city.okazaki.lg.jp/330/p018486.html</a>

4-007

愛知県 春日井市  
人口規模：308,681人

## 連携事例名称：ラストマイル自動運転送迎サービス

連携事業期間：2017年～現在継続中

連携した大学等	名古屋大学 未来社会創造機構モビリティ社会研究所		
上記大学の教員名・参加人数	森川 高行 教授、金森 亮 特任教授 等		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	名古屋大学 NIC (ナショナルイノベーションコンプレックス) 内
主幹担当部署名	まちづくり推進部都市政策課		
連携事業に関わる担当者数	2名	年間総予算額	約 16,000 千円
連携事業に関わるその他の機関	KDDI、ヤマハ発動機、エクセイド、NPO 法人石尾台おでかけサービス協議会 等		
活用した各種支援制度・助成金等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府：デジタル田園都市国家構想交付金</li> <li>・内閣府：戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)</li> <li>・国土交通省：地域公共交通確保維持改善事業費補助金</li> <li>・経済産業省：自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト (RoAD to the L4)</li> <li>・愛知県：知の拠点あいち重点研究プロジェクト D9</li> <li>・市：自主財源 等</li> </ul>		
連携事業を主に実施している場所	春日井市高蔵寺ニュータウン 石尾台内 (拠点：石尾台緑ヶ丘老人憩いの家 車庫)		
連携事業を主に実施している利用頻度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(事業サービスの実施頻度) 5日(木・日・祝運休)/週 9:00~12:00, 13:00~16:00</li> <li>・地元有志で立ち上げた NPO 法人(石尾台おでかけサービス協議会)による自動運転車両(ゴルフカート)を用いた石尾台地域内における送迎サービス</li> </ul>		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・高蔵寺ニュータウンにおいて、まちびらき当初に入居した住民が高齢化や区域内人口の減少、ニュータウン自体が丘陵地域ということもあり、移動課題についての迅速な対策を講じる必要があった。特に石尾台地区においては高齢化率が47%を占めており、地元としても移動(交通)手段に対する対策の声が上がっていた。一方、連携先(名古屋大学)が地域の実情に沿った自動運転導入について研究フィールドを探しており、行政を含めた三者の方向性が合致したため、連携事業として着手した。

## 連携事業の内容

- ・石尾台地区にて、令和4年10月から、有志の住民により設立したNPO法人「石尾台おでかけサービス協議会」を主体として、ゴルフカートを用いた地域限定の送迎サービスを運行。ドライバーや電話受付のオペレーターを地域の有償ボランティアの方々が担う形で、国から自家用有償旅客運送の登録を受け、有償の送迎サービスを提供。令和5年2月からは自動運転による運行も開始し、サービス実装から約2年が経過する。

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	14. その他:本事業に係る機器・システムのカスタマイズ費、検証・考察・分析等の人件費 等

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・サービス運営の主体が高齢者(70代後半が平均の組織)であるため、サービス継続のため、自動運転技術の向上や運営としての今後の担い手の確保が課題。
- ・石尾台地域をモデルに上記課題をクリアするため、今後は遠隔監視等、人を減らす(運営側の負担軽減)ことを目的に名古屋大学をはじめとした関係各社と検討を進めていく。

ラストマイル自動運転送迎サービス

URL: [https://www.city.kasugai.lg.jp/shisei/machi/new\\_town/1022354/1024425/index.html](https://www.city.kasugai.lg.jp/shisei/machi/new_town/1022354/1024425/index.html)

4-008

大阪府 摂津市  
人口規模：87,456人

連携事例名称：**公共交通確保維持事業（シェアサイクル実証実験）**

連携事業期間：令和4年4月1日～令和7年3月31日（令和6年3月31日に実証実験延長済み）

連携した大学等	大阪工業大学		
上記大学の教員名・参加人数	山口 行一氏		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	大阪工業大学 大宮キャンパス
主幹担当部署名	工学部 都市デザイン工学科		
連携事業に関わる担当者数	1名	年間総予算額	実証実験中のため、事業運営に係る費用等は事業者（OpenStreet 株式会社）負担。ポート設置に使用する公有地の占用料は免除としている。
連携事業に関わるその他の機関	OpenStreet 株式会社（1名）		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	該当なし		
連携事業を主に実施している利用頻度	場所：大阪工業大学 頻度：年1～2回		

連携事業のきっかけ・経緯

- ・令和2年3月に自転車活用推進法に基づく「摂津市自転車活用推進計画」を策定し、自転車利用者の増加を図り、公共交通の補完や環境負荷の低減に努めており、シェアサイクル実証実験開始に伴い、大阪工業大学の山口教授にデータ分析等を依頼。

連携事業の内容

- ・本市では、OpenStreet 株式会社と大阪工業大学の三者による「摂津市シェアサイクル実証実験に係る産官学連携協定」を締結し、令和4年4月からシェアサイクルの実証実験を開始。
- ・大阪工業大学には、シェアサイクルの効果分析、有効性や課題の検証を依頼。

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・今後のシェアサイクル実証実験の方向性について、利用者アンケートの実施や近隣市への状況確認と合わせ、シェアサイクル事業者及び大学との調整を行う予定。

公共交通確保維持事業（シェアサイクル実証実験）
URL： <a href="https://www.city.settsu.osaka.jp/soshiki/kensetsubu/dourokoutsuka/chiiikikoukyoukoutsuu/19055.html">https://www.city.settsu.osaka.jp/soshiki/kensetsubu/dourokoutsuka/chiiikikoukyoukoutsuu/19055.html</a>

4-009

兵庫県 明石市  
人口規模：303,601人

## 連携事例名称：明石市内バス利用促進プロジェクト

連携事業期間：2023年4月～2025年3月

連携した大学等	神戸学院大学 社会連携部・経済学部 人文学部 総合リハビリテーション学部		
上記大学の教員名・参加人数	関谷ゼミ・5名 矢嶋ゼミ・16名 糟谷ゼミ・7名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	神戸学院大学 有瀬キャンパス
主幹担当部署名	都市局都市整備室都市総務課		
連携事業に関わる担当者数	3名	年間総予算額	令和5年度：750千円（本プロジェクトのうち、神戸学院大学との連携事業の実績額：24,210円） 令和6年度：750千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	主に有瀬キャンパスが位置する神戸市西区で活動している。		
連携事業を主に実施している利用頻度	週に1度のゼミ内での活動と聞いている。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・テレワークやオンライン会議の普及などによる移動機会の減少や燃料費等の運行経費の増加に加え、深刻なドライバー不足に直面するなど、交通事業者を取り巻く環境が厳しい中、明石市内に近接する神戸学院大学の学生による「若い柔軟な発想」をもとに新たな利用促進施策を取り入れようと、令和4年度に当市と運行事業者から神戸学院大学へ依頼し、令和5年度・令和6年度と2か年にわたって利用促進施策の発表会を実施。

## 連携事業の内容

- ・令和6年度事業においては、神戸学院大学の3ゼミがゼミ活動の一環として、約半年間フィールドワークを実施。バスの現状を認識したうえで課題を洗い出し、どうすればバス利用が増えるのか検討した。明石市を含む運行事業者は、当事業にかかった交通費などを負担するほか、令和5年度ではゼミからの個別質問を受け、発表会に向けた意見交換会を実施した。令和5年度に提案を受けた施策を令和6年度から採用することに繋がった。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 5. 大学や大学生のボランティアワーク 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	5. 運営に関わる経費の支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・本プロジェクトは令和6年度で休止したが、今後は、明石市が実施する小学校への交通に関する出前講座などに、学生の協力をお願いしたいと考えている。

明石市内バス利用促進プロジェクト
URL： <a href="https://www.city.akashi.lg.jp/doboku/kousei_ka/machizukuri/kotsu/shisaku/map.html">https://www.city.akashi.lg.jp/doboku/kousei_ka/machizukuri/kotsu/shisaku/map.html</a>

# 05

## 観光・国際交流・多文化共生

観光・国際交流・多文化共生の分野においては、観光資源の活用・創出の事例や、多文化共生課題に取り組む事例を紹介する。

地域の資源を活用した体験型観光ドライブコースや観光マップ作成などの事例や、特産品を生かした新たな製品開発などを行う事例、地域企業と留学生との接点をつくる事例がある。

地方公共団体は学生の研修や実習先の確保・手配等の支援や実施するフィールドの提供支援などを行っている他、費用面では内閣府デジタル田園都市国家構想交付金を活用している事例がある。

このような事例は、地域が学生などの外部の視点を得て、地域資源の価値を再認識する気づきなどに繋がっている。

### <観光・国際交流>

- 5-001 ふくいのドライブコース PR 事業（福井県 福江市）
- 5-002 岡崎スマートコミュニティ事業（愛知県 岡崎市）
- 5-003 地域連携プログラム（Local Partnership Program, LPP）（和歌山県 岩出市）
- 5-004 本耶馬溪地域の観光振興（大分県 中津市）

### <多文化共生>

- 5-005 静岡産業大学外国人留学生と連携した多文化共生企画及び運営事業（静岡県 磐田市）

5-001

福井県 福井市  
人口規模：262,328人連携事例名称： **ふくいのドライブコース PR 事業**

連携事業期間：2024年4月1日～2025年3月31日

連携した大学等	共立女子大学 ビジネス学部 ビジネス学科		
上記大学の教員名・参加人数	野沢誠治 教授・6名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	共立女子大学 神田一ツ橋キャンパス
主幹担当部署名	福井市商工労働部観光文化スポーツ局観光振興課		
連携事業に関わる担当者数	2名	年間総 予算額	500千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	福井市担当者は AOSSA 内会議室、共立女子大学は神田一ツ橋キャンパスから、ZOOM を使用したりリモート会議により事業に関する打ち合わせを行っている。		
連携事業を主に実施している利用頻度	3カ月に1回程度リモート会議で使用する。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- 令和5年度、越前海岸エリアの活性化をテーマに、観光誘客やエリア全体が抱える社会課題等について共立女子大生（3年生）がデータリサーチ、マーケティング及び現地視察（ゼミ合宿）を行い、課題解決策を提案する事業において、越前海岸の夕日を活用したドライブコースマップの制作が観光誘客に最も効果を上げる可能性の高い事業として提案を受け、今年度マップ制作に取り組んでいる。

## 連携事業の内容

## (事業目的)

- コロナ禍以降アドベンチャーツーリズムが全国的に注目されており、本市の自然を活用した体感型観光を県外に PR し、福井を訪れる観光客の増加に繋げる。

## (事業概要)

- 新たにドライブコースを作成し、PR を行う。また、インバウンドも意識した作りとすることで、更なる活用を図っていく。
- 令和6年度は利用者目線になるよう、専門家や学生などの意見を取り入れながら作成し、マップ掲載に必要な写真素材等を収集する。

連携形態	支援内容
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- 越前海岸全体を夕日が望める絶景スポットと捉え、夕暮れまでの時間をどのように過ごすのか、学生と一緒にドライブコース設計を行い、9月の現地視察の際に実際にコースを巡って、意見を出し合い、観光客目線に立ったドライブコース作成に取り組んでいる。
- 首都圏に住む女子大生の視点とアイデアは新鮮で、自治体職員にも多くの気づきがあった。

ふくいのドライブコース PR 事業
URL : <a href="https://www.city.fukui.lg.jp/">https://www.city.fukui.lg.jp/</a>

5-002

愛知県 岡崎市  
人口規模：384,654人

連携事例名称：**岡崎スマートコミュニティ事業**

連携事業期間：2022年～現在継続中

連携した大学等	横浜市立大学 データサイエンス学部・国際教養学部		
上記大学の教員名・参加人数	データサイエンス学部 山崎学部長・国際教養学部 有馬准教授		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	横浜市立大学 金沢八景キャンパス
主幹担当部署名	総合政策部デジタル推進課		
連携事業に関わる担当者数	2名	年間総予算額	80千円（キャンパス訪問旅費）
連携事業に関わるその他の機関	2名		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	本市乙川リバーフロントエリア QURUWA 地区 157ha 施設ではないが、立地適正化計画に基づき都市機能と居住誘導を促進する当該エリアは、大規模な公共空間整備で暮らしの質と地域の稼ぐ力の向上を目指しており、加えて徳川家康公生誕地でもあるとともに、人気 YouTuber の聖地などの誘客資源が充実している。また、スマートシティモデルエリア（国交省）、脱炭素先行エリア（環境省）として、全国に先駆けて人流分析カメラの屋外常設で施策実施とその効果測定に取り組んでいることから、先進的なまちづくりに連携して学生の教育・研究		
連携事業を主に実施している利用頻度	・両学部合同1回（横浜市立大学みなとみらいキャンパスへ出張講義） ・国際教養学部1回（岡崎市にてフィールドワーク） なお、国際教養学部の有馬ゼミは2023年から現在まで、岡崎市にて年2回（各宿泊）でフィールドワークと成果発表会を継続している。		

連携事業のきっかけ・経緯

- ・令和3年度サテライトキャンパス設置促進事業（内閣府）の支援を受け、日本開発構想研究所に大学との連携の伴走支援を得た。

連携事業の内容

- ・岡崎市におけるまちづくりについて理解を深めたうえで、データを活用しながら観光誘客やその効果拡大にむけた施策の検討・提案をする。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	14. その他：フィールド提供および岡崎市まちづくり情報の提供（講義）

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・多様な大学・学部の学生が岡崎をフィールドとして活用しており、その活動拠点について民間土地利用と連携して整備する検討を進めている。なお、付近には自然科学研究機構の研究所が複数立地しており、この共同利用施設を利用する自然科学系の学生の拠点利用も視野に入れている。

岡崎スマートコミュニティ事業
URL： <a href="https://www.city.okazaki.lg.jp/330/p018486.html">https://www.city.okazaki.lg.jp/330/p018486.html</a>

5-003

和歌山県 岩出市  
人口規模：53,967人

連携事例名称：**地域連携プログラム  
(Local Partnership Program : LPP)**

連携事業期間：2015年、2018年、2019年、2020年、2021年

連携した大学等	和歌山大学観光学部		
上記大学の教員名・参加人数	担当教員：永井隼人、参加学生6～11名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	和歌山大学 栄谷キャンパス (和歌山市)
主幹担当部署名	産業振興課		
連携事業に関わる担当者数	兼務担当者2名	年間総 予算額	該当なし
連携事業に関わるその他の機関	ねごろ歴史の丘管理協会（1名）道の駅ねごろ歴史の丘 花笑み館（1名）、根来寺（1名）		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	市役所庁舎内の会議室		
連携事業を主に実施している利用頻度	年1回または年2回、和歌山大学観光学部 担当教員永井隼人先生よりインターシッププログラムの内容及び日程の調整・指導により、学生による学外研修活動を行い、意見交換、活動報告		

連携事業のきっかけ・経緯

- ・根来寺周辺観光拠点整備を進めている中、周辺地域の活性化を図るため若者の発想をまちづくりに活し課題解決に向け、和歌山大学観光学部で実施している地域インターンシップ（LIP）の検討、地域の問題を解決していく活動をすることで、学生の学びにもつながる活動を希望していることから連携となった。

連携事業の内容

- ・市との協議のうえ、周辺地区の案内。
- ・観光マップ作りの事前調査や地域の人や観光に訪れる方に対しアンケート調査、オンラインでの活動（文献調査、事例研究、SNS 投稿データ分析）を実施し、現地での活動結果により情報の発信。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	
5. 大学や大学生のボランティアワーク	

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・周辺地域の施設で販売する特産品・商品開発など

地域連携プログラム (Local Partnership Program, LPP)
URL：該当なし

5-004

大分県 中津市  
人口規模：82,863人

連携事例名称：**本耶馬溪地域の観光振興**

連携事業期間：2024年～2025年

連携した大学等	日本文理大学 建築学科 ・ 別府溝部学園短期大学 食物栄養学科		
上記大学の教員名・参加人数	吉村 充功（日本文理大学）、江島 陽子・安達 美和子・牧 昌生（別府溝部学園短期大学）		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	日本文理大学 本キャンパス（大分市）、別府溝部学園短期大学 本キャンパス（別府市）
主幹担当部署名	本耶馬溪支所 地域振興課		
連携事業に関わる担当者数	3名	年間総 予算額	500千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）		
連携事業を主に実施している場所	該当なし		
連携事業を主に実施している利用頻度	該当なし		

連携事業のきっかけ・経緯

- ・令和6年3月に中津日田地域高規格道路の青の洞門・羅漢寺 IC が開通した。開通に伴い、本耶馬溪地域へのアクセスが向上し観光客の増加が見込まれる。中津耶馬溪観光の入口である本耶馬溪地域の観光振興を図るため、大学連携を取りまとめるおおいた地域連携プラットフォームに地域課題解決事業として手を挙げたところ、上記2大学とマッチングした。

連携事業の内容

- ・日本文理大学建築学科と、別府溝部学園短期大学食物栄養科の学生との連携事業を令和6年度から行っている。各大学の特色を活かし、日本文理大学には滞在型観光に資するハード面の整備を含めた提案を受け、別府溝部学園短期大学には本耶馬溪地域の特産である蕎麦を使った新たな加工品やレシピの提案を受けたところである。
- ・令和7年度は、これらの提案を実現させるべく、引き続き連携して取り組んでいく。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	5. 運営に関わる経費の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援
4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	
6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・日本文理大学については、ハード面の整備等を設置する施設の管理者と協働で整備を行う。
- ・別府溝部学園短期大学については、蕎麦加工品やレシピの商品化を行う。販促活動を通して、本耶馬溪産の蕎麦のPRを行い、消費拡大に繋げていく。

本耶馬溪地域の観光振興
URL： <a href="https://www.city-nakatsu.jp/doc/2024101000033/">https://www.city-nakatsu.jp/doc/2024101000033/</a> （日本文理大学） <a href="https://www.city-nakatsu.jp/doc/2024102200012/">https://www.city-nakatsu.jp/doc/2024102200012/</a> （別府溝部学園短期大学）

5-005

静岡県 磐田市  
人口規模：166,672人

連携事例名称： **静岡産業大学外国人留学生と連携した多文化共生イベント企画及び運営事業**

連携事業期間：2023年～現在継続中

連携した大学等	静岡産業大学		
上記大学の教員名・参加人数	学友会（主に外国人留学生）8名		
キャンパス等の場所	市内： 静岡産業大学 磐田キャンパス	市外：	
主幹担当部署名			
連携事業に関わる担当者数	2名	年間総予算額	300千円
連携事業に関わるその他の機関	一般社団法人学び舎フレンドシップ（4名）		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	静岡産業大学 磐田キャンパス内		
連携事業を主に実施している利用頻度	2ヶ月に1回程度 イベント企画および実施のためのミーティング会場として利用		

**連携事業のきっかけ・経緯**

- ・学術交流基金を使い切り、従来の金銭的な繋がり・支援は終了した。それをきっかけに外国人留学生との連携や支援の新しい在り方を検討する中で、彼らの語学力や多文化経験に着目して、生まれた事業である。

**連携事業の内容**

- ・日本語に長け、両文化に触れている静岡産業大学に在籍する外国人留学生と連携して、イベントの企画及び運営を行う。留学生が外国人受入企業および外国人未雇用企業の見学を実施することで、市内企業へ将来の選択肢として関心を持つ機会とし、企業は外国人材の魅力に気付く機会とする。また、見学をした留学生が大学の文化祭で、外国人学校をはじめとした外国人住民や日本人学生に向けて、見学で見聞きした企業の取組みや、企業と外国人の間にある壁、外国人材にどんな能力を期待しているかなどについて、留学生が発表をすることで、留学生の学びを越えて、多くの方々への気付きへ繋げる。

連携形態	支援内容
5. 大学や大学生のボランティアワーク	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 11. 地域内企業等へのインターンシップや就職活動の支援

**連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針**

- ・本事業は、毎年内容を決めていない。市の抱える複数の多文化共生課題から、学生自身が興味関心のある分野をさせ、課題の深掘りから、解決に向けた取組みの企画、実施を行う。そのため、成果が学生らの資質に依存することや、事務量に対して留学生の人数が近年減少傾向にあること、学業等により活動時間が限られていることが課題である。

静岡産業大学外国人留学生と連携した多文化共生イベント企画及び運営事業
URL：該当なし

# 06 防災

防災の分野においては、自然災害対策や減災対策などを行う事例を紹介する。市民参加型防災ワークショップで避難環境について学ぶ事例や防災に関わる研修制度を構築する事例がある。

地方公共団体は運営に関わる経費の支援や愛護会活動への報奨金支給の支援などを行っている。

このような事例は地域住民が地域の特性を改めて理解し、防災・減災意識が向上することに繋がっている。また地方公共団体職員の研修などをきっかけに研究所の新設や既存の大学の研究所との連携に繋がった事例もある。

## <自然災害対策>

6-001 火山防災トップシティ推進事業（鹿児島県 鹿児島市）

6-002 笹平川流域における水田による洪水緩和機能に関する共同研究（福島県 須賀川市）

## <減災対策>

6-003 防災まちあるきワークショップ（大阪府 寝屋川市）

6-004 地域防災力強化事業（徳島県 徳島市）

6-001

鹿児島県 鹿児島市  
人口規模：593,128人

連携事例名称：**火山防災トップシティ推進事業**

連携事業期間：2019年

連携した大学等	京都大学 防災研究所火山防災研究センター	
上記大学の教員名・参加人数	中道 治久教授、為栗 健准教授	
キャンパス等の場所	市内： 京都大学防災研究所火山 市外： 防災研究センター	
主幹担当部署名	危機管理局 危機管理課	
連携事業に関わる担当者数	3名	年間総 予算額 126千円（2024年度）
連携事業に関わるその他の機関	他に5名の方に火山防災アドバイザー委員を委嘱（全7名）	
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし	
連携事業を主に実施している場所	鹿児島市役所、京都大学防災研究所火山防災研究センター、桜島	
連携事業を主に実施している利用頻度	桜島火山爆発対策…必要に応じて適宜意見を聴取 火山防災スペシャリスト養成研修…年1回	

連携事業のきっかけ・経緯

- ・市民が安心して暮らすことのできる安全なまちづくり及び火山防災トップシティの推進に当たり、専門的視点から桜島火山爆発対策及び火山防災教育に係る意見を聴くため、鹿児島市火山防災アドバイザー委員を設置

連携事業の内容

【火山防災スペシャリスト養成研修】

- ・全国の火山地域の自治体職員等を対象とした、他では体験できない鹿児島ならではの火山防災研修カリキュラムを構築し、研修を展開することにより、火山防災対応に必要な知識習得を促進し、防災力の向上及び火山防災スペシャリストの育成に貢献する。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼	

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・2025年度に鹿児島市が設置予定の桜島火山防災研究所（仮称）と京都大学防災研究所火山防災研究センターが連携した桜島火山爆発対策に関する調査・研究等

火山防災トップシティ推進事業
URL： <a href="https://www.city.kagoshima.lg.jp/kurashi/bosai/bosai/sakurajima/index.html">https://www.city.kagoshima.lg.jp/kurashi/bosai/bosai/sakurajima/index.html</a>

6-002

福島県 須賀川市  
人口規模：74,992人

連携事例名称：**笹平川流域における水田による洪水緩和機能に関する共同研究**

連携事業期間：2024年5月20日～2025年3月31日まで

連携した大学等	日本大学工学部 工学研究所		
上記大学の教員名・参加人数	土木工学科教授	朝岡良浩	研究室学生1名
キャンパス等の場所	市内：	市外：	日本大学 工学部キャンパス (郡山市)
主幹担当部署名	建設部道路河川課建設係		
連携事業に関わる担当者数	兼務担当者3名	年間総予算額	約700千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	該当なし		
連携事業を主に実施している利用頻度	該当なし		

連携事業のきっかけ・経緯

- ・準用河川笹平川については、台風などの大雨の度に一級河川釈迦堂川との合流部にあたる下流域で大規模な浸水被害が発生していたことから、流域全体での治水対策に着手し、平成28年度から上流域の水田において田んぼダムの整備を開始したことに伴い、洪水緩和効果を検証するため近隣の学術機関である日本大学工学部に共同研究を依頼した。

連携事業の内容

- ・準用河川笹平川の下流域の浸水被害低減を図ることを目的に流域全体で治水対策を実施しており、その一環で整備している田んぼダムの洪水緩和効果検証及び下流域浸水域緩和に及ぼす影響評価について共同研究を実施している。

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託	7. 研究費や教育・研究活動の支援

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・共同研究を開始してから、毎年実施しているため、研究項目の選定が困難となってきた。
- ・共同研究の最終目標が不明確であるため、完了時期が未定となっている。

笹平川流域における水田による洪水緩和機能に関する共同研究
URL： <a href="https://www.city.sukagawa.fukushima.jp/kurashi/toshikeikaku/machi/1002262/1002275.html">https://www.city.sukagawa.fukushima.jp/kurashi/toshikeikaku/machi/1002262/1002275.html</a>

6-003

大阪府 寝屋川市  
人口規模：229,733人

連携事例名称： 防災まちあるきワークショップ

連携事業期間：2016年6月～現在継続中

連携した大学等	摂南大学 理工学部 住環境デザイン学科
上記大学の教員名・参加人数	摂南大学 教授1名、学生10名程度
キャンパス等の場所	市内： 摂南大学 寝屋川キャンパス 市外： パス
主幹担当部署名	まちづくり推進部 住宅政策課 密集担当 耐震担当
連携事業に関わる担当者数	兼務担当者2名 <span style="background-color: #fce4d6;">年間総 予算額</span> 該当なし
連携事業に関わるその他の機関	枚方寝屋川消防組合 2名程度、大阪府 3名程度、公益財団法人大阪府都市整備推進センター 3名程度
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし
連携事業を主に実施している場所	摂南大学寝屋川キャンパス
連携事業を主に実施している利用頻度	9月から11月にかけて、密集市街地内でフィールドワークを行っている。

連携事業のきっかけ・経緯

- ・摂南大学の学生が、防災関係を研究課題として取り組んでおり、2016年度から防災まちあるきワークショップを実施。それ以降、自治会単位で数年にわたり実施している。

連携事業の内容

- ・密集市街地の地域住民の防災意識向上のため、防災まちあるきワークショップ等のイベントを企画し、フィールドワークによる避難経路等の調査結果を反映したパンフレットの配布やイベント内での防災意識に関するグループワークなどを行っている。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	14. その他：密集住宅地区内の自治会との調整

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

<回答なし>

防災まちあるきワークショップ
URL： <a href="https://www.city.neyagawa.osaka.jp/organization_list/keieikikaku/kikakusanka/cirypromotion/doga/douga_library/h29/anzen_anshin/1516781727206.html">https://www.city.neyagawa.osaka.jp/organization_list/keieikikaku/kikakusanka/cirypromotion/doga/douga_library/h29/anzen_anshin/1516781727206.html</a>

6-004

徳島県 徳島市  
人口規模：252,391人

連携事例名称：**地域防災力強化事業**

連携事業期間：2011年～現在継続中

連携した大学等	徳島大学大学院社会産業理工学研究部		
上記大学の教員名・参加人数	防災科学分野 田村 隆雄 准教授		
キャンパス等の場所	市内： 徳島大学 常三島キャンパス 市外：		
主幹担当部署名	危機管理局防災対策課		
連携事業に関わる担当者数	9名	年間総 予算額	1,699千円(令和6年度)
連携事業に関わるその他の機関	対象地区のコミュニティ協議会等、各種地域団体		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	対象地区のコミュニティセンター		
連携事業を主に実施している利用頻度	利用頻度：約5回(対象地区での事業開始から事業終了までの約半年間) 避難支援マップ作成に係るワークショップの実施		

連携事業のきっかけ・経緯

- ・本事業は、大規模災害が発生した場合における被害を最小限にするため、地域住民における防災意識の向上とその居住地域の特性把握を行い、地域の防災力を強化しつつ、本市が作成した「徳島市地震・津波防災マップ」のフォローアップを図ることを目的として、平成23年度から事業を実施しているもの。

連携事業の内容

- ・本市内の2行政地区を対象とした「地域住民が自ら考え作る避難支援マップ」の作成を支援する。
- ・マップの作成に際しては、徳島大学 田村准教授の主導の下、徳島大学・徳島市・地域住民を交え、計5回程度のワークショップや、実際に地域を歩き、危険箇所を洗い出すことを通して、地域の特性や避難時の注意事項等を再確認し、「地域防災力の強化や避難時における相互協力体制の確立、並びに地域住民の防災意識の高揚」を図ろうとするもの。

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	5. 運営に関わる経費の支援

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・平成23年から開始した本事業は、市内27地区中、令和6年度末で24地区完了する見通しであり、残り3地区についても、同様に実施する方針。
- ・事業の実施にあたっては、場所の提供や、事業実施に係る地域住民の動員、完成したマップの配布など、地域側にも協力を得る必要があるため、事業の必要性を丁寧に説明し、地域の理解を十分に得る必要がある。

地域防災力強化事業
URL： <a href="https://www.city.tokushima.tokushima.jp/smph/anzen/shoubo_bousai/disaster_prevention/bousai_map/evacuation_map/index.html">https://www.city.tokushima.tokushima.jp/smph/anzen/shoubo_bousai/disaster_prevention/bousai_map/evacuation_map/index.html</a>



# 07

## 医療・福祉・健康づくり

医療・福祉・健康づくりの分野においては、地域のウェルビーイングの向上に資する事例を紹介する。

専門的な医療器具を活用した測定を実施するために複数の大学と連携する事例や、高齢者の見守り、フレイル予防などの健康づくりを行う事例がある。

地方公共団体は地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援や研究費や教育・研究活動の支援などを行っている他、費用面では「医療系高等教育研究機構運営助成事業補助金」などの市独自の制度や、市の支援事業補助金を活用している事例がある。

このような事例は、学生の実習を通して地域住民と情報共有を行い、リスクの管理や評価について住民にわかりやすく伝えることや、社会人も受講できるリスクリングの場の創出に繋がっている。

### <医療>

7-001 獨協学園姫路医療系高等教育・研究機構 運営助成事業（兵庫県 姫路市）

7-002 サテライトキャンパス設置事業（鹿児島県 薩摩川内市）

### <福祉・健康づくり>

7-003 フレイル予防指導事業（愛知県 みよし市）

7-004 要支援者見守り・支え合い事業（兵庫県 尼崎市）

7-005 シルバーリハビリ体操事業の効果・影響に関する研究（広島県 尾道市）

### <その他>

7-006 オアソビプロジェクト（北海道 小樽市）

7-001

兵庫県 姫路市  
人口規模：530,495人連携事例名称： **獨協学園姫路医療系高等教育・研究機構 運営助成事業**

連携事業期間：2022年4月～現在継続中

連携した大学等	獨協医科大学（医学部及び看護学部）、姫路獨協大学
上記大学の教員名・参加人数	小橋機構長 教育部【杉本大学院医学研究科長、山口大学院看護学研究科長、井上教育・実習部門管理者】 研究部【西連地地域疫学研究センター長、中村先端医療研究センター長、小橋地域医療研修研究センター長】
キャンパス等の場所	市内： 兵庫県立はりま姫路総合医療センター教育研修棟 市外： 獨協医科大学 本キャンパス（栃木県下都賀郡）
主幹担当部署名	健康福祉局保健医療部地域医療課庶務・政策担当
連携事業に関わる担当者数	1名 年間総予算額 約 56,887 千円（令和5年度実績）
連携事業に関わるその他の機関	兵庫県立はりま姫路総合医療センター ・地域医療研修研究センターの実技講師2名、および、講習の運営事務員1名を配置 兵庫県立大学先端医療工学研究所 ・地域医療研修研究センター、県立病院と共同研究を検討中
活用した各種支援制度・助成金等	医療系高等教育研究機構運営助成事業補助金（市独自制度） 【合計】32,963,000円 （内訳） 本機構の賃料相当額（47,847,420円）の1/2を助成 23,923,000円 地域医療研修研究センターに設置している医療シミュレーターの保守費用全額を助成 9,040,000円
連携事業を主に実施している場所	獨協学園姫路医療系高等教育・研究機構 （兵庫県立はりま姫路総合医療センター教育研修棟内）
連携事業を主に実施している利用頻度	年末年始など休日を除き、基本的には毎日利用している。 ・先端医療研究センターに専任教員が1名在籍し、研究拠点として活動 ・地域疫学研究センターに兼任教員が1名在籍し、必要性の応じて研究拠点として活動 ・地域医療研修研究センターに兼任教員が1名在籍し、必要性の応じて研究拠点として活動 ・また、県立病院の医師などが医療シミュレーターを使用し研修を実施している ・姫路獨協大学学部生の臨床研修の準備などに使用 ・姫路獨協大学大学院生の授業などに使用

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・2011年3月にキャストィ21 イベントゾーンとして整備コンセプト「知と文化・産業の交流拠点」を掲げ、【国際交流・研修集会・コンベンションゾーン】と【高等教育・研究ゾーン】に分けて整備する考え方を姫路市として示し、【高等教育・研究ゾーン】に参入する1つの団体として獨協学園を誘致したものの。

### 連携事業の内容

- ・獨協医科大学大学院（医学・看護学）の設置
- ・姫路獨協大学大学院および学部生のサテライトキャンパスの設置
- ・先端医療研究センターによる、カプセル内視鏡などの先端医療に関する研究
- ・地域疫学研究センターによる、本市の地域医療や公衆衛生に関する研究
- ・地域医療研修研究センターによる、医療シミュレーターを用いた医療人材の教育および当該教育に関する研究

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	5. 運営に関わる経費の支援

### 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・現地に専任教員が1名しかおらず、獨協医科大学と距離も離れていることから、遠隔でのやり取りが中心となり、学生の確保が難しい。

獨協学園姫路医療系高等教育・研究機構 運営助成事業
URL： <a href="https://www.dac.ac.jp/dimer/">https://www.dac.ac.jp/dimer/</a>

7-002

鹿児島県 薩摩川内市  
人口規模：92,403人

## 連携事例名称： サテライトキャンパス設置事業

連携事業期間：2019年～現在継続中

連携した大学等	長崎大学及び福島県立医科大学の共同大学院 災害・被ばく医療科学共同専攻		
上記大学の教員名・参加人数	高村 昇 教授		
キャンパス等の場所	市内： 長崎大学及び福島県立医科大学 薩摩川内サテライトキャンパス	市外： 長崎大学	原爆後障害医療研究所
主幹担当部署名	市民安全部原子力安全室		
連携事業に関わる担当者数	1名	年間総予算額	282千円（令和4年度）
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	薩摩川内市放射線 知識 普及啓発人材確保補助金（学生に対して大学の入学金を補助するもの）		
連携事業を主に実施している場所	鹿児島純心大学（鹿児島県薩摩川内市天辰町 2365）		
連携事業を主に実施している利用頻度	入学者数 4名 *令和元年度1名、令和2年度1名、令和3年度1名、令和4年度1名、令和5年度及び令和6年度0名		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・2011年に東日本大震災が発生し、2016年に長崎大学は、福島県立医科大学と共同で、緊急被ばく医療等を行う人材を育成する修士課程を開設した。
- ・市は、2013年から長崎大学に対して、職員研修の講師を依頼しており、長崎大学は、本市が原発立地市であり、医療人材育成機関である鹿児島純心大学が立地していることから、サテライト講義が可能か検討を開始した。
- ・2018年に長崎大学と鹿児島純心大学では、連携協定を締結し、2019年に鹿児島純心大学に「薩摩川内サテライトキャンパス」を開設した。

## 連携事業の内容

- ・長崎大学及び福島県立医科大学の共同大学院 災害・被ばく医療科学共同専攻の学生をサテライトキャンパス（鹿児島純心大学）に受け入れ、インターネット会議システムを活用して長崎大学、福島県立医科大学で行われる講義をリアルタイムで受講する。二次次には長崎大学が拠点を設置している福島県川内村で行われる実習に参加し、実際の線量測定やそれを基にした住民とのリスクコミュニケーションについて学ぶ。

連携形態	支援内容
8. その他:長崎大学と鹿児島純心女子学園が連携協定を締結し、市は入学者に対して補助金を交付する。	6. 学生に対する奨学金制度の創設や授業料の助成

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

&lt;回答なし&gt;

サテライトキャンパス設置事業
URL：該当なし

7-003

愛知県 みよし市  
人口規模：61,952人

## 連携事例名称：フレイル予防指導事業

連携事業期間：令和6（2024）年5月2日～令和7（2025）2月28日まで

連携した大学等	東海学園大学 スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科	
上記大学の教員名・参加人数	丸山 裕司教授（学生の参加：各回5～10名程度）	
キャンパス等の場所	市内：東海学園大学 みよしキャンパス 市外：	
主幹担当部署名	福祉部 保険健康課	
連携事業に関わる担当者数	2名（保健師）	年間総 予算額 1,452千円（税込）
連携事業に関わるその他の機関	地域包括支援センター（4圏域）（4名）・愛知県健康づくりリーダー（2名）・体力測定ボランティア（3名）	
活用した各種支援制度・助成金等	特別調整交付金（高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施）	
連携事業を主に実施している場所	みよし市役所 おかよし交流センター（市公共施設） サンライブ（市公共施設）	
連携事業を主に実施している利用頻度	みよし市役所：体力測定2回・運動教室3回 計5回 おかよし交流センター：体力測定2回・運動教室3回×2クール 計8回 サンライブ：運動教室3回 計3回	

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・高齢者のフレイル予防のために運動を主体とした教室の運営を企画した際に、市と包括協定を締結している東海学園大学のスポーツ健康科学部からの事業提案により開始。

## 連携事業の内容

- ・高齢者の運動（フレイル予防）を主体とした健康づくり教室の企画及び体力測定・運動教室の実施（運営）を委託

連携形態	支援内容
8. その他:市が東海学園大学に事業を委託	1. 土地や建物等の無償貸与 5. 運営に関わる経費の支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・大学は教育（講義）が本来の主であることから、日程調整が困難（市の希望日に教授の講義等が重なる等）

フレイル予防指導事業
URL： <a href="https://www.city.aichi-miyoshi.lg.jp_c/seijinhoken/ittaika.html">https://www.city.aichi-miyoshi.lg.jp_c/seijinhoken/ittaika.html</a>

7-004

兵庫県 尼崎市  
人口規模：459,593人

## 連携事例名称：要支援者見守り・支え合い事業

連携事業期間：2023年10月～現在継続中

連携した大学等	関西国際大学教育学部教育福祉学科（尼崎キャンパス）		
上記大学の教員名・参加人数	【2023年】春木ゼミ・尾崎ゼミの学生20名、山本ゼミの学生9名 【2024年】春木ゼミ20名、尾崎ゼミ10名		
キャンパス等の場所	市内： 関西国際大学 尼崎キャンパス	市外：	
主幹担当部署名	福祉局 福祉部 重層的支援推進担当		
連携事業に関わる担当者数	職員3名	年間総 予算額	1年度につき、学生等一人あたり 最大10千円の合計額とし、300千円を上限
連携事業に関わるその他の機関	地域住民20名程度		
活用した各種支援制度・助成金等	尼崎市支え合いを育む人づくり支援事業補助金		
連携事業を主に実施している場所	・地域が管理している福祉会館 ・公共施設等		
連携事業を主に実施している利用頻度	当該事業を各年度20回程度実施		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・同大学は本市にキャンパスを置き、市の審議会等の委員に就任している教員も多数いる中で、地域福祉活動の担い手の育成の観点から大学・高校に対する助成制度をスタートさせた際に、協力要請を行ったことをきっかけに連携がスタートした。

## 連携事業の内容

- ・学生が地域で孤立しがちな高齢者等の自宅訪問やふれあい喫茶での交流等を通じた見守り活動に取り組む活動。この事業を通して、尼崎市の課題である福祉・防災にかかる地域の取組に学生が参加することで安全・安心な地域づくりを推進している。また、福祉を学ぶ学生が自身の学びが地域社会とのつながりに気づき、地域の多様性を理解することにより、地域に貢献する人材の育成を目的とする。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	7. 研究費や教育・研究活動の支援
6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・本市では、地域福祉活動や福祉の担い手不足が課題となっている中で、大学と市民活動団体との連携をサポートすることで、学生が地域課題を考え、将来の福祉や地域の担い手となるよう取組を進めていきたい。一方で、少子化の中で福祉を学ぶ学生自体が減少傾向にあり、活動への参加者が安定しないことが課題である。

要支援者見守り・支え合い事業
URL：該当なし

7-005

広島県 尾道市  
人口規模：131,170人連携事例名称： **シルバーリハビリ体操事業の効果・影響に関する研究**

連携事業期間：2016年～現在継続中

連携した大学等	県立広島大学 福祉保健学部福祉保健学科理学療法学コース		
上記大学の教員名・参加人数	積山 和加子 准教授・ほか教員3名・学生のべ11名(2024年)		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	県立広島大学 三原キャンパス
主幹担当部署名	福祉保健部高齢者福祉課高齢者福祉係		
連携事業に関わる担当者数	専任担当者1名、兼任担当者1名	年間総 予算額	396千円
連携事業に関わるその他の機関	リハビリ専門職が所属する事業所等 (地域応援プロジェクトにて)	3機関から4名(2024年)	
活用した各種支援制度・助成金等	大学研究費		
連携事業を主に実施している場所	指導士養成講習会や体操教室を実施している公民館・公共施設		
連携事業を主に実施している利用頻度	2024年は3か所の体操教室で、各1回の運動機能評価・各1回の健康心理学的評価のためのアンケート実施・フィードバックを実施(計6回)。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・介護予防事業として平成25年度から実施している「シルバーリハビリ体操」による心身への影響(効果や課題)を明らかにするため、県立広島大学の実施する地域戦略協働プロジェクト、地域課題研究事業に提案したことによる。

## 連携事業の内容

- ・本市において、シルバーリハビリ体操指導士及び体操教室参加者への調査協力を依頼し、県立広島大学の積山准教授ほか教員と理学療法学コースの学生により、運動機能評価と健康心理学的評価との関連・コロナ禍の影響との関連について等の研究を行った。
- ・また、本市で保有する軽度要介護認定にかかるデータを大学に提供し、市内の包括支援センター7圏域ごとの指導士の活動状況と軽度要介護認定率の関連について調査を行った。

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・シルバーリハビリ体操が心身に及ぼす効果の検証には中長期的に継続した調査が必要である。
- ・このため、県立広島大学福祉保健学部の積山准教授に引き続き調査を委託することで、シルバーリハビリ体操の効果及び課題について検証を継続していく。

シルバーリハビリ体操事業の効果・影響に関する研究
URL：該当なし

7-006

北海道 小樽市  
人口規模：111,299人

## 連携事例名称： オアソビプロジェクト

連携事業期間：2021年10月～現在継続中

連携した大学等	北海道大学、小樽商科大学
上記大学の教員名・参加人数	北海道大学：共創の場形成支援プログラム「COI-NEXT」事務局 複数名 *「共創の場形成支援プログラム」は国立研究開発法人 科学技術振興機構の公募事業であり、「オアソビプロジェクト」は北海道大学が代表機関を務める「こころとカラダのライフデザイン共創拠点」（地域共創分野・本格型・令和3年度採択）事業の一環として開催 小樽商科大学：大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻藤原准教授、保健管理センター高橋教授(所長)ほか、大学職員1名、大学生約60名
キャンパス等の場所	市内： 小樽商科大学 本キャンパス (小樽市) 市外： 北海道大学 札幌キャンパス
主幹担当部署名	こども未来部 こども家庭課 (研究課題：プレコンセプションケア 担当) 総合政策部 官民連携室 (研究課題：産学官共創システムの開発 担当)
連携事業に関わる担当者数	兼務担当者8名 年間総 約2,670千円 予算額
連携事業に関わるその他の機関	年度により、COI-NEXT「こころとカラダのライフデザイン共創拠点」参画機関が本プロジェクトに連携
活用した各種支援制度・助成金等	「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」 (国立研究開発法人 科学技術振興機構の公募事業)の事業費
連携事業を主に実施している場所	ウイングベイ小樽(学生による共創活動の拠点、共創イベント会場) 各大学のキャンパス(地域・市民活動および各種企画・イベント準備の場)
連携事業を主に実施している利用頻度	イベントは下記日程で開催 2022年度：2023年3月18日 2023年度：2024年1月20日 2024年度：2024年11月30日(予定)

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・本市が、北海道大学が代表機関を務める「こころとカラダのライフデザイン共創拠点」（地域共創分野・本格型・令和3年度採択）事業に参画したことをきっかけに連携を開始。

## 連携事業の内容

- ・COI-NEXT「こころとカラダのライフデザイン共創拠点」では「他者（ひと）とともに自分らしく幸せに生きられる社会」の実現を目指している。
- ・その考え方を踏まえ、オアソビプロジェクトでは、体験（＝あそび）を通してまち（＝社会）の課題に触れることで、課題を”じぶんごと化”し、自分のまちをつくっていく人を育てることを目的として、小樽の学生を中心とした若者に主体的な企画やイベント等の運営の機会を提供するほか、市民等との共創・協働の場づくりを推進している。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援
5. 大学や大学生のボランティアワーク	14. その他：各プロジェクトやイベント運営に関わる人的支援 及び イベント広報・周知の支援
6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	
8. その他：各プロジェクトやイベント実施に向けた協働	

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・COI-NEXT「こころとカラダのライフデザイン共創拠点」の目的である「他者（ひと）とともに自分らしく幸せに生きられる社会」の実現を目指し、「オアソビプロジェクト」の取組みを評価するとともに、次年度以降の開催に向けた取組みを検討する。

オアソビプロジェクト
URL： <a href="https://www.otaru-uc.ac.jp/shoudai_blog/407006/">https://www.otaru-uc.ac.jp/shoudai_blog/407006/</a> (小樽商科大学 HP)

# 08

## 子ども・子育て・若者支援

子ども・子育て・若者支援の分野においては、福祉的な視点で連携事業に着目し、子ども・子育てや若者支援などの事業を行っている事例を紹介する。

家でも学校でもない場所で安心を実感できる居場所づくりの支援を行う事例や、不登校でひきこもりがちな児童生徒の家庭へ支援を行う事例、障がいのある人の「働きたい」を支援する事例がある。

地方公共団体は学生や教職員の通学・通勤に関する支援や、研究費や教育・研究活動の支援などを行っている他、費用面では内閣府デジタル田園都市国家構想交付金や、こども家庭庁の母子家庭対策総合支援事業費補助金を活用している事例がある。

このような事例は支援対象の子どもたちの意欲や有用感の向上など将来の地方創生を担う人材育成に繋がっている。

### <子ども・子育て>

- 8-001 教育支援センター (SaSaLAND) 事業 (長野県 長野市)
- 8-002 八幡市子ども会議 (京都府 八幡市)
- 8-003 Kongo Living Lab Project(KLLP) (大阪府 富田林市)
- 8-004 徳島市学生メンタルサポーター (SMS) 派遣事業 (徳島県 徳島市)
- 8-005 放課後子ども教室推進事業 (長崎県 大村市)

### <若者支援>

- 8-006 超短時間雇用創出事業 (岐阜県 岐阜市)
- 8-007 うわじま∞あいだいプロジェクト (愛媛県 宇和島市)
- 8-008 大府市学習支援事業「まなポート」 (愛知県 大府市)

8-001

長野県 長野市  
人口規模：372,760人

連携事例名称：**教育支援センター（SaSaLAND）事業**

連携事業期間：2022年度～現在継続中

連携した大学等	信州大学教育学部
上記大学の教員名・参加人数	茅野 理恵（学校心理学、教育臨床学） 下山 真衣（障害児者倫理学） 三和 秀平（教育心理学） 瀧 直也（野外教育） 教育学部の学生 令和6.4～10で延べ492名 SaSaLANDで支援を実施
キャンパス等の場所	市内： 信州大学 長野（教育）キャンパス、教育支援センターSaSaLAND 市外：
主幹担当部署名	学校教育課
連携事業に関わる担当者数	3名 年間総予算額 46,245千円（令和6年度）
連携事業に関わるその他の機関	七二会地区住民自治協議会（3名）、登校拒否を考える会 ブルースカイ（1名）、長野県篠ノ井高等学校犀峽校（2名）、長野県長野西高等学校中条校（2名）、学校法人岡学園トータルデザインアカデミー（2名）、一般社団法人長野市建設業協会（1名）等
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし
連携事業を主に実施している場所	教育支援センターSaSaLAND
連携事業を主に実施している利用頻度	・週3回、アバターを活用したオンライン活動を実施 ・月1回、野外教育に係るイベントを実施 ・2か月に1回、保護者対象の講座を開催 ・月1回、職員用研修を開催 ・3か月に1回、運営協議会を開催 その他、運営全般や児童生徒の個別対応等幅広く助言を得ている。

連携事業のきっかけ・経緯

- ・令和3年度に教育委員会が構想した教育支援センター新設事業について、既存のセンターに係っている信州大学教育学部茅野准教授に相談したところ、教育学部の様々な分野の教員と連携を図り、学生の派遣についても協力を得ることとなった。新設の準備段階において、施設のコンセプトや支援内容など運営全般に係って幅広く助言を得た。

連携事業の内容

- ・安心を実感できる居場所として学校に行きづらさを感じる児童生徒に対して社会的自立に向けた支援を行う。
- ・様々な活動の実施（アバターを活用したオンライン活動、保護者支援（相談・講演会等）教職員対象の研修会 等）

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 5. 大学や大学生のボランティアワーク 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	7. 研究費や教育・研究活動の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 10. 学生や教職員の通学・通勤に関する支援（公共交通の整備、駐車場の確保等）

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・引き続き多くの教員、学生と連携を図っていく。大学は研究対象として継続。

教育支援センター（SaSaLAND）事業
URL： <a href="https://www.city.nagano.nagano.jp/n601000/kosodate/p001548.html">https://www.city.nagano.nagano.jp/n601000/kosodate/p001548.html</a>

8-002

京都府 八幡市  
人口規模：70,433人

## 連携事例名称： 八幡市子ども会議

連携事業期間：2004年～現在継続中

連携した大学等	立命館大学・政策科学部		
上記大学の教員名・参加人数	稲葉 光行・3回生 15名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	立命館大学 大阪いばらきキャンパス
主幹担当部署名	こども未来部学校教育課		
連携事業に関わる担当者数	2名	年間総 予算額	420千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	八幡市立ふるさと学習館 2階 研修室や会議室		
連携事業を主に実施している利用頻度	毎年6月から2月にかけて月1回（年9回）子ども会議を開催している。平成16年度から継続し21年目を迎えた取組である。市内小中高等学校から選出された32名の委員で構成し、教育や生活、環境問題等の調査研究を行なうもので、最終的に市長に対して、より良い社会の実現に向けた提言を1月に行う。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・市民とともに、学校再編整備プランをデザインする「八幡市学校再編整備検討委員会」を設置する際に、地域の学校やまちづくりについての提案を行うためには子どもの意見も取り入れることが必要であることから、子ども会議が設置された。その際に、八幡市学校改革懇話会委員であった立命館大学政策科学部の稲葉准教授へ連携を依頼した経緯がある。

## 連携事業の内容

- ・「八幡市子ども会議」は、八幡市をよりよくすることを目指し、自分たちで決めたテーマについて、話し合いや調査研究、インタビュー等を行い、1月にある市長への提言に向けてまとめていく。
- ・活動を進めるに当たり、立命館大学政策科学部の稲葉教授にから指導を受け、稲葉ゼミの大学生より活動のサポートを受けている。学生たちの協力で、会議や活動が充実したものとなり、ICT機器の活用によって活動内容の報告や提言を視覚的に分かりやすいものにまとめることができている。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	5. 運営に関わる経費の支援
4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・子ども会議の提言が実際の施策に生かされた事例を広報し、子どもたちや学校の意欲や有用感に繋げていきたいと考える。また、立命館大学政策科学部と連携を密にし、9回の活動をさらに有効に実施できるよう取組等を考える。

八幡市子ども会議
URL： <a href="https://www.city.yawata.kyoto.jp/0000008463.html">https://www.city.yawata.kyoto.jp/0000008463.html</a>

8-003

大阪府 富田林市  
人口規模：108,699人

## 連携事例名称：Kongo Living Lab Project(KLLP)

連携事業期間：2023年4月～現在継続中

連携した大学等	大阪大谷大学 人間社会学部 人間社会学科 文学部 日本語日本文学科 教育学部		
上記大学の教員名・参加人数	大阪大谷大学 人間社会学部 人間社会学科 岡島教授、中村教授 文学部 日本語日本文学科 杉本准教授 教育学部 今宮教授、江上専任講師 全体の参加人数：20名ほど		
キャンパス等の場所	市内： 大阪大谷大学 志学台キャンパス 市外： 魅力向上拠点∞KONROOM		
主幹担当部署名	産業まちづくり部 金剛地区再生室		
連携事業に関わる担当者数	2名	年間総 予算額	該当なし
連携事業に関わるその他の機関	UR 都市機構 担当者数：3名		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	魅力向上拠点∞KONROOM（教育学部今宮ゼミ）		
連携事業を主に実施している利用頻度	UR 都市機構が所有する空き施設を活用し、市とUR 都市機構で金剛地区の魅力向上に向けた取組を推進するために共同設置した施設「∞KONROOM」を教育学部今宮ゼミの学生が利用し、寺子屋事業を週3回ほど実施している。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・教師をめざす教育学部の学生が自習等で∞KONROOM を利用している子どもたちに勉学のサポートをしたり、一緒に遊んだりすることにより子どもたちとの触れ合い方を学び、現場経験を積むことで、社会に出た際のスキルアップにつなげることが目的。

## 連携事業の内容

- ・金剛地区のエリア価値向上をめざす富田林市・UR 都市機構と地域社会への貢献や学生の学びの確保をめざす大阪大谷大学、阪南大学の4者により金剛地区の再生・活性化に寄与する取組を推進している。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 5. 大学や大学生のボランティアワーク 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	1. 土地や建物等の無償貸与 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・本事業を持続可能な取組にしていくためには、学生の人材確保が課題となってくるため、両大学にはゼミ単位で関わることを依頼している。そのような仕組みにより、新しくゼミに入る学生によって、事業を継続していくことが可能となるため、自治体側としてはそういった学生が取り組みやすくなる環境を整え、地域との関わりが円滑にいくよう支援していく。

Kongo Living Lab Project(KLLP)

URL： <https://www.city.tondabayashi.lg.jp/soshiki/104/103478.html>

8-004

徳島県 徳島市  
人口規模：252,391人

## 連携事例名称：徳島市学生メンタルサポーター（SMS）派遣事業

連携事業期間：2012年4月～現在継続中

連携した大学等	鳴門教育大学 大学院学校教育研究科 心理臨床コース 徳島大学 大学院社会産業理工学研究部 心理学分野 徳島文理大学 大学院人間生活学部 心理学科	
上記大学の教員名・参加人数	鳴門教育大学（登録人数 69名）、徳島大学（登録人数 7名）、徳島文理大学（登録人数 11名）	
キャンパス等の場所	市内： 徳島大学 常三島キャンパス・徳島文理大学 徳島キャンパス	市外： 鳴門教育大学 本キャンパス（鳴門市）
主幹担当部署名	徳島市教育研究所 不登校支援担当	
連携事業に関わる担当者数	2名	年間総予算額 約410千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし	
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし	
連携事業を主に実施している場所	不登校児童生徒家庭	
連携事業を主に実施している利用頻度	週1回1時間程度	

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・徳島市より大学へ、不登校児童生徒への支援のため、臨床心理学を学ぶ大学院生を不登校児童生徒家庭への派遣を依頼したところ、公認心理師法、同法施行規則に定める心理実践実習科目の外部実習の一環として連携することとなった。

## 連携事業の内容

- ・徳島市内の不登校でひきこもりがちな児童生徒の家庭へ、臨床心理学を専攻している大学院生（学生メンタルサポーター）を派遣し、児童生徒の学校復帰や社会的自立を支援する。

連携形態	支援内容
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	10. 学生や教職員の通学・通勤に関する支援(公共交通の整備、駐車場の確保等)

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・不登校児童生徒の増加に伴い、学生メンタルサポーター派遣のニーズも増えている。大学と連携を図りながら、学生メンタルサポーター登録者の確保に努め、希望者全員に派遣できる体制を維持することが課題である。

徳島市学生メンタルサポーター（SMS）派遣事業
URL： <a href="https://www.city.tokushima.tokushima.jp/smph/kosodate/ikuji/seishin_shien/sms_haken.html">https://www.city.tokushima.tokushima.jp/smph/kosodate/ikuji/seishin_shien/sms_haken.html</a>

8-005

長崎県 大村市  
人口規模：95,397人

## 連携事例名称：放課後子ども教室推進事業

連携事業期間：2020年度～現在継続中

連携した大学等	鎮西学院大学 総合社会学部		
上記大学の教員名・参加人数	菅原 良子 教授・池田 祐香 専任講師		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	不明
主幹担当部署名	大村市教育委員会 社会教育課		
連携事業に関わる担当者数	1名	年間総 予算額	7,809千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	長崎県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金		
連携事業を主に実施している場所	大村市内中学校・大村市中央公民館		
連携事業を主に実施している利用頻度	(大村市中央公民館) 概ね月1回・(大村市内中学校) 概ね週2回		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・若者を地域学校協働活動に参画させ、事業を活性化させたかったため。
- ※英語学習放課後子ども教室においては、コロナ禍によりALTや外国人の協力を得ることができなくなったため、英語に関する学科がある鎮西学院大学に依頼した経緯もある。

## 連携事業の内容

- ・地域と連携・協力しながら「放課後子ども教室」を実施し、放課後や週末等における子どもの安全・安心な活動拠点（居場所）をつくる。
- ※令和6年度は月1回（土曜日）実施の英語学習放課後子ども教室と、平日に市内2中学校で週2回実施するOMURA未来塾において、大学生に運営の協力を得る。

連携形態	支援内容
5. 大学や大学生のボランティアワーク 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・継続性（学生の協力体制を持続できるか）が今後の課題である。そのためにも、この事業における連携を他大学へも広げ、事業の活性化を図っていきたい。

放課後子ども教室推進事業
URL： <a href="https://www.city.omura.nagasaki.jp/syakyo/kyoiku/kyoiku/shakai/houkagokodomo.html">https://www.city.omura.nagasaki.jp/syakyo/kyoiku/kyoiku/shakai/houkagokodomo.html</a>

8-006

岐阜県 岐阜市  
人口規模：402,557人

連携事例名称：**超短時間雇用創出事業**

連携事業期間：令和3年4月1日～（研究委託契約は令和7年3月31日まで）

連携した大学等	東京大学 先端科学技術研究センター		
上記大学の教員名・参加人数	近藤 武夫		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	東京大学 駒場リサーチキャンパス
主幹担当部署名	福祉部障がい福祉課		
連携事業に関わる担当者数	3名	年間総 予算額	900千円（令和6年度）
連携事業に関わるその他の機関	岐阜市超短時間ワーク応援センター（3名）		
活用した各種支援制度・助成金等	デジタル田園都市国家構想交付金		
連携事業を主に実施している場所	岐阜市内企業、団体等		
連携事業を主に実施している利用頻度	オンライン会議、 来岐によるアドバイザリー、現状分析・効果測定、報告書等の提出		

連携事業のきっかけ・経緯

- ・障がい者計画策定のためのアンケート調査において、障がいのある人の「働きたい」という意欲と「自分に合った仕事がない」という現状とのミスマッチがあるという結果があり、「障がいがあっても働きたい」という思いに寄り添い「雇用の幅を広げたい」という思いで市長が構想していた「ワークダイバーシティ」の1つとして導入することとなった。

連携事業の内容

- ・障がいがあること等により長時間働くことが難しい人が、週 20 時間未満でも働ける超短時間雇用の仕組みを活用するための体制を整備する。

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	7. 研究費や教育・研究活動の支援

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・当事業に対する岐阜市内の企業、市民への周知が課題であるため、PRの強化が必要である。

超短時間雇用創出事業
URL： <a href="https://www.city.gifu.lg.jp/kenko/syougaisyafukushi/1015770/index.html">https://www.city.gifu.lg.jp/kenko/syougaisyafukushi/1015770/index.html</a>

8-007

愛媛県 宇和島市  
人口規模：70,809人

## 連携事例名称：うわじま∞あいだいプロジェクト

連携事業期間：2021年～現在継続中

連携した大学等	愛媛大学教育学部		
上記大学の教員名・参加人数	井上昌義准教授、藤原一弘准教授 大学生の参加者：2021年度21名、2022年度17名、2023年度19名、2024年度26名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	愛媛大学 城北キャンパス（松山市）
主幹担当部署名	教育委員会生涯学習課		
連携事業に関わる担当者数	2名	年間総 予算額	2021年度：240千円 2022年度：1,489千円 2023年度：860千円 2024年度：1,750千円
連携事業に関わるその他の機関	2021年度：該当なし 2022年度：NPO法人SO-EN（2名） 2023年度：該当なし 2024年度：一般社団法人ソーシャルデザインラボ（5名）、宇和島圏域郵便局（3名）		
活用した各種支援制度・助成金等	2021年度：愛大教育改革GP（愛媛大学教育改革促進事業）		
連携事業を主に実施している場所	青少年の居場所兼活動拠点である、中央公民館の1、2階の「青少年市民協働センター（ホリバタ）」が主な実施場所。フィールドに出た2023年度は喜佐方公民館、2024年度には廃校を利活用したビーチビレッジ石応が、主な実施場所となった。		
連携事業を主に実施している利用頻度	2021年度：年7回 7、8、10、11、12、3月 フィールドワーク、グループワークなど 2022年度：年7回 7、8、10、11、12、3月 フィールドワーク、グループワークなど 2023年度：年6回 7、8、10、11、12、3月 フィールドワーク、グループワークなど 2024年度：年6回 7、8、10、12、3月 開講式、グループワーク、閉講式など		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- 愛媛大学教育学部の藤原准教授とホリバタ事業担当者とのつながりをきっかけに、令和3年度に「教員志望学生が地域と協働して取り組むESD/SDGsプログラムの構築（うわじま∞あいだいプロジェクト）」について協議した。このプロジェクトを「愛媛大学教育改革促進事業（愛大教育改革GP）」に申請し、採択されたことが始まり。

## 連携事業の内容

- 地域の課題を発見・解決するという実践的な学びを通じて、参加者自身や地域の可能性を広げるプロジェクト。中高生と大学生がチームを組み、地域の人々との対話やグループワーク、市内各所でのフィールドワークなどを行う。最終的には、具体的なアイデアを地域で実践したり、ポスターセッションやプレゼンテーションといった活動発表を通じて、成果を地域に還元する。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- 現在、土日を中心に実施し、任意参加で生徒募集をしている。高校生などは、登録はするが模試や部活など学校活動で欠席となることが課題であり、学校との連携の中で生徒が参加可能な形態を探りたい。また対面実施の回数を多く取れないため、今後はプロジェクトの遂行にオンラインを有効に活用していくことを検討したい。

## うわじま∞あいだいプロジェクト

URL：①<https://www.city.uwajima.ehime.jp/site/center-kakuph/horibata-01.html>  
②<http://citizenshiplab.org/>

8-008

愛知県 大府市  
人口規模：93,123人

## 連携事例名称：大府市学習支援事業「まなポート」

連携事業期間：2017年6月～現在継続中

連携した大学等	至学館大学	
上記大学の教員名・参加人数	至学館大学 健康科学部こども健康・教育学科 時安和行教授・学生ボランティア約440名	
キャンパス等の場所	市内：	市外：
主幹担当部署名	市民協働部協働推進課	
連携事業に関わる担当者数	3名	年間総 予算額 8,385千円
連携事業に関わるその他の機関	NPO 法人まなびサポート大府（10名）	
活用した各種支援制度・助成金等	母子家庭対策総合支援事業費補助金 大府市子ども・子育て応援基金 大府市新型コロナウイルス感染症対策基金	
連携事業を主に実施している場所	公民館	
連携事業を主に実施している利用頻度	市内4公民館において、毎週土曜日の午後に大学生等が中学生に対して学習支援を行っている。2024年度からは小学4～6年生にも対象を拡大。	

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・至学館大学とは2010年8月に包括協定を締結した。本事業は包括協定に基づき実施している。

## 連携事業の内容

- ・中学生に対する学習支援事業において、学生ボランティア等が生徒の指導にあたる。2023年度は延べ440人以上の大学生が参加した。参加学生に対しては生徒との接し方を学ぶ機会を提供し、地域活動を通じて自己有用感・達成感を高めることを目的とする。至学館大学ではボランティア活動を単位認定する演習を設置している。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 5. 大学や大学生のボランティアワーク 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	11. 地域内企業等へのインターンシップや就職活動の支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・連携協定を活用した新たな施策の推進を図る。

大府市学習支援事業「まなポート」

URL： [https://www.city.obu.aichi.jp/bunka/news\\_bunka/1006837/index.html](https://www.city.obu.aichi.jp/bunka/news_bunka/1006837/index.html)

文化・芸術・教育・スポーツの分野においては、芸術活動を通じた地域活性化や、小中学生・市民への学習支援、スポーツなどの事業を行っている事例を紹介する。

芸術による地域資源の創出を支援する事例や地域の文化財の保全を支援する事例、サイエンス教育を実施する事例がある。

地方公共団体は研究費や教育・研究活動の支援や、学生の研修や実習先の確保・手配などの支援、地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援などを行っている他、費用面では内閣府デジタル田園都市国家構想交付金や文化庁の文化芸術創造拠点形成事業、市の共創拠点事業補助金などを活用している事例がある。

このような事例は地域の歴史や、文化財の発掘・保存・維持、文化・芸術活動を通じた児童・生徒の探究心の醸成に繋がっている。

#### <文化・芸術>

- 9-001 大島1遺跡発掘調査（北海道 北見市）
- 9-002 大森山アートプロジェクト推進事業（秋田県 秋田市）
- 9-003 山形大学工学部共創拠点事業（山形県 米沢市）
- 9-004 わらアートまつり事業（新潟県 新潟市）
- 9-005 取手アートプロジェクト（茨城県 取手市）
- 9-006 滑川市内古建築調査（富山県 滑川市）
- 9-007 アーティスト・イン・レジデンス（長野県 安曇野市）

<教育：高大連携>

- 9-008 市内高校の総合的な探究の時間を活用した新たな授業創出（大阪府 泉大津市）
- 9-009 関西湾岸 SDGs チャレンジ（徳島県 徳島市）
- 9-010 高等学校と大学との連携型地域活性化事業モデルの構築（熊本県 八代市）

<教育：小中学生・市民への学習支援>

- 9-011 体験型科学教育事業つくば STEAM コンパス（茨城県 つくば市）
- 9-012 同志社大学サイエンスアカデミー（京都府 京田辺市）
- 9-013 和歌山大学岸和田サテライト地域連携事業（大阪府 岸和田市）
- 9-014 地方自治体と大学との新たなリカレント教育事業モデルの構築（熊本県 八代市）

<スポーツ>

- 9-015 大学と連携したスポーツによる地域課題解決に向けた取組（静岡県 磐田市）

9-001

北海道 北見市  
人口規模：115,480人

## 連携事例名称：大島1遺跡発掘調査

連携事業期間：2024年8月～2024年9月

連携した大学等	東京大学大学院人文社会系研究科附属常呂実習施設		
上記大学の教員名・参加人数	熊木教授の「野外考古学2」受講者3年生4名、大学院修士課程2名、博士課程1名		
キャンパス等の場所	市内： 東京大学北海文化研究常呂実習施設	市外： 東京大学 本郷キャンパス	
主幹担当部署名	教育委員会社会教育部ところ遺跡の森		
連携事業に関わる担当者数	兼務担当者1名	年間総予算額	約40千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	北見市ところ遺跡の森内に所在する「ところ埋蔵文化財センター」の一部を東京大学大学院人文社会系研究科附属常呂実習施設との共同利用施設として提供し、ここに設置された研究室を拠点として、大島1遺跡（北見市有林内）の発掘調査を行う。		
連携事業を主に実施している利用頻度	東京大学大学院人文社会系研究科附属常呂実習施設には専任の教員（教授1名、助教1名）が通年で在任し、研究・教育活動を行っている。その一環として、毎年8～9月に市内の遺跡発掘調査を実施している。この調査は文学部考古学専修過程の必修科目「野外考古学2」として教育活動の場ともなっている。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・東京大学文学部考古学研究室は1957年以来、常呂町内で考古学的調査を実施しており、町の要望もあって1967年からは職員が常駐する研究室を設置した。以降、常呂町（のちに北見市）の協力のもと研究活動や施設の整備運営が行われてきた。現在の事業は隣接する大島2遺跡の調査と合わせて2009年から継続しているものである。

## 連携事業の内容

- ・資材の運搬など発掘調査の準備・撤収作業の支援、調査に使用する消耗品の提供を行っている。
- ・調査期間中に市民一般を対象として調査現場の見学会を企画・実施している。

連携形態	支援内容
3. 大学学部教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	7. 研究費や教育・研究活動の支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・当面は現在の形態で継続する予定。

大島1遺跡発掘調査
URL：該当なし

9-002

秋田県 秋田市  
人口規模：307,672人

## 連携事例名称：大森山アートプロジェクト推進事業

連携事業期間：2018年～2024年

連携した大学等	秋田公立美術大学（以下、美大）・学部は主にコミュニケーションデザイン専攻	
上記大学の教員名・参加人数	ベ・ジンソク教授（コミュニケーションデザイン専攻）ほか11名、延べ約100名	
キャンパス等の場所	市内：秋田公立美術大学 本キャンパス（秋田市） 市外：	
主幹担当部署名	秋田市大森山動物園（以下、動物園）	
連携事業に関わる担当者数	1名	年間総予算額 約2,390千円
連携事業に関わるその他の機関	アーツセンターあきた（1名）	
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし	
連携事業を主に実施している場所	・動物園 ・大森山公園 ・JR新屋駅	
連携事業を主に実施している利用頻度	・主に5月から8月にかけて動物園や美大内で学生による現地調査・プレゼン等を複数回行い、秋季にかけて作品を制作・発表・展示する。 ・7月下旬から8月下旬にかけて大森山公園内で学生の作品展示やフィールドワークを開催する。	

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・平成29年に、動物との出会いを求め多くの人が集まる動物園と、アートによる発信力を有する美大とが積極的に連携協力することにより、地域社会の発展と賑わいの創出に寄与することを目的とした覚書を締結したことをきっかけに、当該事業がスタートした。

## 連携事業の内容

- ・動物に関連したアート作品の作成・展示・発表
- ・フィールドワーク、ワークショップの開催

連携形態	支援内容
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・美大側と、今後の事業の方向性や過去作品の管理に関する課題などを共有する必要がある。
- ・市の財政的な理由で年々予算が削減され、作品の数・イベントの規模に影響している。

## 大森山アートプロジェクト推進事業

URL： <https://www.city.akita.lg.jp/zoo/news/1008854/1008858/index.html>

9-003

山形県 米沢市  
人口規模：81,252人

## 連携事例名称：山形大学工学部共創拠点事業

連携事業期間：令和5年度～現在継続中

連携した大学等	山形大学工学部		
上記大学の教員名・参加人数	該当なし		
キャンパス等の場所	市内： 山形大学 米沢キャンパス	市外：	
主幹担当部署名	企画調整部地域振興課若者支援担当		
連携事業に関わる担当者数	該当なし	年間総 予算額	2,000千円
連携事業に関わるその他の機関	山形県立米沢興譲館高等学校、山形県立米沢工業高等学校		
活用した各種支援制度・助成金等	山形大学工学部共創拠点事業補助金（市補助金）		
連携事業を主に実施している場所	旧米沢工業高等学校本館		
連携事業を主に実施している利用頻度	該当なし		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- 山形大学米沢キャンパスとは、令和2年度より包括連携協定を締結し、様々な分野で連携を進めており、令和5年度からは国の重要文化財である「旧米沢工業高等学校本館」を、山形大学米沢キャンパスの共創拠点=イノベーション・コモンズ（地域発展に貢献する場）の中心と位置づけ、地域社会活性化に向けた共育・共創・共生事業を行う取組について、市で補助を開始した。

## 連携事業の内容

- 令和5年度は、①共育事業（SSH 興譲館高校生及び工業高等学校工学クラブとの交流活動、県内高校生を対象とした工学部バスツアーの実施等）、②共創事業（アンティークコンサートの実施等）、③共生事業（旧米沢工業高等学校本館のライトアップ実施等）をそれぞれ実施した。

連携形態	支援内容
6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	4. 設置に関わる経費の支援（土地・建物以外） 5. 運営に関わる経費の支援 7. 研究費や教育・研究活動の支援 12. 学生確保に関する支援（高校へのアプローチ支援） 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

&lt;回答なし&gt;

山形大学工学部共創拠点事業
URL：該当なし

9-004

新潟県 新潟市  
人口規模：789,275人

## 連携事例名称： わらアートまつり事業

連携事業期間：2009年～2022年 ※2023年からはNPO法人わらアート Japan に委託	
連携した大学等	武蔵野美術大学
上記大学の教員名・参加人数	教員は1名から2名。学生は作品数により変動する。
キャンパス等の場所	市内： 市外： 武蔵野美術大学 鷹の台キャンパス
主幹担当部署名	新潟市西蒲区役所産業観光課観光交友・商工室 担当
連携事業に関わる担当者数	専任担当者1名 兼務担当者3名～ 年間総予算額 約6,000千円
連携事業に関わるその他の機関	地元事業者、岩室温泉観光協会等
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし
連携事業を主に実施している場所	上堰潟公園
連携事業を主に実施している利用頻度	8月の中旬から下旬にかけて作品制作を行う。

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・新潟市西蒲区の旧岩室村にある岩室温泉で、「アートサイト岩室温泉」という温泉街をまるごと美術館に、という町おこしの取り組みが武蔵野美術大学と連携して行われており、武蔵野美術大学と岩室温泉の交流から始まった。
- ・当時武蔵野美術大学基礎デザイン学科の宮島教授（現 NPO 法人わらアート Japan の理事長）による、「コシヒカリの国で、お米を収穫した後のわらを使って造形物を作ろう」、「札幌と言ったら雪まつり、新潟と言ったらわらアートまつりと連想されるようになりたい」という声かけがきっかけでそれらを連携させた「わらアート」の制作が始まった。

## 連携事業の内容

- ・武蔵野美術大学の学生と協働で稲わらを材料にしたオブジェ「わらアート」を制作・展示し、西蒲区の特徴を生かしたイベントを開催する。区の魅力を全世界へと発信し、交流人口の拡大と区民の一体感の醸成を図る。
- ・学生グループが作品のデザイン等を制作する。大学側が毎年8月の中旬から下旬に来県し、地元サポーター等と約10日間かけてわらアート作品を制作する。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	14. その他：わらアート制作費、滞在費等

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・東京圏の大学のため現地での打ち合わせ等が限られて、ほぼWebのみでの打合せとなる。
- ・作品制作にあたり大勢の学生が来県するため、滞在費等が高額となる。

わらアートまつり事業
URL： <a href="https://nishikan.org/">https://nishikan.org/</a>

9-005

茨城県 取手市  
人口規模：104,524人

## 連携事例名称：取手アートプロジェクト

連携事業期間：1999年～現在継続中

連携した大学等	東京藝術大学 美術学部
上記大学の教員名・参加人数	美術学部長、国際芸術創造研究科教授、社会連携センター教授、美術学部先端芸術表現科准教授、社会連携センター特任講師
キャンパス等の場所	市内： 東京藝術大学 取手キャンパス 市外：
主幹担当部署名	政策推進部文化芸術課
連携事業に関わる担当者数	兼務担当者2名
	年間総予算額 22,793千円
連携事業に関わるその他の機関	特定非営利活動法人 とりでアートプロジェクトオフィス（2名）
活用した各種支援制度・助成金等	文化庁 文化芸術創造拠点形成事業 一般財団法人自治総合センター コミュニティ助成事業助成金（地域の芸術環境づくり）
連携事業を主に実施している場所	東京藝大取手校地内「藝大食堂」、取手駅ビルアトレ取手内「たいけん美じゅつ場 VIVA」、 TAKASU HOUSE、いこいの+TAPPINO
連携事業を主に実施している利用頻度	・東京藝大取手校地内「藝大食堂」：常時 ・取手駅ビルアトレ取手内「たいけん美じゅつ場 VIVA」：常時 ・AKASU HOUSE：常時 ・いこいの+TAPPINO：3回/週

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・1999年、東京藝術大学取手校地内に開設された先端芸術表現科に対し、市が市民に向けたパブリックアートの設置を持ちかけたことを契機に、東京藝術大学、市民、取手市の三者共同の取り組みとして始まった。

## 連携事業の内容

- ・藝大取手校地を芸術家と一緒に大人の遊び場として開放したり、ひだまりのひマルシェのように非日常的な体験を提供したりと一見アートと思えないような数多のプログラムを通年で実施することにより、市内を遍くアートセンター化し、市民の創造性、感受性、寛容性等を育てていく。

連携形態	支援内容
8. その他:東京藝術大学、市民、取手市からなる実行委員会を組織し事業を実施している。	1. 土地や建物等の無償貸与 5. 運営に関わる経費の支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・事業継続のために引き継がれる次世代の人材不足
- ・事業の財源の多くを採択が保証されているわけではない補助金で賄っている。安定した財源の確保が必要となっている。
- ・当事業のプログラムへの参加者が以前より増えてはきているが、さらなる事業のPRが必要

## 取手アートプロジェクト

URL：https://www.city.toride.ibaraki.jp/art/bunkakatsudo/bunkagejutsu/artnomachi/tap.html

9-006

富山県 滑川市  
人口規模：32,349人

## 連携事例名称：滑川市内古建築調査

連携事業期間：2018年2月～現在継続中

連携した大学等	山形大学工学部建築・デザイン学科		
上記大学の教員名・参加人数	永井 康雄 教授、助教1名（第1回のみ）、永井研究室のゼミ生（通計30名）		
キャンパス等の場所	市内： 有隣庵（旧土肥家）	市外：	山形大学 米沢キャンパス
主幹担当部署名	滑川市教育委員会 生涯学習・スポーツ課 滑川市立博物館		
連携事業に関わる担当者数	専任担当者1名、兼務担当者1名	年間総 予算額	130千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	滑川市内（全域の古建築物）		
連携事業を主に実施している利用頻度	年に2日～1週間程度、永井教授および永井研究室のゼミ生が滑川市を訪れ、調査対象となる古建築の現地調査を行う。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- 平成29年度より、本市に残存する古建築の悉皆的調査・記録保存を開始。一時調査として50年前までに建築された建物の一覧表を作成した後、平成30年度2月より山形大学永井研究室に調査を委託。一覧表をもとに市内古建築の現地調査・詳細資料を作成する事業を、現在まで継続して行っている。

## 連携事業の内容

- 滑川市域における神社建築、寺院建築、住宅建築、その他の建築について、歴史的観点からの現地調査を実施。調査内容としては、調査書の作成、略配置図及び略平面図の作成、史料調査、聞き取り調査、写真撮影などを行っている。

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託	7. 研究費や教育・研究活動の支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- 今後も二次調査、三次調査を進めて市全域の歴史的建造物の実態を把握し、調査結果資料を国登録有形文化財申請等の基礎資料とする方針。

滑川市内古建築調査
URL：該当なし

9-007

長野県 安曇野市  
人口規模：94,222人

## 連携事例名称：アーティスト・イン・レジデンス

連携事業期間：2022年～現在継続中

連携した大学等	東京藝術大学		
上記大学の教員名・参加人数	伊藤達矢、青木宏憧・5名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	東京藝術大学 上野キャンパス
主幹担当部署名	教育部 文化課		
連携事業に関わる担当者数	3名	年間総予算額	約3,500千円（令和6年度）
連携事業に関わるその他の機関	長野県（4名）		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	穂高鐘の鳴る丘集会所（改修中）		
連携事業を主に実施している利用頻度	改修完了後、利用予定		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・近年は表現手段が多様化し、これまで美術館・博物館では扱いきれない作品も現代のアートとして注目が高まっている。
- ・このような中、芸術家が市内に滞在し、創作をしながら、市民と交流するアーティスト・イン・レジデンスの取組が注目されており、本市でも、アーティスト・イン・レジデンスを推進することで、地域の文化を刺激し、芸術家を育てる事業として積極的に取り組むこととしている。

## 連携事業の内容

- ・東京藝術大学の学生などを対象としたアーティスト・イン・レジデンスを実施し、芸術家が市内に滞在し、創作をしながら、市民と交流を図ることで、市内の文化振興や交流人口の拡大につなげる。また、アーティスト・イン・レジデンスの滞在拠点となる施設の整備を行う。

連携形態	支援内容
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	5. 運営に関わる経費の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・性質は作家により大きく変わるため継続性で難しい面がある。また、アーティストが市民に教えて制作するという関係性だけでなく、アーティストも市民から学ぶという構図を探求している。

アーティスト・イン・レジデンス
URL： <a href="https://www.city.azumino.nagano.jp/soshiki/43/98343.html">https://www.city.azumino.nagano.jp/soshiki/43/98343.html</a>

9-008

大阪府 泉大津市  
人口規模：74,412人連携事例名称： **市内高校の総合的な探究の時間を活用した新たな授業創出**

連携事業期間：2024年～現在継続中

連携した大学等	大阪大学 共創機構		
上記大学の教員名・参加人数	倉敷研究室		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	大阪大学 吹田キャンパス
主幹担当部署名	市長公室成長戦略課		
連携事業に関わる担当者数	4名	年間総予算額	該当なし
連携事業に関わるその他の機関	大阪府立泉大津高等学校		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	大阪府立泉大津高等学校		
連携事業を主に実施している利用頻度	通年		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・令和3年10月に泉大津市は大阪大学共創機構と連携協定を締結。本協定をベースに、同校の研究者が市をフィールドにした幅広い研究の推進や、大学のリソースを活用した事業の立案・効果検証など、官学の密接な連携によって相互のリソースの活用を図ってきた。連携の一環として、本市にある大阪府立泉大津高等学校をフィールドとした取組を実施している。

## 連携事業の内容

- ・大阪大学大学院工学研究科・倉敷研究室と連携し、泉大津高校の「総合的な探究の時間」において、フューチャー・デザイン（FD）を活用した授業を高校/大学/市の3者が共同して構築。FDとは仮想将来世代の立場で考えることで、短期的な利益にとらわれない持続可能な社会を考えるための手法で、この手法を泉大津高校3年生の「総合的な探究の時間」で活用。生徒が現在世代/仮想将来世代の2つの視点から泉大津市の地域課題に対して政策を考えることで、地域への関心を高め、より深い学びを得られる授業を実践している。

連携形態	支援内容
4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・今後、教員のみで授業を実施する必要があるため、授業をマニュアル化する必要がある。また、
- ・授業を通じて生徒が地域に関する理解をより深めるため、地域住民や企業など地元コミュニティとの連携を強化し、フィールドワーク等の機会創出を検討していく。

市内高校の総合的な探究の時間を活用した新たな授業創出
URL： <a href="https://www.city.izumiotsu.lg.jp/kakuka/koushitsu/senryaku/ppp_torikumi/osaka_u/7669.html">https://www.city.izumiotsu.lg.jp/kakuka/koushitsu/senryaku/ppp_torikumi/osaka_u/7669.html</a>

9-009

徳島県 徳島市  
人口規模：252,391人

## 連携事例名称： 関西湾岸 SDGs チャレンジ

連携事業期間：2018年8月～現在継続中

連携した大学等	甲南大学 学長室		
上記大学の教員名・参加人数	甲南大学 教員（1名）		
キャンパス等の場所	市内：	市外： 甲南大学 岡本キャンパス	
主幹担当部署名	企画政策部 企画政策課		
連携事業に関わる担当者数	兼務担当者3名	年間総 予算額	40千円
連携事業に関わるその他の機関	朝日新聞社（1名）、徳島市立高校（教員1名・生徒4名）、フィールドワーク訪問先の企業等（※各年度で訪問先・人数が異なる）		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	甲南大学 岡本キャンパス		
連携事業を主に実施している利用頻度	・7月中旬～11月中旬、週1回程度 定例ゼミ（グループワーク）を実施 ・11月に成果発表会を開催 ※8月に徳島市において、フィールドワークを実施。（2日間）		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・地域連携活動を推進している甲南大学より、同プロジェクトへの協力依頼を受ける。
- ・徳島市としても、県外大学とのつながりを持つことにより、多くの若者に「徳島市」に興味を持ってもらうことが地方創生を推進する上で重要であると考え、プロジェクトへ参加することとした。

## 連携事業の内容

- ・「関西湾岸 SDGs チャレンジ」は、甲南大生と高校生が協力し、大学教員、自治体職員、新聞記者のサポートを得ながら、自治体から提供された課題に対して、SDGs の 17 の目標を切り口に、持続可能な解決策を考え、発表する取組みである。
- ・自治体の役割としては、グループワークで本市の抱える課題や取組内容を説明することや、フィールドワーク訪問先の調整などがある。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・今後も、連携を継続する予定。

## 関西湾岸 SDGs チャレンジ

URL： [https://www.city.tokushima.tokushima.jp/shisei/machi\\_keikaku/sdgs/SDGs\\_Challenge\\_2021.html](https://www.city.tokushima.tokushima.jp/shisei/machi_keikaku/sdgs/SDGs_Challenge_2021.html)

9-010

熊本県 八代市  
人口規模：123,067人連携事例名称： **高等学校と大学との連携型地域活性化事業モデルの構築**

連携事業期間：2024年4月～現在継続中

連携した大学等	熊本大学 熊本創生推進機構		
上記大学の教員名・参加人数	金岡副学長 ほか熊本創生推進機構教授1名・助教1名、共同研究員1名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	熊本大学 黒髪キャンパス
主幹担当部署名	経済文化交流部 商工政策課		
連携事業に関わる担当者数	専任担当者1名、 兼務担当者1名	年間総 予算額	440千円
連携事業に関わるその他の機関	熊本県立八代高等学校（1名）、熊本県立八代清流高等学校（1名）		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	熊本県立八代高等学校内教室、熊本県立八代清流高等学校内教室		
連携事業を主に実施している利用頻度	各高校の授業日程に合わせてカリキュラム調整などの打ち合わせを3回程度、熊本大学及び八代市による講話を2回程度、本市が実施する「やつしろ未来創造塾」の塾生による講話やグループディスカッションなど1～3回行う。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・やつしろ未来創造塾の取組み発表や、当塾の連携機関である八代経済開発同友会が開催された「八代高校生未来会議」に当塾生が参加するなど、市内高校と当塾とが徐々に連携してきた。その中で、県内有数の進学校である八代高校からも連携の打診があり、その際に郷土愛や地域とのつながりを育むキャリア教育となるようなカリキュラムを提案したところ、総合的な探究授業との連携につながった。

## 連携事業の内容

- ・学校を核とした地方創生による地域力強化を目指す取り組みとして、地域を担う人材の育成につながるキャリア教育や地域に誇りを持つ教育を調査・研究し、「地域課題解決型キャリア教育」の実証実験を行う。地域に必要とされる魅力ある学校づくりに向け、地域人材育成の核としての教育機関のモデルケースを構築するため、カリキュラムの構築、地方創生に関する講義の実施、効果検証について連携して実施。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結 8. その他:共同研究（カリキュラムの構成、効果検証）	14. その他:共同研究費と共同研究員を支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・熊本県立八代高等学校1年生の総合的な探究のカリキュラム内で「地方創生」や「地域課題」に興味関心を持つ機会を創出できた。今後は、進路選択や将来像を意識し始める2年次の探究活動を通して、自ら考え行動した結果を振り返る「思考の深掘り」までのカリキュラム化を図る。当校カリキュラムをモデルに市内複数の高校にも展開することで、「地域課題解決型キャリア教育」の実現を目指す。

高等学校と大学との連携型地域活性化事業モデルの構築
URL：該当なし

9-011

茨城県 つくば市  
人口規模：241,656人

## 連携事例名称：体験型科学教育事業つくば STEAM コンパス

連携事業期間：2024年4月～現在継続中

連携した大学等	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構（KEK）、筑波大学	
上記大学の教員名・参加人数	<KEK> ・青木 優美(広報室、つくば科学教育マイスター) <筑波大学> ・金久保利之(教授、システム情報系)、涌水理恵(准教授、医学医療系)他12名	
キャンパス等の場所	市内： KEK つくばキャンパス、 市外： 筑波大学 筑波キャンパス	
主幹担当部署名	科学技術戦略課	
連携事業に関わる担当者数	4名	年間総 予算額 7,000千円
連携事業に関わるその他の機関	市内研究機関および企業 20 機関程度	
活用した各種支援制度・助成金等	デジタル田園都市国家構想交付金	
連携事業を主に実施している場所	小中学校6か所	
連携事業を主に実施している利用頻度	市内小中学校ごとに年間3回の授業およびオンライン上で生徒からの質問にアドバイス等	

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・探究プロセスを意識した学習活動が重要視される中、教科横断的な学びを実現する手法として STEAM 教育が注目されている。そこで、研究学園都市の科学技術リソース（研究者、研究機関、研究成果）を活用して、児童・生徒の探究活動を研究者がサポートするつくばでしかできない STEAM 教育の提供を実施した。

## 連携事業の内容

- ・つくば市教育局と連携のもと、STEAM 教育授業をパッケージ化して学校カリキュラム（選択式）の一つとして位置づけることで、学校単位で探究活動の手法の定着を図る。
- ・研究者は、探究学習の軸となる「問いの設定」や研究計画の作成タイミングで対面授業を実施するほか、生徒が疑問に感じたこと、助言をもらいたいと思ったタイミングで、Microsoft Teams で継続フォローする。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼	14. その他:科学教育授業やイベント参加の際の謝礼

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・今後も継続して実施校を拡大していくにあたって、事業趣旨に共感する教育研究者の拡大を図っていく必要がある。

体験型科学教育事業つくば STEAM コンパス
URL： <a href="https://tsukuba-steam.com/">https://tsukuba-steam.com/</a>

9-012

京都府 京田辺市  
人口規模：73,753人

## 連携事例名称：同志社大学サイエンスアカデミー

連携事業期間：2018年度～継続中（2020年度はコロナ禍のため中止）

連携した大学等	同志社大学理工学部	
上記大学の教員名・参加人数	同志社大学理工学部の教員4名（1つの実験教室につき1名）	
キャンパス等の場所	市内：同志社大学 京田辺キャンパス 市外： ス	
主幹担当部署名	市民参画課 地学連携推進係	
連携事業に関わる担当者数	2名	年間総 予算額 300千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし	
活用した各種支援制度・助成金等	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	
連携事業を主に実施している場所	同志社大学京田辺キャンパス構内	
連携事業を主に実施している利用頻度	事業実施日に利用	

## 連携事業のきっかけ・経緯

- 同志社大学京田辺キャンパスは、同志社大学理工学部を中心に理系学部の学びの拠点として立地している。この特徴を生かし、本市の小学校及び中学校の児童、生徒を対象とした本事業の開催を通じて、子どもたちに理科の楽しさを伝え、興味・関心を高めるきっかけを作るため、地域連携事業の一環として実施するようになった。

## 連携事業の内容

- 本市の子どもたちを対象に、理科の科学実験教室を実施。低学年の部（小学校1、2年生）、中学年の部（小学校3、4年生）、高学年の部（小学校5、6年生）、中学生の部の4つの実験教室のコースを設けている。小学生が参加する部は親も参加している。実験教室の内容は毎年変更している。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 5. 大学や大学生のボランティアワーク	7. 研究費や教育・研究活動の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- 市民が大学を身近に感じられるように、今後も引き続き連携事業の実施を行っていく。

同志社大学サイエンスアカデミー

URL： <https://www.city.kyotanabe.lg.jp/0000021306.html>

9-013

大阪府 岸和田市  
人口規模：190,658人

## 連携事例名称：和歌山大学岸和田サテライト地域連携事業

連携事業期間：2003年8月6日～現在継続中

連携した大学等	和歌山大学（複数学部学科あり）		
上記大学の教員名・参加人数	大学院科目等履修生制度・学部開放授業・生涯学習機会の提供（ワダイノ LIVE）等複数教員		
キャンパス等の場所	市内： 和歌山大学 岸和田サテライト（南海浪切ホール内）	市外：	和歌山大学 栄谷キャンパス（和歌山市）
主幹担当部署名	総合政策部企画課		
連携事業に関わる担当者数	4名	年間総予算額	5,101千円（2024年度予算）
連携事業に関わるその他の機関	該当なし	活用した各種支援制度・助成金等	該当なし
連携事業を主に実施している場所	南海浪切ホール		
連携事業を主に実施している利用頻度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院科目等履修生制度 商法（4回）、マーケティング論（4回）、東南アジア経済（4回）、中心市街地活性化（3回）</li> <li>・学部開放授業 不登校・ひきこもりと向き合う（6回）、大阪の農業・水産業の将来を考える（6回）</li> <li>SDGs・人間（6回）、未来都市を創造する（6回）</li> <li>・ワダイノ LIVE 難解な作業は不要！あなたのアイデアからアプリが自動でできあがる？（1回）ほか4回</li> </ul>		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・2003年8月6日、和歌山大学と岸和田市は、産業・経済・教育・文化・行政等総合的分野での地域の振興と活性化に貢献するため、地域連携推進協定を締結した。その後、地域連携推進協議会、同企画運営委員会を設置し、2年半の準備期間を経て2006年4月10日、和歌山大学岸和田サテライトを開設した。

## 連携事業の内容

- ・高等教育機能を発揮：大学授業の開講については、学習内容を地域課題探求型、文化・教養型で開講。
- ・生涯学習機会の提供：ワダイノ LIVE として講座を7回開催し、地域課題などのテーマで市民の生涯を通じた学習を支援。
- ・地域課題の発見と解決・大学の知的資源と住民の交流をサポート：地域課題の掘り起こし・継続した解決に向けた取組を実施。
- ・持続可能な連携組織：地域連携推進協議会等の開催。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	5. 運営に関わる経費の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・学部開放授業や大学院授業で社会人受講生が減少しているため、学習ニーズに沿った学習機会を提供。
- ・生涯学習機会の提供では若年層の参加者が少ないため、参加者のニーズを把握し、開催手法を検討。
- ・地域課題をしっかりと把握し解決に向けた取組を進めていく必要があるため、大学の専門的知見を活かした研究活動を行い、市政に反映させる。

## 和歌山大学岸和田サテライト地域連携事業

URL： <https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/5/wadai.html>

9-014

熊本県 八代市  
人口規模：123,067人連携事例名称： **地方自治体と大学との新たなリカレント教育事業モデルの構築**

連携事業期間：2020年4月～現在継続中

連携した大学等	熊本大学 熊本創生推進機構
上記大学の教員名・参加人数	金岡副学長 ほか熊本創生推進機構教授1名・客員准教授1名、助教1名、共同研究員2名
キャンパス等の場所	市内： 市外： 熊本大学 黒髪キャンパス
主幹担当部署名	経済文化交流部 商工政策課
連携事業に関わる担当者数	専任担当者1名、 兼務担当者2名 年間総予算額 1,130千円
連携事業に関わるその他の機関	日本政策金融公庫八代支店（1名）、株式会社肥後銀行八代支店（1名）、株式会社熊本銀行八代支店（1名）、熊本第一信用金庫八代支店（1名）、熊本第一信用金庫松江支店（1名）、熊本中央信用金庫八代支店（1名）、八代商工会議所（1名）、八代経済開発同友会（1名）、一般社団法人八代青年会議所（1名）、熊本県中小企業家同友会八代支部（1名）、熊本県信用保証協会八代支所（1名）
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし 連携事業を主に実施している場所 八代市役所内会議室
連携事業を主に実施している利用頻度	主に8月から翌年2月にかけて、月2回程度、熊本大学の金岡副学長ら外部講師による講義を10回、演習を3回、最後に修了式を実施。その他、連携事業に関する勉強会を年間3～4回実施。

## 連携事業のきっかけ・経緯

- 和歌山県田辺市役所たなべ営業室が当時富山大学の金岡教授をコーディネーターに迎えて取り組んでいた「たなべ未来創造塾」をモデルに、令和2年度から「やつしろ未来創造塾」の開講に向けて準備していたところ、金岡教授が熊本大学へ赴任したことをきっかけに熊本大学との連携につながった。なお、令和3年3月2日に熊本大学と八代市とで包括的連携協定を締結。令和2年度からこれまでに47名の受講生を輩出。

## 連携事業の内容

- 20歳～40歳までの市内の地場企業や農業などの若手事業主（二代目・後継者など）を対象に、熊本大学副学長や民間企業経営者をはじめとした外部講師の講座や本市の魅力ある地域産業資源や異業種の技術を活かし、地域課題の解決に向けた“新たな事業”に取り組むためのビジネスプランを作成。その後、連携機関である市内金融機関や経済団体がビジネスプラン実践に向けてサポートする。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結 8. その他:共同研究（カリキュラム構成・運営のアドバイス）	14. その他:共同研究費と共同研究員を支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- 本市の人口は依然として減少しており、特に10代後半～20代の若者の人口流出超過は、地域経済を支える労働人口に大きく影響している。本事業をとおして、若者による「地域イノベーション」を促し、稼げる事業の創出と地域の新たな魅力発信など、産業活性化による地域の賑わいを創出し、UIJターン者やビジネスによる関係人口の流入につなげる。

地方自治体と大学との新たなリカレント教育事業モデルの構築

URL： <https://www.city.yatsushiro.lg.jp/kiji00322576/index.html>

9-015

静岡県 磐田市  
人口規模：166,672人連携事例名称： **大学と連携したスポーツによる地域課題解決に向けた取組**

連携事業期間：2022年～現在継続中

連携した大学等	静岡産業大学スポーツ科学部		
上記大学の教員名・参加人数	江間准教授、学生		
キャンパス等の場所	市内：静岡産業大学 磐田キャンパス	市外：	
主幹担当部署名	自治市民部スポーツのまち推進課		
連携事業に関わる担当者数	専任担当者2名	年間総予算額	100千円
連携事業に関わるその他の機関	磐田市スポーツ推進委員会、ららぽーと磐田		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	講義は主に静岡産業大学磐田キャンパス。ウォーキングイベントはららぽーと磐田		
連携事業を主に実施している利用頻度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度は週1回程度静岡産業大学磐田キャンパスにて冊子作成に係る打合せ、撮影を実施。</li> <li>・令和5年度はららぽーと磐田にて夏に2週間程度ウォーキングイベントを実施。</li> <li>・令和6年度は磐田市総合体育館にて1日スポーツイベントを開催。</li> </ul>		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・令和2年度に市が実施した調査で、30代から50代の子育て・働き盛り世代のスポーツ実施率が低いことが明らかになった。
- ・令和3年度に子育て・働き盛り世代のスポーツ実施率を上げるための施策を考えていく中でスポーツ関係の学部がある静岡産業大学に協力を要請した。
- ・令和4年度から静岡産業大学江間准教授とゼミの学生、講義を受講している学生を中心に課題解決に向けた連携事業を実施した。
- ・令和6年度の現在まで3年間様々な事業に取り組んでいる。

## 連携事業の内容

## 令和4年度

- ・仕事や家事、育児が忙しい人のスポーツを始めるきっかけづくりとなる冊子を作成。スポーツ施設だけではなく公園など市内の様々な場所で子供と一緒にスポーツに親しんでもらう場の紹介やイベント情報を掲載。初年度は2,000部を印刷し各施設に発行。令和5年度は1,000部を追加で発行した。

## 令和5年度

- ・ららぽーと館内でフィールドワークを実施し、実際の歩数や距離、時間等の算出を行った。フィールドワーク後、チラシの作成を行った。学生が考案したコースやスタンプラリーの台紙なども掲載。イベント初日はららぽーと館内の広場を借りて1日イベントを実施。大学が所有する最新の機器を使って身体能力の測定会を開催。

## 【イベントについて】

- ・参加者はららぽーと館内及び市内の交流センターや図書館、体育施設などに置かれているチラシを手に取り参加。
- ・キーワードを集めた参加者にはららぽーと磐田のカフェ・グルメ店舗で使える100円クーポンなどをプレゼント。さらに期間内にすべてのキーワードを集めた参加者はお買物券やスポーツグッズが当たる抽選会に参加。

## 令和6年度

- ・市民のスポーツ実施率向上に向けた取組について、学生に協力を依頼。初めの数回は磐田市の課題や現在実施しているイベント等を参考にアイデア出しを行う。運動教室の実施に向けた役割決め、当日参加する市民に向けた指導方法などスポーツ推進委員の協力のもと充実した演習を実施。イベント当日は市職員、学生、推進委員が協力しながらイベントを運営。当日の参加者は約 20 名。  
【イベントについて】
- ・大人の運動会として、紅白の2チームに分かれ、4種目を実施。強度な運動ではなく、偶然性、戦略性が必要な種目を盛り込むことで、全員が楽しめるよう工夫する。
- ・託児機能も付いており、子育てで毎日忙しい方にもスポーツに取り組んでもらえる機会となる。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	5. 運営に関わる経費の支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・講義を受講している学生はゼミ生ではないため、ゼミ生と共に講義を受ける時のように、準備などを任せることはできない。そのため、毎週講義に出向く際には、準備やとりまとめなどにかなりの時間を要している。

大学と連携したスポーツによる地域課題解決に向けた取組
URL : <a href="https://www.city.iwata.shizuoka.jp/sports_midokoro/sports_machizukuri/1012043.html">https://www.city.iwata.shizuoka.jp/sports_midokoro/sports_machizukuri/1012043.html</a>



# 10

## 少子化・人口減少対策

少子化・人口減少対策の分野においては、関係人口の創出を行っている事例を紹介する。

大学が地域の企業と連携し、地域課題解決に取り組む事例や、男女共同参画に取り組む事例がみられる。

地方公共団体は、地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援などを行っている。

これらの事例は、SNS などによる学生視点での魅力発信により地域への移住促進に繋がっている。

10-001 人口減少対策の強化（富山県 南砺市）

10-002 糸島市及び相模女子大学・相模女子大学短期大学部との「これからの女性のはたらき方研究」連携協力に関する協定書に基づく、糸島市地域協働活動プログラム（福岡県 糸島市）

10-001

富山県 南砺市  
人口規模：47,937人

連携事例名称： **人口減少対策の強化**

連携事業期間：2021年度～現在継続中

連携した大学等	金沢大学 先端科学・社会共創推進機構		
上記大学の教員名・参加人数	篠田教授・62名		
キャンパス等の場所	市内：	市外： 金沢大学 角間キャンパス	
主幹担当部署名	政策推進課 地方創生推進係		
連携事業に関わる担当者数	1名	年間総 予算額	約1,000千円
連携事業に関わるその他の機関	平地域づくり協議会、株式会社良品計画、株式会社しまむら		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	該当なし		
連携事業を主に実施している利用頻度	該当なし		

連携事業のきっかけ・経緯

- ・本市の最大の課題である人口減少について、近隣の金沢市民を移住や関係人口のターゲットとし、南砺市に関心を持ってもらい、選ばれるまちとなるためには、どのような施策が有効か判断することを目的に、南砺市に対する意識調査を連携協定を結んでいる金沢大学に依頼した。

連携事業の内容

- ・地域の持続性を保持するための、大学・企業の連携による課題解決の取組を検討・試行。
- ・民間企業と連携した地域（団体）の抱える課題の解決に向けた調査研究：山間過疎地域での移動販売の実施。
- ・学生による応援活動（関係人口の創出）：人手不足の地域行事への支援、商品開発支援。

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 5. 大学や大学生のボランティアワーク 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・一部の地域に留まらず、全地域にも事業を展開しなければならないが、地域によって温度差があるため、学生を受け入れる体制作りが必要である。
- ・学生の単なる活動体験ではなく、関係人口を創出し、地域の課題解決に繋げていかなければならない。

人口減少対策の強化
URL： <a href="https://www.city.nanto.toyama.jp">https://www.city.nanto.toyama.jp</a>

10-002

福岡県 糸島市  
人口規模：98,877人

連携事例名称： 糸島市及び相模女子大学・相模女子大学短期大学部との「これからの女性のはたらき方研究」連携協力に関する協定書に基づく、糸島市地域協働活動プログラム

連携事業期間：2016年7月～2024年3月

連携した大学等	相模女子大学 夢をかなえるセンター 連携教育推進課 社会連携推進室		
上記大学の教員名・参加人数	久保 康彦氏		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	相模女子大学 本キャンパス (相模原市)
主幹担当部署名	経済振興部ブランド政策課		
連携事業に関わる担当者数	3名	年間総予算額	該当なし
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	糸島市内またはオンライン		
連携事業を主に実施している利用頻度	・オンラインでの定例ミーティング…年間4回 ・糸島市内でのフィールドワーク…3日間		

#### 連携事業のきっかけ・経緯

- ・首都圏でのプロモーションを行うため、糸島市が提供する地域での生活や就業体験と、相模女子大学が提供する学生の調査研究への参画機会を結び付け、これからの女性の多様なはたらき方や学生自らの人生形成（生き方）の可能性を広げる場を創出することを目的として、2016年（平成28年）7月15日、「これからの女性のはたらき方研究」連携協力に関する協定書を締結したことをきっかけに、本プログラムが始まった。

#### 連携事業の内容

- ・令和5年度は7名の学生が参加し、主な活動内容は下記のとおり。
  - 1 SNSによる糸島市の情報の発信
  - 2 糸島市内で活躍されている人へのインタビュー
  - 3 OB学生との交流会の実施
  - 4 大学祭（相生祭）での糸島ブース出展

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

#### 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・本来「これからの女性のはたらき方の研究」と「情報発信」が本事業の主旨であったが、コロナ禍を経て、大学の学生や事業への関わり方、フィールドワークの意義が変化しており、近年はSNSによる情報発信がメインとなっているため、プログラムの方向性について再度検討が必要である。

糸島市及び相模女子大学・相模女子大学短期大学部との「これからの女性のはたらき方研究」連携協力に関する協定書に基づく、糸島市地域協働活動プログラム
URL： <a href="https://www.city.itoshima.lg.jp/s026/010/020/20200629104947.html">https://www.city.itoshima.lg.jp/s026/010/020/20200629104947.html</a>



# 11

## デジタルツール活用

デジタルツール活用の分野においては、地域課題解決にデジタル技術が活用されている視点で分類し、地域資源の創出や、デジタル技術活用人材教育、情報格差の対策などの事業を行っている事例を紹介する。

地域資源のバーチャル空間化による新たな活用に取り組む事例や、市民のスマホ活用など技術的な支援を実施する事例、デジタル技術に興味を持つ子どもたちが最新のテクノロジーに触れる場を提供している事例がみられる。

地方公共団体は運営に関わる経費の支援や地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援などを行っている他、費用面では内閣府のデジタル田園都市国家構想交付金や総務省の地域情報化アドバイザー制度を活用している事例がある。

このような事例は分野を横断した広い連携機関とのつながりを育むことや、デジタル技術を通じた新たな市民の学びの探求に結びついている。

### <地域資源の創出>

- 11-001 ゼミ学生等地域貢献推進事業（静岡県 掛川市）
- 11-002 観音寺市定住促進プロジェクト事業（香川県 観音寺市）

### <デジタル技術活用人材教育>

- 11-003 行政 DX 推進プロジェクト（臨地実務研修の受け入れ）（奈良県 橿原市）
- 11-004 八女市デジタル人材育成事業（福岡県 八女市）
- 11-005 創造スイッチ tec-nova Nagasaki（長崎県 長崎市）

### <情報格差の対策>

- 11-006 高齢者デジタルサポート事業（デジタルデバイドの解消）（愛知県 小牧市）
- 11-007 摂南大学と連携した地域団体のデジタル化（大阪府 寝屋川市）
- 11-008 デジタルデバイス対策事業（山口県 周南市）

11-001

静岡県 掛川市  
人口規模：114,954人

## 連携事例名称：ゼミ学生等地域貢献推進事業

連携事業期間：2022年

連携した大学等	常葉大学造形学部造形学科		
上記大学の教員名・参加人数	村井貴デザイン研究室 村井貴教授、常葉大学非常勤講師1名、学生13名		
キャンパス等の場所	市内：	市外： 常葉大学 静岡瀬名キャンパス	
主幹担当部署名	掛川市役所産業経済部観光交流課（現：産業経済部観光・シティプロモーション課）		
連携事業に関わる担当者数	選任担当者1名、兼任担当者1名	年間総 予算額	約220千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	公益社団法人 ふじのくに地域・大学コンソーシアム ゼミ学生等地域貢献推進事業		
連携事業を主に実施している場所	主に市内の歴史文化ゾーンや城跡でフィールドワークを実施し、掛川市役所フロア（約40㎡）を調査研究の作業場所として提供している。		
連携事業を主に実施している利用頻度	主に5月から翌年11月にかけて、フィールドワークを受け入れている際に、学生のワークショップや作業室として開放している。利用頻度は月3回程度。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・2023年のNHK大河ドラマ「どうする家康」の放送を前に、徳川家康が武田軍から奪回した掛川市の国指定史跡「高天神城跡」を観光面で有効活用できないか模索していたところ、静岡県藤枝市の国指定史跡「志田郡衙跡」のマインクラフト化を行い、資料館にて展示を行った。
- ・その際に、市民からの高い評価を得ることができた実績のある常葉大学造形学部へ相談したことがきっかけ。

## 連携事業の内容

- ・下記の取り組みが各種メディアで取り上げられ、認知度向上につながっている。現在もアップデートしながら、他の観光資源がバーチャル空間で再現できないか研究し製作している。
- ・本市の国指定史跡「高天神城跡」のマインクラフト化を行い、根強く続くコロナ禍の現状を考慮した観光資源として高天神城跡の認知度を高めることを目的に、幅広い世代に人気のゲーム「マインクラフト」によって高天神城跡をバーチャル空間に再現する。ユーザーに気軽に掛川市の観光資源を体験させるデザインプロジェクトである。完成したバーチャル空間は、本市主催の各種イベント会場でVRゴーグルを使用して展示し、実際に「マインクラフト」上に再現された「高天神城跡」を、対戦方式で攻防城戦を体験できる展示を行っている。

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託	1. 土地や建物等の無償貸与
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	5. 運営に関わる経費の支援
4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	7. 研究費や教育・研究活動の支援
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援
	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・包括連携協定に基づき、大学との連携を強化していく。他の観光資源（掛川城）がバーチャル空間で再現できないか研究し製作している。バーチャル空間で完成した制作物をリアル展示できないか調査、研究している。

ゼミ学生等地域貢献推進事業

URL： <https://www.city.kakegawa.shizuoka.jp/kanko/docs/511726.html>

11-002

香川県 観音寺市  
人口規模：57,438人

## 連携事例名称：観音寺市定住促進プロジェクト事業

連携事業期間：2013年4月～2025年3月（以降も継続予定）

連携した大学等	香川大学		
上記大学の教員名・参加人数	瀬戸内地域活性化プロジェクト「観音寺班」（学生数：令和6年度13名／令和5年度20名）		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	香川大学 本キャンパス（高松市）
主幹担当部署名	政策部ふるさと活力創生課交流定住推進係		
連携事業に関わる担当者数	兼務担当者1名	年間総予算額	300千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	観音寺市内複数施設		
連携事業を主に実施している利用頻度	各施設年間1～2回		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・市内の地域資源を積極的に活用し、市の情報発信や交流の拡大を図る地域活性化事業の一環として、本市に不足している年齢層の大学生と連携し、若者が住み続けたいなるまちづくりをする体制の構築を目指して事業を開始した。

## 連携事業の内容

- ・観音寺市を舞台にしたアニメについて、コンテンツツーリズムを活用した取組、廃校を利用した新たなイベントの提起や運営補助、大学で取り組むDX事業「地域活動Map」を応用した市内デジタル観光マップの構築、各種イベントへの出展等、年間を通して地域活性化事業に取り組む。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	7. 研究費や教育・研究活動の支援
5. 大学や大学生のボランティアワーク	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援
6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・コロナ禍で計画通り活動できなかった期間を経て、年々活動内容が増えてきている。前年の活動を繰り返すばかりでなく、新しい活動を取り入れたり、過去の活動をふまえてより取り組みを発展させたりすることが課題である。

観音寺市定住促進プロジェクト事業
URL：該当なし

11-003

奈良県 橿原市  
人口規模：120,922人

## 連携事例名称：行政 DX 推進プロジェクト（臨地実務研修の受け入れ）

連携事業期間：令和6年6月24日～令和6年8月5日

連携した大学等	大阪国際工科専門職大学		
上記大学の教員名・参加人数	現地2名・オンライン6名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	大阪国際工科専門職大学 本キャンパス（大阪市）
主幹担当部署名	デジタル戦略課		
連携事業に関わる担当者数	兼務担当者3名	年間総予算額	該当なし
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	庁舎内執務室		
連携事業を主に実施している利用頻度	令和6年6月24日～令和6年8月5日の間に現地2名、オンライン6名の学生が参加し、当市の担当者の指示に従いながら、大学の先生から技術的支援を受け、庁内のDXを推進するために閉域で作動するAIチャットボットを作成した。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- デジタル技術職の採用に向けて、人事課とともに同大学に対して市の紹介を行ったことがきっかけで接点生まれ、大学側から実地研修生の受け入れの要請依頼があり、これに応えたもの。

## 連携事業の内容

- 行政には、例規やマニュアルなど多種多様な守るべきルールがあるが、記載（格納）場所が一元化されておらず、また内容も難解で複雑なものも多い。このため、各担当者間で問い合わせが絶えず、非効率を生んでいる。この問題を解決するため、LGWAN 内で AWS の大規模言語モデル（Bedrock）を用いたチャットボットを作成し、問い合わせに対して回答を生成する環境を作成した。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	5. 運営に関わる経費の支援 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- 学校との連携が深まり、将来的に有能な学生を本市の受験に導いていただくことができる。（ただし、本事業に参加した学生であっても、採用試験で一切の加点など有利になることはない）
- 課題としては、期間中にプログラミングが完成しなかったようなときのフォローが難しいことと、技術は日進月歩なので、次年度に技術的に承継ができるとは限らないこと。

## 行政 DX 推進プロジェクト（臨地実務研修の受け入れ）

URL： <https://www.iput.ac.jp/osaka/eyes/20079/>

11-004

福岡県 八女市  
人口規模：60,608人

## 連携事例名称： 八女市デジタル人材育成事業

連携事業期間：2024年～現在継続中

連携した大学等	久留米大学		
上記大学の教員名・参加人数	久留米大学 商学部 木下教授（商学部中心の学生サークル team.csv）		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	久留米大学 御井キャンパス
主幹担当部署名	企画政策課企画政策係		
連携事業に関わる担当者数	1名	年間総 予算額	該当なし
連携事業に関わるその他の機関	忠見小学校、川崎小学校、見崎中学校（見崎中学校校長が事業を担当）		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	見崎中学校		
連携事業を主に実施している利用頻度	学校・公民館を中心に開催。2か月に1回程度。内容については下記のとおり。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・まちひとしごと総合戦略の委員として参画している大学教授からの照会で、地域振興活動に積極的に取り組んでいる木下教授に知遇を得ることができ、八女市でも活動することになった。

## 連携事業の内容

- ・デジタル人材育成の取り組み（学生によるドローンを活用した動画の撮影と編集の体験講座、親子で学ぶプログラミング講座、シニア向けスマホ活用講座など）

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 5. 大学や大学生のボランティアワーク 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・連携協定締結に伴い、今後医師による健康講座の取組み、伝統産業の魅力発信（学生イベントでの展示）、教員・学生によるスポーツ指導のスキルアップ講座など実施していく予定。

八女市デジタル人材育成事業
URL：該当なし

11-005

長崎県 長崎市  
人口規模：409,118人

## 連携事例名称：創造スイッチ tec-nova Nagasaki

連携事業期間：2024年7月～現在継続中

連携した大学等	長崎大学情報データ科学部		
上記大学の教員名・参加人数	瀬戸崎准教授		
キャンパス等の場所	市内： 長崎大学 文教キャンパス	市外：	
主幹担当部署名	情報政策推進部 DX 推進課		
連携事業に関わる担当者数	2名	年間総 予算額	12,635千円（4カ年平均）
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	内閣府デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生タイプ）		
連携事業を主に実施している場所	長崎大学文教キャンパス PBL 実習室		
連携事業を主に実施している利用頻度	令和6年7～10月のうち、40日程度開催（参加日は参加者が選択） 1日30名程度		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- デジタル技術に興味を持つ子どもたちに、最新のテクノロジーに触れることができる場を提供することで、子どもたちのニーズを充足し、長崎のまちの学びの場としての魅力を実感してもらうとともに、IT人材の育成による若者のチャレンジ促進や情報通信関連産業の活性化を図ることにより、若者に選ばれる魅力的なまちをめざす。

## 連携事業の内容

- 大学と連携してデジタル技術に興味を持つ子どもたちに、最新のテクノロジーに触れることができる場を提供している。教員と大学生が、テクノロジーを通じた子どもたちの学びの探求への取組みを支援し、これらの取組みが、不足するデジタル人材の育成と地域における情報通信関連産業の活性化に貢献している。予算に関しては、大学との共同研究として大学に費用負担を行っている。

連携形態	支援内容
6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	5. 運営に関わる経費の支援 7. 研究費や教育・研究活動の支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- 令和6年度の実証結果等を踏まえ、持続的な運用の確立に向けた実証事業を行い、場所の選定や運営体制の決定等につなげる。

創造スイッチ tec-nova Nagasaki
URL：該当なし

11-006

愛知県 小牧市  
人口規模：148,831人連携事例名称： **高齢者デジタルサポート事業（デジタルデバイドの解消）**

連携事業期間：2021年度～現在継続中

連携した大学等	名古屋大学 情報学部／大学院情報学研究科		
上記大学の教員名・参加人数	浦田真由准教授 安田・遠藤・浦田研究室（10名程度）		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	名古屋大学 東山キャンパス
主幹担当部署名	行政改革課		
連携事業に関わる担当者数	4名	年間総 予算額	約140千円
連携事業に関わるその他の機関	愛知県立小牧高等学校		
活用した各種支援制度・助成金等	地域情報化アドバイザー制度		
連携事業を主に実施している場所	小牧市中央図書館、小牧市役所等		
連携事業を主に実施している利用頻度	名古屋大学の浦田研究室と、年に1～2回高齢者を対象としたデジタル相談会を開催している。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・総務省の地域情報化アドバイザー制度を契機として、浦田研究室がデジタルデバイス解消に向け、他自治体でデジタル相談会を開催していることを知った。本市においても、同様にデジタルデバイス対策として、高齢者を対象としたスマホ・デジタル相談会を開催したいと考えていたため、連携して取組むこととなった。

## 連携事業の内容

- ・浦田研究室には、デジタル相談会当日に市民の方からの相談を受ける講師役を依頼している。2022年度は、小牧市役所において個別相談形式のスマホ相談会を1回開催した。2023年度は、小牧市中央図書館において個別相談形式のデジタル相談会を2回開催した。2024年度は、地域DXの新たな担い手育成の観点から、愛知県立小牧高等学校とも連携し、三者でデジタル相談会を開催した。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 8. その他：地域情報化アドバイザー制度を活用	

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・次年度も引き続き、名古屋大学・市内の高校と連携してデジタルデバイス解消に取り組んでいく予定である。

高齢者デジタルサポート事業（デジタルデバイドの解消）
URL： <a href="https://www.youtube.com/watch?v=F3zjZGvVvMM">https://www.youtube.com/watch?v=F3zjZGvVvMM</a>

11-007

大阪府 寝屋川市  
人口規模：229,733人

## 連携事例名称： 摂南大学と連携した地域団体のデジタル化

連携事業期間：2022年4月～現在継続中

連携した大学等	摂南大学		
上記大学の教員名・参加人数	法学部法律学科 増田教授（他2名）	学生2～3年生	7名
キャンパス等の場所	市内： 摂南大学 寝屋川キャンパス 市外：		
主幹担当部署名	寝屋川市役所 市民活動部 市民活動振興室		
連携事業に関わる担当者数	2～3名	年間総 予算額	約11千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	寝屋川市内にある コミュニティセンター6箇所（東・西・南・東北・西南・西北）		
連携事業を主に実施している利用頻度	利用頻度：単年度3つのコミセンエリアで実施（各1回ずつ） 翌年度に残りの3つのコミセンエリア（各1回ずつ）		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・デジタルトランスフォーメーションの一環として、摂南大学と連携し、大学生が自治会などの地域団体の高齢者に「LINE」等のSNSの活用手順を説明することで、地域団体のデジタル化を推進するとともに、オンラインでの情報共有を促進することから令和4年度より実施。

## 連携事業の内容

- ・地域団体のデジタル化に向け、摂南大学の学生が主となり、高齢者を対象とした市民参加者に対して「LINE」の使用方法を座談会形式でスマホ体験教室を実施。（単年度3コミセンエリア実施）
- ・学生が説明用PPの作成し、教室実施当日も講師として参加者に説明をした。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・次年度以降も引き続き学生に協力を依頼し、連携を行う。

摂南大学と連携した地域団体のデジタル化
URL：該当なし

11-008

山口県 周南市  
人口規模：137,540人

## 連携事例名称： デジタルデバイド対策事業

連携事業期間：2022年7月～2023年2月

連携した大学等	周南公立大学福祉情報学部		
上記大学の教員名・参加人数	酒井徹也准教授・酒井研究室の学生3名		
キャンパス等の場所	市内： 周南公立大学 学園台キ	市外：	キャンパス
主幹担当部署名	企画部スマートシティ推進課		
連携事業に関わる担当者数	2名程度	年間総 予算額	約420千円
連携事業に関わるその他の機関	周南圏域在住の高齢者 延べ9名		
活用した各種支援制度・助成金等	一般財団法人山口県デジタル技術振興財団の「市町提案型デジタルデバイド対策事業費補助金」を活用		
連携事業を主に実施している場所	周南公立大学11号館		
連携事業を主に実施している利用頻度	1回：スマートフォン活用のためのパンフレット完成版の体験会		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・周南市スマートシティ構想の基本方針である「デジタル・デバイドの解消により誰もが快適に過ごせる社会を実現する」取組の一環として実施した。

## 連携事業の内容

- ・福祉と情報について専門的に学ぶ学生と教員が、地域に密着した調査・分析を行い、市内在住の高齢者がスマートフォンなどによりQRコードを読み込むだけで知りたい情報を容易に取得できるパンフレットデータを作成し、情報格差解消の一助とする。
- ・大学への委託内容：企画、調査、データ作成、実証調査・アンケート調査、アンケート結果分析、体験会実施など

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託	14. その他:学術研究、学生の教育・育成のための成果品の利用

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・市ホームページにて「知りたい情報が簡単にわかる市内在住高齢者向けのパンフレット」を紹介し、誰でも無償で利用可能である旨を掲載している。また、活用状況を把握し、デジタル・デバイド対策の参考とするため、このパンフレットを利用した講座などを開催したり、広く配付したりする場合に、市へ報告するよう協力を求めている。

デジタルデバイド対策事業
URL： <a href="https://www.city.shunan.lg.jp/soshiki/8/97638.html">https://www.city.shunan.lg.jp/soshiki/8/97638.html</a>



### Ⅲ. 東京圏の大学等との連携事例

## 東京圏の大学等との連携事例（全国 10 エリア別）の概要

本章では、東京圏を除く人口5万人以上の各市町村と令和6年能登半島地震にかかる災害救助法の適用を受けた甲信越エリア3団体7件（新潟県3団体7件）、北陸エリア9団体15件（富山県2団体6件、石川県6団体8件、福井県1団体1件）を対象として収集した連携事例のうち東京圏に本部キャンパスが所在する大学等との事例の一部を掲載する。

東京圏に本部キャンパスが所在する大学等との連携事例件数は計89件であった。連携事例件数を全国10エリア別にみると、東北エリア（19件）が多く、次いで、東海エリア（14件）、甲信越エリア（12件）の順である。

\*＜ポータルサイト＞：

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/satellite-campus/index.html#gsc.tab=0>

\*ポータルサイトには、回答で得た全ての連携事例を掲載しています。

## 全国10エリア別にみる東京圏の大学等\*との連携事例件数と事例集掲載件数について（単位：件）

	北海道	東北	北関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	計
収集した東京圏の大学との連携事例件数	6	19	11	12	14	6	8	2	0	11	89
上記のうち、本事例集に掲載する連携事例件数	4	5	4	6	7	3	6	1	0	3	39

・令和6年能登半島地震にかかる災害救助法の適用を受けた新潟県3団体、石川県6団体、富山県2団体、福井県1団体も対象とした。（人口5万人未満も含む）

\*東京圏の大学等は、東京圏に本部キャンパスが所在する大学等とする

## 北海道-1

北海道 釧路市  
人口規模：165,077人

## 連携事例名称： 釧路市立博物館・早稲田大学嶋崎ゼミ「石炭産業研究」共同研究事業

連携事業期間：2012年度～2021年度

連携した大学等	早稲田大学文学学術院		
上記大学の教員名・参加人数	嶋崎尚子教授		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	早稲田大学 戸山キャンパス
主幹担当部署名	生涯学習部博物館		
連携事業に関わる担当者数	1名	年間総 予算額	1,500千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	科学研究費助成事業		
連携事業を主に実施している場所	早稲田大学		
連携事業を主に実施している利用頻度	釧路市立博物館 年6回程度		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・早稲田大学嶋崎教授を含む研究グループ「産炭地研究会」の訪問を2011年に受け入れ、その交流の中で、ゼミ生なども含め嶋崎研究室との連携研究事業を開始、2016年度には「早稲田大学文学学術院と釧路市との相互協力に関する協定」を締結した。

## 連携事業の内容

- ・論文作成を目的とした研究の一部分担・サポート、ゼミ合宿の受け入れ、地域の関係者との調整、講演会の開催など博物館でのアウトリーチ、研究成果の出版、学芸員の大学での講義（非常勤講師）など

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援
4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	9. 学生や教職員の住まいに関する支援
6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	14. その他：博物館内に研究用の部屋を貸した

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・共同連携での事業としては2020年度で終了したが、学生や若手研究者の受け入れなどを随時行っており、これを継続する。また10年間で得られた成果を、博物館活動や学校・生涯教育において活用していく。

釧路市立博物館・早稲田大学嶋崎ゼミ「石炭産業研究」共同研究事業
URL：該当なし

## 北海道-2

北海道 帯広市  
人口規模：166,536人

## 連携事例名称： 帯広市 UIJ ターン促進事業

連携事業期間：2024年9月～継続中（連携協定締結以降を記載）

連携した大学等	成蹊大学		
上記大学の教員名・参加人数	経済学部小田ゼミ 他		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	成蹊大学 吉祥寺キャンパス
主幹担当部署名	経済部 商業労働室 商業労働課		
連携事業に関わる担当者数	2名	年間総予算額	4,460千円
連携事業に関わるその他の機関	・委託事業者（1名） ・事業実施にかかる地元企業		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	帯広市、各大学キャンパス、オンライン		
連携事業を主に実施している利用頻度	①帯広市：スタディツアー等で数日から1週間程度（長期休暇に集中する傾向がある） ②各大学キャンパス：授業の枠組みで活用 ③オンライン：インターンシップやスタディツアー実施にあたる事前打ち合わせ等で使用。1案件につき、複数回以上を実施。 ※ケースによる		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・UIJ ターン促進事業にて担当教員と接点を持ち、継続してきたインターンシップの取り組みを大学から評価を受け、連携協定を締結。

## 連携事業の内容

- ①成蹊大学経済学部小田ゼミによるスタディツアーの実施にあたり、連携協力。ゼミ及び授業にて、十勝帯広を題材としたツアーを実施し、地元企業へのヒアリング等を行っている。
- ②成蹊大学が2025年に開設予定である国際共創学部（仮称）の授業プログラムとして、十勝・帯広をフィールドとして活用予定。地域を題材とした学習や地元企業との協働プログラム、就職情報の提供などを予定している。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結 11. 地域内企業等へのインターンシップや就職活動の支援
4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・財源の確保。
- ・市負担の軽減。
- ・持続的な事業実施体制の確保。

帯広市 UIJ ターン促進事業
URL：該当なし

## 北海道-3

北海道 北見市  
人口規模：115,480人

## 連携事例名称：研究拠点（東京大学北海文化研究常呂実習施設）の形成

連携事業期間：1967年～現在継続中

連携した大学等	東京大学大学院人文社会系研究科		
上記大学の教員名・参加人数	考古学研究室		
キャンパス等の場所	市内： 東京大学大学院人文社会系研究科北海文化研究常呂実習施設	市外：	
主幹担当部署名	北見市教育委員会社会教育部ところ遺跡の森		
連携事業に関わる担当者数	兼務担当者3名	年間総予算額	該当なし（土地建物を提供）
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	北見市ところ遺跡の森（ところ埋蔵文化財センター・東京大学北海文化研究常呂資料陳列館）		
連携事業を主に実施している利用頻度	通年、先史時代遺跡の考古学的調査研究及び教育・実習。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・1955年の東京大学による樺太アイヌ語調査がきっかけとなり、1957年より本格的な考古学的遺跡調査を開始した。1967年より助手1名が常駐し、1973年に東京大学北海文化研究常呂実習施設が正式に設置され、今日に至る(教授・助教の2名体制)。

## 連携事業の内容

- ・北見市より東京大学に土地(大学が学生宿舎を建設・運営)と建物(大学が常呂資料陳列館を運営)を有償貸与。また、北見市所有の建物(ところ埋蔵文化財センター)を共同利用(一部スペースで大学が常呂実習施設研究室を運営)。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	14. その他:土地・建物の有償貸与と研究室スペースの無償貸与(共同利用):「連携事業内容」参照。

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・当面は現在の形態で継続する予定。

## 研究拠点（東京大学北海文化研究常呂実習施設）の形成

URL： <https://www.l.u-tokyo.ac.jp/tokoro/>（東京大学北海文化研究常呂実習施設 HP）

## 北海道-4

北海道 北見市  
人口規模：115,480人

## 連携事例名称：北見（オホーツク）産農産物・加工品の首都圏での販路拡大

連携事業期間：平成29年（2017年）～令和6年（2024年）

連携した大学等	東京農業大学		
上記大学の教員名・参加人数	経営情報研究室		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	東京農業大学 世田谷キャンパス
主幹担当部署名	農林水産部農政課		
連携事業に関わる担当者数	6名	年間総予算額	400千円
連携事業に関わるその他の機関	北見市地産地消推進委員会		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	東京農業大学世田谷キャンパス		
連携事業を主に実施している利用頻度	年1回		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・平成28年に北見市と東京農業大学生物産業学部は、地域産業活性化に係る連携協定を締結した。
- ・平成29年に世田谷キャンパスの収穫祭にオホーツクキャンパスブースの1つとして、北見市PRブースを設置し、北見市の農産物や加工品の販売を行った。翌年の平成30年にも北見市PRを行った。

## 連携事業の内容

- ・北見市地産地消推進委員会と連携し、例年11月に開催される東京農業大学世田谷キャンパス収穫祭に北見市PRブースと出展し、ポスターやパンフレットを用いたPRや、北見市の玉ねぎ及び加工品の販売を行っている。
- ・令和6年については、世田谷キャンパスの収穫祭模擬店にて学生による北見市の加工品販売が行われたため、ポスター等PR資材等の提供協力を行っている。

連携形態	支援内容
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	14. その他:学生による加工品販売に係る支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・限られた予算の中で、東京での出展を行わなければならないことが課題として挙げられる。今後も東京農業大学との連携を活かしていきたいと考える。

北見（オホーツク）産農産物・加工品の首都圏での販路拡大
URL：該当なし

## 東北-1

宮城県 気仙沼市  
人口規模：61,147人

## 連携事例名称： 東京海洋大学と気仙沼市との連携協力

連携事業期間：平成24年3月20日～現在継続中

連携した大学等	東京海洋大学		
上記大学の教員名・参加人数	該当なし		
キャンパス等の場所	市内：	東京海洋大学 三陸サテライト	市外：
主幹担当部署名	気仙沼市産業部水産課		
連携事業に関わる担当者数	専任担当者1名、兼務担当者3名	年間総予算額	200～300千円程度（水産セミナー講師派遣料及び旅費分）
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	東京海洋大学三陸サテライト		
連携事業を主に実施している利用頻度	専任の職員1名が通年で在任しており、研究活動や大学と地域の窓口等を行っている。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・東京海洋大学の東日本大震災復興支援の一環として、平成24年3月20日に包括連携協定を締結した。

## 連携事業の内容

- ・本市及び東京海洋大学が有する資源と機能を活用しつつ、人材育成や産業振興等の分野において協力している。
- ・連携事業の1つである「”海と生きる”連続水産セミナー」は平成26年から通年で開催しており、漁業者・水産関連事業従事者の知識・情報力アップの一助として、東京海洋大学の知見を活かしながらも、学・民・官の講師陣による公開講座を実施している。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・引き続きサテライトキャンパスを拠点とした連携事業を継続していく。

## 東京海洋大学と気仙沼市との連携協力

URL：<https://www.kaiyodai.ac.jp/sanriku/activity/>

## 東北-2

宮城県 名取市  
人口規模：78,718人

## 連携事例名称： 学生による名取市の地域課題解決に向けた官学連携ワークショップ事業

連携事業期間：2024年～現在継続中

連携した大学等	早稲田大学社会科学部		
上記大学の教員名・参加人数	教員5名・学生40名程度		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	早稲田大学 早稲田キャンパス
主幹担当部署名	企画部政策企画課政策調整係		
連携事業に関わる担当者数	3名	年間総 予算額	1,300千円
連携事業に関わるその他の機関	地域の関係者(5名)及び独立行政法人国立高等専門学校機構仙台高等専門学校名取キャンパス		
活用した各種支援制度・助成金等	宮城県市町村振興総合補助金(事業名：学生を核とした地域づくり支援事業)		
連携事業を主に実施している場所	・本市の中心市街地である名取市増田地区等でフィールドワークを実施し、名取市役所や市内公民館で前後の学習活動・作業を実施している。また、学生による成果発表(プレゼンテーション)については、名取市民文化会館を会場に実施した。		
連携事業を主に実施している利用頻度	○名取市増田地区 フィールドワーク(2回)実施時に利用。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・東日本大震災で被災した公民館の再建に係るワークショップや「なとりこどもファンド事業」の創設等でのつながりを契機に、令和5年7月11日に本市と早稲田大学社会科学総合学術院とで連携協定を締結した。同年9月に次年度の連携事業内容について協議した際、本市内でのフィールドワークの実施について話がまとまったもの。

## 連携事業の内容

- ・本市が抱える地域課題「名取駅前周辺を中心市街地の賑わい創出」の解決に繋げることを目的に、本市と包括連携協定を締結している早稲田大学社会科学総合学術院との連携のもと、早稲田大学の学生によるフィールドワークを実施するもの。フィールドワーク及び、地域の関係者へのヒアリングから地域の現状把握と課題抽出を行い、学生ならではの自由な発想でその解決策を学生自ら考え、地域の関係者及び本市に直接提案を行う。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育(授業)の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 14. その他:地元関係者とのヒアリングの調整、学生受け入れに係る旅費(交通費及び宿泊費)等の支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・本事業は今年度を皮切りに、継続的に取り組むこととしており、令和7年度は令和6年度の学生提案を具現化することとしている。学生×行政×地域の連携がより深まることで、学生を核とした地域づくりの推進や将来の担い手づくり、若者の視点を取り入れた施策によるまちづくりの推進を期待している。

学生による名取市の地域課題解決に向けたワークショップ事業
URL： <a href="https://www.city.natori.miyagi.jp/page/4301.html">https://www.city.natori.miyagi.jp/page/4301.html</a>

## 東北-3

山形県 山形市  
人口規模：247,590人

## 連携事例名称：山形スタディツアー

連携事業期間：2023年5月～現在継続中

連携した大学等	東京外国語大学		
上記大学の教員名・参加人数	世界教養プログラム「スタディツアー/社会協働1」山形スタディツアーを受講する学生、年間6名程度		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	東京外国語大学 府中キャンパス
主幹担当部署名	文化スポーツ部文化創造都市課文化財係		
連携事業に関わる担当者数	2名程度	年間総 予算額	該当なし
連携事業に関わるその他の機関	JETRO 日本貿易振興機構 ジェトロ山形、山形県		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	該当なし		
連携事業を主に実施している利用頻度	9月の4日間に市内でフィールドワークを行っているが、最終日の半日のみ、学生がフィールドワークを取りまとめるために、市役所庁舎の会議室を使用している。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・東京外国語大学の授業の一環として行う山形スタディツアーは2018年度から開始しているが、2022年度に担当教員から山形市も受け入れが可能か打診があった。山形市において、文化財の保存・活用について検討を行っており、若い目線及び海外を含めた外からの目線で意見を聴取するため、大学と協定を締結した上で、文化財分野でツアーを受け入れた。

## 連携事業の内容

- ・9月の4日間、学生が市内の代表的な文化財についてフィールドワークを行った上で、山形市における文化財の効果的な保存・活用を提案する。フィールドワークにあたって、7月に行う事前学習で山形市から市の概要、代表的な文化財、文化財の保存・活用に係る現状と課題を説明し、提案してほしい方向性を提示する。フィールドワーク後の9月下旬に、学生から文化財の保存・活用の提案を受ける。本市は、フィールドワークでの宿泊場所の手配、移動支援を行う。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・毎年受け入れることから、今後、フィールドワークで回る場所など一定化され単調になることが懸念される。フィールドワークの場所や提案してほしいテーマなどを工夫する必要がある。

山形スタディツアー
URL：該当なし

## 東北-4

福島県 郡山市  
人口規模：327,692人

## 連携事例名称： 特定農政課題研究委託事業（郡山市グリーンツーリズム活動調査業務委託）

連携事業期間：2023年～2025年（予定）

連携した大学等	東京農工大学大学院農学研究院		
上記大学の教員名・参加人数	及川 洋征（国際環境農学部門・講師）		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	東京農工大学 府中キャンパス
主幹担当部署名	農林部 農業政策課 農政企画係		
連携事業に関わる担当者数	主担当1名、副担当1名	年間総 予算額	500千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	該当なし		
連携事業を主に実施している利用頻度	農家民宿やグリーンツーリズム活動が行われている、郡山市湖南町、及び逢瀬町が現在の主な調査対象地域となっており、9月から2月にかけて調査研究を行っている。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、農家民宿への宿泊者や、都市部在住者を対象とした農業体験活動の参加者などが減少していたことから、これらの問題の解決のため、連携協定を締結している東京農工大学へ相談したことがきっかけ。

## 連携事業の内容

- ・東京農工大学大学院農学研究院へ、表記テーマの調査研究を委託。教員と学生が市内の農家民泊やグリーンツーリズム活動について、実際に体験し活動している方々の話を聞き、現状調査を行うとともに、今後の農家民泊、グリーンツーリズム活動の発展を図る。

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・東京農工大学との連携を強化し、農業分野における市が抱える課題解決について協力を要請する。

特定農政課題研究委託事業（郡山市グリーンツーリズム活動調査業務委託）
URL：該当なし

## 東北-5

福島県 須賀川市  
人口規模：74,992人

## 連携事例名称： 笹平川流域における水田による洪水緩和機能に関する共同研究

連携事業期間：2024年5月20日から2025年3月31日まで

連携した大学等	日本大学工学部 工学研究所		
上記大学の教員名・参加人数	土木工学科教授	朝岡良浩	研究室学生1名
キャンパス等の場所	市内：	市外：	日本大学 工学部キャンパス（郡山市）
主幹担当部署名	建設部道路河川課建設係		
連携事業に関わる担当者数	兼務担当者3名	年間総予算額	約700千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	該当なし		
連携事業を主に実施している利用頻度	該当なし		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・準用河川笹平川については、台風などの大雨の度に一級河川釈迦堂川との合流部にあたる下流域で大規模な浸水被害が発生していたことから、流域全体での治水対策に着手し、平成28年度から上流域の水田において田んぼダムの整備を開始したことに伴い、洪水緩和効果を検証するため近隣の学術機関である日本大学工学部に共同研究を依頼した。

## 連携事業の内容

- ・準用河川笹平川の下流域の浸水被害低減を図ることを目的に流域全体で治水対策を実施しており、その一環で整備している田んぼダムの洪水緩和効果検証及び下流域浸水域緩和に及ぼす影響評価について共同研究を実施している。

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・共同研究を開始してから、毎年実施しているため、研究項目の選定が困難となってきた。
- ・共同研究の最終目標が不明確であるため、完了時期が未定となっている。

笹平川流域における水田による洪水緩和機能に関する共同研究 URL： <a href="https://www.city.sukagawa.fukushima.jp/kurashi/toshikeikaku/machi/1002262/1002275.html">https://www.city.sukagawa.fukushima.jp/kurashi/toshikeikaku/machi/1002262/1002275.html</a>
--

## 北関東-1

茨城県 龍ヶ崎市  
人口規模：76,420人

連携事例名称：産官学連携事業（龍ヶ崎野菜販売促進プロジェクト）

連携事業期間：2018年～2019年

連携した大学等	相模女子大学		
上記大学の教員名・参加人数	副学長 金森剛（金森ゼミ）		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	相模女子大学 本キャンパス（相模原市）
主幹担当部署名	市民生活部農業政策課		
連携事業に関わる担当者数	4名	年間総予算額	300千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	市独自制度		
連携事業を主に実施している場所	龍ヶ崎市内		
連携事業を主に実施している利用頻度	該当なし		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・市内で菓子加工を行う事業者が相模女子大学と連携した商品開発を長年にわたり取組んでおり、その事業者から紹介を受けて連携に至った。

## 連携事業の内容

- ・市直営の直売所での市内産野菜の販売促進や、当時計画していた道の駅での6次産業化等の商品開発とレストランメニューを検討。

連携形態	支援内容
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・当時はオンライン会議が普及しておらず、事業等の連絡調整や進捗の把握などは対面での調整を中心としていたため、距離が遠いことから頻度が少なく、綿密な連携を図ることが難しかったことが、今回の取組に対しての課題として挙げられる。

産官学連携事業（龍ヶ崎野菜販売促進プロジェクト）
URL：該当なし

## 北関東-2

茨城県 取手市  
人口規模：104,524人

## 連携事例名称：小中学校と東京芸術大学との文化交流事業

連携事業期間：1997年～現在継続中

連携した大学等	東京芸術大学 美術学部 音楽学部		
上記大学の教員名・参加人数	音楽学部教育助手（他 88 名）、美術学部教育助手（他 140 名）		
キャンパス等の場所	市内： 東京芸術大学 取手キャンパス	市外： 東京芸術大学 上野キャンパス	
主幹担当部署名	政策推進部文化芸術課		
連携事業に関わる担当者数	兼務担当者 2 名	年間総予算額	約 4,050 千円
連携事業に関わるその他の機関	小中学校担当教員 約 20 名		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	市内小中学校		
連携事業を主に実施している利用頻度	・ 中学校教室等 年/約 10 回 ・ 小学校教室等 年/約 140 回		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・ 芸大キャンパスが市内にあることから、文化・教育等の振興を目的とした連携協定を結んでおり、協力関係にある。この関係を活用し音楽・美術指導のために東京芸術大学の学生等を小学校・中学校に派遣することにより、他の自治体には類のない特色のある学校教育を行うとともに、学生の芸術性・感性の向上や情緒の健やかな発達を促すことを目的とし事業を開始した。

## 連携事業の内容

- ・ 小学校には、美術の授業の時間に東京芸術大学生・0B を講師として派遣。中学校には、吹奏学部に東京芸術大学生・0B を講師として派遣している。

連携形態	支援内容
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・ 小中学校によって、授業方針や教育方針が異なる。また、大学と小中学校との間に市が介在しているので連絡の調整が期待通りに運んでいないことが課題。今後についても、継続して事業を実施していく。

小中学校と東京芸術大学との文化交流事業
URL： <a href="https://www.city.toride.ibaraki.jp/art/bunkakatsudo/bunkagejutsu/koryujigyo/bunkakoryu-2.html">https://www.city.toride.ibaraki.jp/art/bunkakatsudo/bunkagejutsu/koryujigyo/bunkakoryu-2.html</a>

## 北関東-3

栃木県 栃木市  
人口規模：155,549人

## 連携事例名称： 栃木県栃木市における4者共同研究による持続可能な「観光まちづくり」に関する連携事業

連携事業期間：2023年5月16日から2026年3月31日まで

連携した大学等	國學院大學観光まちづくり学部		
上記大学の教員名・参加人数	教員5名（石本先生、梅川先生、小林先生、十代田先生、黒本助手）		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	國學院大學 たまプラーザキャンパス
主幹担当部署名	観光振興課観光企画係、地域振興部蔵の街課		
連携事業に関わる担当者数	4名	年間総予算額	500千円
連携事業に関わるその他の機関	東武鉄道(2名)、東武トップツアーズ(2名)		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	栃木市大通り周辺及び嘉右衛門町伝統的建造物群保存地区		
連携事業を主に実施している利用頻度	空き蔵の調査及び利活用方法の提案		

### 連携事業のきっかけ・経緯

- ・東武グループでは交流・関係人口の創出を図るため、沿線活性化の取組みを強化していた。
- ・2022年4月に、國學院大學に観光まちづくり学部が新設され、各地域との連携を深めていた。両者の取り組みの方向性が一致していたため、連携の機運が高まり、東武鉄道の沿線且つ國學院大學の関連校が所在する栃木市にて、本協定を締結するにいたった。

### 連携事業の内容

- ・栃木市、東武鉄道、東武トップツアーズ、國學院大學が緊密に連携・協力しながら互いの資源を有効活用した協働により、観光振興等を通じた地域活性化、魅力ある地域づくり及び地域課題の解決を図ることを目的としている。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	5. 大学や大学生のボランティアワーク 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援
4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	

### 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・今後は学生による空き蔵の利活用等に関する調査や、他先進自治体の事例を参考に、栃木市における観光まちづくりの提案書をまとめる予定だが、提案されたアイデアを実際に実行できるプレイヤーの確保等や地元への意識醸成に課題がある。

栃木県栃木市における4者共同研究による持続可能な「観光まちづくり」に関する連携事業
URL：該当なし

## 北関東-4

群馬県 高崎市  
人口規模：372,973人

## 連携事例名称：梅による体臭改善効果に関する研究事業

連携事業期間：2021年度～2022年度

連携した大学等	東海大学 理学部 化学科		
上記大学の教員名・参加人数	関根嘉香 教授		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	東海大学 湘南キャンパス
主幹担当部署名	農政部 農林課		
連携事業に関わる担当者数	2名	年間総 予算額	15,180 千円（2021年度）、 5,500 千円（2022年度）
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	東海大学湘南キャンパス		
連携事業を主に実施している利用頻度	調査・研究		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- 梅農家の収益向上を目指し、高崎産の梅を強力に PR していくために、梅の効能、特に加齢臭などの体臭への改善効果について着目した。そこで体臭研究（皮膚ガス研究）の第一人者である、東海大学の関根教授にアプローチし、事業実施に至った。

## 連携事業の内容

- 高崎市の主要農産物である梅及び梅加工品の振興・PR を図るため、梅による体臭改善効果に関する研究を実施する。

(研究内容)

- 高崎産の梅及び梅加工品の化学分析。
- 梅製品摂取による皮膚ガスへの影響についての調査研究。

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- 調査・研究成果を活かし、高崎市産梅を効果的に PR していく。

梅による体臭改善効果に関する研究事業
URL：該当なし

## 甲信越-1

新潟県 新潟市  
人口規模：789,275人

## 連携事例名称：フレイル予防事業

連携事業期間：令和元年4月18日～現在継続中

連携した大学等	東京大学高齢社会総合研究機構		
上記大学の教員名・参加人数	飯島勝矢教授		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	東京大学 本郷キャンパス
主幹担当部署名	福祉部 地域包括ケア推進課		
連携事業に関わる担当者数	地域包括ケア推進課：1名、各区役所：1名	年間総予算額	9,353千円（令和6年度）
連携事業に関わるその他の機関	・フレイルサポーター（ボランティア）：110名 ・フレイルトレーナー：35名		
活用した各種支援制度・助成金等	地域支援事業交付金		
連携事業を主に実施している場所	市内各所のコミュニティセンター、公民館等（全28会場）		
連携事業を主に実施している利用頻度	年に2回のフレイルチェックの実施		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・東京大学高齢社会総合研究機構で考案した「フレイルチェック」を実施し、高齢者の介護予防を行うことで、健康寿命の延伸を図るため。

## 連携事業の内容

- ・東京大学高齢社会総合研究機構で考案した「フレイルチェック」を市内各所で実施し、実施データを東京大学に提供している。
- ・定期的なwebミーティングを通し、導入他都市の情報の収集や、東京大学の研究結果の共有を行っている。

連携形態	支援内容
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	14. その他:フレイルチェック実施スキームの提供

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・東京大学高齢社会総合研究機構の研究結果を本市の事業に反映するスキームが確立されていないため、庁内の情報伝達や事業実施の流れを確立する必要がある。

フレイル予防事業
URL： <a href="https://www.city.niigata.lg.jp/iryo/kaigo/kaigoyobo/furail_yobou/index.html">https://www.city.niigata.lg.jp/iryo/kaigo/kaigoyobo/furail_yobou/index.html</a>

## 甲信越-2

新潟県 村上市  
人口規模：57,418人

## 連携事例名称： 嚙下と体力測定会

連携事業期間：2024年10月～2024年11月

連携した大学等	東京都立大学 健康福祉学部 理学療法学科		
上記大学の教員名・参加人数	板垣助教		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	東京都立大学 荒川キャンパス
主幹担当部署名	介護高齢課 地域包括支援センター		
連携事業に関わる担当者数	専任担当者1名、兼務担当者3名	年間総 予算額	2,475千円
連携事業に関わるその他の機関	各1名 江戸川病院、株式会社 JDSC、東洋大学、福島県立医科大学、大和大学、県立広島大学、国際医療福祉大学、ななゆめの里、ともクリニック、総合南東北病院		
活用した各種支援制度・助成金等	研究費 東京都立大学・東洋大学・福島県立医科大学・大和大学・県立広島大学・国際医療福祉大学		
連携事業を主に実施している場所	市内生涯学習推進センター、公民館、小中学校体育館等		
連携事業を主に実施している利用頻度	年1、2回ほど		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・主にフレイル・介護予防の観点から、地域住民支援と研究活動を行っている団体の主なメンバーが村上市出身であり、2020年より村上市で介護予防・健康増進を目的とした体力測定会を行っている。この測定会に参加した人から、村上市へ協力の要請があり、主要メンバーと話し合いを持ち、後援することとなった。

## 連携事業の内容

- ・体力測定会の構想等は板垣助教が行うが、東京都と村上市で距離があるため、村上市で行う準備等は村上市が行う。
- ・体力測定会場の選定、予約を村上市が行う。
- ・機器の設置の支援を行い、測定会当日の受付支援、測定支援を村上市が行う。
- ・測定の多くは大学の職員等が行う。

連携形態	支援内容
4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 14. その他：測定会当日の運営補助（受付・測定など）

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・今後も大学と連携し、日程調整、市内の公共施設の予約、測定会当日の応援など可能な範囲での協力を行う。また測定結果の提供を受け、介護予防事業等の検討に活用したい。

嚙下と体力測定会
URL：該当なし

## 甲信越-3

新潟県 村上市  
人口規模：57,418人

## 連携事例名称： 村上市ゼロカーボンシティ推進事業

連携事業期間：2023年8月3日～2024年1月5日

連携した大学等	東京理科大学インバーストメント・マネジメント株式会社		
上記大学の教員名・参加人数	山下 隆・9名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	東京理科大学 神楽坂キャンパス
主幹担当部署名	環境課環境政策室		
連携事業に関わる担当者数	5名	年間総 予算額	11,000千円
連携事業に関わるその他の機関	特になし		
活用した各種支援制度・助成金等	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		
連携事業を主に実施している場所	村上市役所 本庁舎		
連携事業を主に実施している利用頻度	利用頻度：10回程度 内容：打合せ、フィールドワーク、イベント参加		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・2022年3月29日に東京理科大学等と包括連携協定を締結し、地方創生及びSDGsの実現に向けて相互に協力していくことに合意した。
- ・2050年ゼロカーボンシティ実現に向けて、再生可能エネルギーを最大限に有効活用、温室効果ガス排出量の推計、将来ビジョンや脱炭素シナリオなど、大学研究機関等の高度な知見を取り入れた「村上市脱炭素計画」を策定するため、計画づくり支援業務を委託した。

## 連携事業の内容

- ・村上市と2022年に締結した「包括連携協定」に基づき、産学官連携による地方創生事業のノウハウ、大学の研究成果などの知見を活用した持続性の高い効率的な村上市脱炭素計画を策定した。

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・2050年ゼロカーボンシティに向けて、脱炭素重点対策加速化事業の申請を予定しており、再生可能エネルギーの地産地消と地域新電力会社の設置を進めている。

村上市ゼロカーボンシティ推進事業
URL： <a href="https://www.city.murakami.lg.jp/site/kankyo/datutansomurakami.html">https://www.city.murakami.lg.jp/site/kankyo/datutansomurakami.html</a>

## 甲信越-4

新潟県 妙高市  
人口規模：30,383人

## 連携事例名称： 妙高市における集客拡大・居場所づくりに関する研究

連携事業期間：2024年6月24日から2025年3月21日

連携した大学等	芝浦工業大学システム理工学部		
上記大学の教員名・参加人数	市川研究室・澤田研究室		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	芝浦工業大学 大宮キャンパス
主幹担当部署名	観光商工課		
連携事業に関わる担当者数	3名（兼務）	年間総予算額	4,000千円
連携事業に関わるその他の機関	なし		
活用した各種支援制度・助成金等	デジタル田園都市国家構想交付金		
連携事業を主に実施している場所	芝浦工業大学大宮キャンパス （常時研究室で調査・分析し、都度、妙高市役所で会議や打ち合わせ、商業施設でイベントを実施し、研究を進めているもの）		
連携事業を主に実施している利用頻度	芝浦工業大学大宮キャンパスでは週5日。妙高市での会議出席や活動はその都度。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・大学と行政課題の解決に係る共同研究について、模索している際に紹介を受けたもの。その後、両者でSDGs推進活動に係る連携協定を締結し、地域社会の持続可能な発展に資することを目的に共同研究を進めることになったもの。

## 連携事業の内容

- ・道の駅リニューアル整備基本計画の策定において、道の駅の人流データなどを詳細に分析し、その結果を計画策定委員会で報告するなど、計画のとりまとめに携わっている。
- ・街なかにおける新たな賑わいづくりの創出に向けた研究を行っている。新たなコミュニティの形成や若者や子育て世代などが集える居場所づくりの検討など、イベントの開催を通じて地域住民と一体となった取り組みを進めている。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・学生が市民とコミュニケーションをとりながら研究を進める必要があることから、市内に常設の研究室を設置し、市民が気軽に立ち寄れる場所を設け、研究の更なる推進を図ることとしている。

妙高市における集客拡大・居場所づくりに関する研究
URL：該当なし

## 甲信越-5

新潟県 佐渡市  
人口規模：51,492人

## 連携事例名称： 佐渡木匠塾プロジェクト

連携事業期間：2005年～現在継続中

連携した大学等	芝浦工業大学建築学部建築学科		
上記大学の教員名・参加人数	蟹澤研究室 35名程度		
キャンパス等の場所	市内： 地域共創基盤センターサテライト拠点（尾畑酒造学校蔵）	市外： 芝浦工業大学 豊洲キャンパス（江東区）	
主幹担当部署名	企画部総合政策課		
連携事業に関わる担当者数	兼務担当2名	年間総予算額	1,300千円程度
連携事業に関わるその他の機関	市内工務店1社		
活用した各種支援制度・助成金等	大学と地域が連携した地域づくり応援事業補助金等【佐渡市】		
連携事業を主に実施している場所	芝浦工業大学地域共創基盤センターサテライト拠点（尾畑酒造学校蔵） 等		
連携事業を主に実施している利用頻度	年1～2回		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・同大学では、2005年より佐渡木匠塾として拠点集落において古民家の改修、家具製作を実施。
- ・2022年には包括連携協定を締結し、人知の交流、地域産業の育成、多様な文化・教育及び人材育成の観点で行政と連携。

## 連携事業の内容

- ・佐渡市の子どもたちのために佐渡産材を活用し、保育園の備品製作や公共施設の内壁木質化を実施。木に親しむことができる環境を整備することで、資源循環や木育の促進を目指すもの。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	5. 大学や大学生のボランティアワーク 8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・学生の長期滞在拠点や島内の移動手段の確保に苦慮している。2025年からは若者の活躍拠点として、比較的利便性の高い市の中心部に安価で宿泊し、研究活動できる施設を整備するなど、大学生の研究活動を後押ししていく方針。

## 佐渡木匠塾プロジェクト

URL： <https://www.city.sado.niigata.jp/soshiki/2015/61909.html>

## 甲信越-6

新潟県 佐渡市  
人口規模：51,492人

## 連携事例名称： 地域社会の発展と人材育成に関する事業

連携事業期間：2011年～現在継続中

連携した大学等	相模女子大学		
上記大学の教員名・参加人数	20名程度		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	相模女子大学 本キャンパス（相模原市）
主幹担当部署名	地域振興部地域産業振興課		
連携事業に関わる担当者数	専任担当2名	年間総 予算額	150千円程度
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	大学と地域が連携した地域づくり応援事業補助金【佐渡市】		
連携事業を主に実施している場所	高千（たかち）集落 等		
連携事業を主に実施している利用頻度	年1～2回		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・従前より、ゼミ単位で地域集落において郷土研究を実施。2011年に包括連携協定を締結し、地域や人づくり、観光や産業振興などの観点で相互連携がスタート。

## 連携事業の内容

- ・過疎化により地域の祭りや伝統芸能の担い手が不足している集落において、地元住民の指導のもと能や鬼太鼓を習得。地域の芸能祭において披露するなど、地域の活性化等に取り組む。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・現役大学生のみならず、卒業後も当市と関わりを持ち、関係人口として地方と首都圏をつなぐような人材の育成を目指したい。

地域社会の発展と人材育成に関する事業
URL： <a href="https://www.city.sado.niigata.jp/soshiki/2015/61909.html">https://www.city.sado.niigata.jp/soshiki/2015/61909.html</a>

## 東海-1

岐阜県 岐阜市  
人口規模：402,557人連携事例名称： 岐阜市と武蔵野大学アントレプレナーシップ研究所  
とのアントレプレナーシップに関する協定

連携事業期間：2023年10月30日～現在継続中

連携した大学等	武蔵野大学アントレプレナーシップ研究所		
上記大学の教員名・参加人数	伊藤羊一（アントレプレナーシップ研究所長） 1名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	武蔵野大学 武蔵野キャンパス
主幹担当部署名	岐阜商業高等学校		
連携事業に関わる担当者数	2名（教員1名・事務1名）	年間総予算額	462千円
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	岐阜商業高等学校		
連携事業を主に実施している利用頻度	1回・講演会		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・令和5年6月、岐阜市実施の「起業家交流イベント（スタートアップ）」において、岐阜市長と伊藤羊一氏（武蔵野大学アントレプレナーシップ研究所長）のトークセッションが行われたことを契機に、岐阜市全体として、武蔵野大学と連携し、アントレプレナーシップ教育を推進することとなった。

## 連携事業の内容

- ・武蔵野大学アントレプレナーシップ研究所の伊藤所長を講師として招聘し、アントレプレナーシップに関連した「物事に対する意識（考え方）及び物事にとりくむ姿勢」について、講義を開催。
- ・教員及び生徒が武蔵野大学へ訪問して、講義の受講及びゼミへ参加するなど大学と交流を図った。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・今後も継続的に、大学から講師を招聘して講演会及び研修会を実施するなど、大学との連携を図っていく方針。

岐阜市と武蔵野大学アントレプレナーシップ研究所とのアントレプレナーシップに関する協定

URL： <https://www.shigisho.ed.jp/>

## 東海-2

静岡県 静岡市  
人口規模：693,389人

## 連携事例名称： 清水区脳梗塞予防実証実験

連携事業期間：2022年12月～現在継続中

連携した大学等	東京科学大学大学院 医歯学総合研究科		
上記大学の教員名・参加人数	笹野 哲郎教授		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	東京科学大学病院
主幹担当部署名	保健福祉長寿局保健衛生医療部保健衛生医療課市立病院・公営企業係		
連携事業に関わる担当者数	1名	年間総予算額	31,660千円
連携事業に関わるその他の機関	一般社団法人 静岡市清水医師会		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	静岡市清水医師会健診センターにおいて実証実験を行っている。		
連携事業を主に実施している利用頻度	静岡市清水医師会健診センターにおいて、通年で実証実験参加希望者を受け入れている。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・心房細動に起因する脳梗塞は、発症すると寝たきりになるリスクが高く社会復帰できる確率は20%以下といわれており、心房細動の早期発見・早期治療が重要であるが、心房細動は自覚症状がない場合も多く、未診断の方が多くいると推定される。参加対象地域である清水区においても、未診断の心房細動患者が2,000人いると推計されているため、この患者をAIやリモートテクノロジーを活用して早期発見・早期治療し、脳梗塞の発症予防につなげる。

## 連携事業の内容

- ・東京科学大学・静岡市清水医師会・静岡市の三者が連携し実施する事業で、AIとリモートテクノロジーを活用して、脳梗塞の発症要因となる心房細動を早期発見・早期治療し、脳梗塞の発症予防につなげ、市民の健康長寿に寄与することを目指している。
- ・この実証実験では、まず参加者（40歳以上）の心電図を測定しAIにより心房細動の発症リスクを判定する。発症リスクが中・高と判定された場合は1週間のモニタリング検査により心房細動の有無の診断を行う。これにより、心房細動が判明した方は早期治療を受けることができる。

連携形態	支援内容
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・取組を市民に周知し、実証実験参加者の増加を図る。
- ・今後、現在参加対象者を地域で限定しているが、市内全域に拡大していくことを構想している。

清水区脳梗塞予防実証実験
URL： <a href="https://www.city.shizuoka.lg.jp/s9352/s003453.html">https://www.city.shizuoka.lg.jp/s9352/s003453.html</a>

## 東海-3

静岡県 静岡市  
人口規模：693,389人

## 連携事例名称：草薙駅周辺地区まちづくり支援事業

連携事業期間：2013年～現在継続中

連携した大学等	工学院大学 建築学部 まちづくり学科		
上記大学の教員名・参加人数	遠藤 新		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	工学院大学 新宿キャンパス
主幹担当部署名	都市局 都市計画部 清水まちづくり推進課		
連携事業に関わる担当者数	業務担当者2名	年間総 予算額	0円（大学の研究の一環として実施）
連携事業に関わるその他の機関	まちづくり団体3名		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	草薙駅周辺を対象に連携しているため、地元まちづくり団体が運営するコワーキング施設「Takt」を拠点に活動している。		
連携事業を主に実施している利用頻度	年に10日間程度		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・草薙駅周辺地区の付加価値を高めるため、多角的な視点からまちづくりを捉え、企画・検討から実行までを一連のまちづくり活動として行うため、発足した会議にアドバイザーとして遠藤教授が就任した。

## 連携事業の内容

- ・草薙駅周辺のまちづくりとして実施する各種事業について、コンセプトづくりや社会実験、設計までを、ワークショップ等を通じて住民とのコミュニケーションを図りながら、進めている。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・草薙駅周辺整備事業が終盤に差し掛かり研究対象としてきたハード事業が完成してきたため、今後はソフト的なまちづくりへ移行していく中、引き続き、大学の研究対象として実施していくことができるか検討が必要。

草薙駅周辺地区まちづくり支援事業
URL：該当なし

## 東海-4

静岡県 富士市  
人口規模：245,392人

## 連携事例名称： フィールドワークセンター整備検討会

連携事業期間：2024年

連携した大学等	静岡大学、静岡福祉大学、静岡英和学院大学、日本大学、常葉大学、専修大学		
上記大学の教員名・参加人数	学生 13名		
キャンパス等の場所	市内： 富士市フィールドワークセンター	市外：	静岡大学、静岡福祉大学、静岡英和学院大学、日本大学、常葉大学、専修大学
主幹担当部署名	総務部企画課		
連携事業に関わる担当者数	3名	年間総予算額	約463千円
連携事業に関わるその他の機関	富士コミュニティエフエム株式会社		
活用した各種支援制度・助成金等	市予算		
連携事業を主に実施している場所	富士市フィールドワークセンター		
連携事業を主に実施している利用頻度	4回		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・本市で大学生が活動し、連携事業やフィールドワーク研究の拠点として新たにオープンする学生コミュニティスペース「富士市フィールドワークセンター」を開設するに当たり、実際に利用する学生の意見を取り入れるため、整備検討会を開催した。

## 連携事業の内容

- ・これまでに本市と関わりのあった大学の教員を通じて声がけして学生を集めた。検討会は、現地（フィールドワークセンター候補地）で3回、オンラインで1回、実施。その結果を基に整備を進め、オープニングセレモニーも学生が主体となり開催した。

連携形態	支援内容
5. 大学や大学生のボランティアワーク	14. その他:学生の交通費及び謝礼

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・学生には、フィールドワークセンターの内装等ハード面のほか、フィールドワークをする際の行政の支援体制などについても意見を受けた。今後は、実際にフィールドワークを受け入れていくに当たり、いかに本市を選んでもらえるような支援体制を構築していくのが課題である。

フィールドワークセンター整備検討会
URL： <a href="https://www.city.fuji.shizuoka.jp/shisei/hngtkl00000024gv.html">https://www.city.fuji.shizuoka.jp/shisei/hngtkl00000024gv.html</a>

## 東海-5

静岡県 沼津市  
人口規模：189,386人

## 連携事例名称： 沼津市民間まちづくり活動支援事業（マチカツ）

連携事業期間：2016年～現在継続中

連携した大学等	東京大学 大学院工学系研究科 都市工学専攻都市計画講座		
上記大学の教員名・参加人数	小泉 秀樹 教授		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	東京大学 本郷キャンパス
主幹担当部署名	沼津市役所 政策推進部 地域自治課		
連携事業に関わる担当者数	2名	年間総予算額	7,500千円（令和5年度）
連携事業に関わるその他の機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社日本政策金融公庫 沼津支店（1名）</li> <li>・公益財団法人ふじのくに未来財団（1名）</li> <li>・一般社団法人マチテラス製作所（1名）</li> <li>・株式会社イワサキ経営（1名）</li> </ul>		
活用した各種支援制度・助成金等	静岡県市町村振興協会 地域コミュニティ活性化助成金		
連携事業を主に実施している場所	沼津市役所ほか		
連携事業を主に実施している利用頻度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沼津市役所（沼津市民間まちづくり活動支援事業アドバイザー会議 3回/年度）</li> <li>・市内中心市街地ほか（沼津市民間まちづくり活動支援事業 活動報告会 1回/年度）</li> </ul>		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・「沼津市民間まちづくり活動支援事業（マチカツ）」の前身である「沼津市民間支援まちづくりファンド事業」が始まった平成28年度からこれまでに、146団体・延べ238件を支援している。
- ・小泉教授は、本市の中心市街地まちづくり計画策定に携わっていたことからアドバイザー委員への就任を依頼した。

## 連携事業の内容

- ・「沼津市民間まちづくり活動支援事業（マチカツ）」は、地域に人のつながりを生み出す取り組みや、その拠点となる交流の場づくりなど、民間が主体となった「まちづくり活動」や「まちづくりに資する施設整備」に係る経費の一部を支援している。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・今後も、引き続き、「沼津市民間まちづくり活動支援事業（マチカツ）」の実施に関わる専門的な見地からのアドバイスを受付したい。また、本事業における効果測定が課題のひとつだと認識している。
- ・東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻都市計画講座が行う調査研究を支援するなど、引き続き、連携して取組みたいと認識している。

## 沼津市民間まちづくり活動支援事業（マチカツ）

URL： <https://www.city.numazu.shizuoka.jp/kurashi/kyodo/minkanmachizukuri/index.htm>

## 東海-6

静岡県 島田市  
人口規模：95,719人

## 連携事例名称：カムカム健康プログラム

連携事業期間：2024年8月～2025年2月

連携した大学等	東京科学大学 大学院地域・福祉口腔機能管理学分野		
上記大学の教員名・参加人数	東京科学大学病院 オーラルヘルスセンターセンター長 歯学博士 松尾浩一郎		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	東京科学大学 病院オーラルヘルスセンター
主幹担当部署名	島田市健康福祉部健康づくり課		
連携事業に関わる担当者数	3名	年間総予算額	0円（東京科学大学（松尾教授）の研究予算により実施）
連携事業に関わるその他の機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おいおいニッセイ同和損保保険株式会社（1名）</li> <li>・島田市内のスーパーヒバリヤ（カムカム弁当を担当）（複数名）</li> </ul>		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	静岡県島田市役所健康福祉部健康づくり課（島田市保健福祉センター）		
連携事業を主に実施している利用頻度	島田市保健福祉センター6回		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・島田歯科医師会の歯科保健講演会で松尾教授が講演された際に、本事業の紹介があった。当市歯科衛生士が直接問い合わせ、実施に至った。

## 連携事業の内容

- ・食と健康の行動変容を促し、フレイル・オーラルフレイルへ総合的にアプローチする。
- ・講座は計6回。初回講座：口腔機能検査、アンケート調査、講義、カムカム弁当（摂取栄養基準計算済）喫食、2～5回講座：講義とカムカム弁当喫食、第6回最終講座：口腔機能検査とアンケート調査、講義、カムカム弁当喫食
- ・その後に集計分析、評価を行う。

連携形態	支援内容
4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・参加募集について、年代、人数、フィールドの特性の考慮等。
- ・今回の結果・評価により、更に地域に展開していきたいが、予算や協力店舗、講師等の確保が困難。
- ・カムカム弁当が地域の店舗へ広がりができればいい。
- ・食と口腔機能のさらなる連携により総合的にフレイル予防に寄与したい。

カムカム健康プログラム
URL：該当なし

## 東海-7

三重県 桑名市  
人口規模：138,613人

## 連携事例名称： 桑名市と清泉女子大学の連携・協力協定

連携事業期間：2024年6月3日から1年間（いずれからの申し出がなければ毎年更新）

連携した大学等	清泉女子大学		
上記大学の教員名・参加人数	兼清慎一ゼミ（地球市民学科）10名・木川弘美ゼミ（文化史学科）9名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	清泉女子大学 本キャンパス
主幹担当部署名	桑名市役所産業振興部観光課		
連携事業に関わる担当者数	4名	年間総予算額	該当なし
連携事業に関わるその他の機関	六華苑（旧諸戸清六邸）3名		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	六華苑（旧諸戸清六邸）		
連携事業を主に実施している利用頻度	六華苑でのワークショップ 2024年6月8日、9月16日の2回		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・2023年12月16日に桑名市において六華苑創建110周年記念シンポジウム「コンドルが日本に残したもの」を開催した。シンポジウムには清泉女子大学名誉教授の高野禎子氏が登壇した。
- ・会場には大学関係者も多数来場し、終了後に同じジョサイア・コンドル設計の建物を所有する団体同士で連携していくことについて話し合いを行った。

## 連携事業の内容

- ・ジョサイア・コンドルに関する学術的研究や顕彰、地域社会の発展と人材の育成を目的とした相互の連携を図るとともに、教育・文化、学術、観光、まちづくりの政策等に関する連携のもと、桑名市における地域社会の課題解決及び大学の教育・研究機能の向上を図り、もって地域社会の発展及び人材育成に寄与することを目的とする。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・すでに2回ゼミ研修を桑名市内で実施し、11月2・3日に行われた清泉女子大学の大学祭の中で桑名市での研修の報告を行った。
- ・大学祭では、桑名市のPRコーナーが設置され、六華苑や桑名市について来場者へ紹介する場を設けることができた。
- ・今後も研修を受け入れるほか、双方で講師を派遣するなどして、教育・文化、学術、観光、まちづくりにおいて連携を図っていく。

## 桑名市と清泉女子大学の連携・協力協定

URL：<https://www.city.kuwana.lg.jp/kanko/bunka/rokkaen-seisen.html>

## 北陸-1

富山県 高岡市  
人口規模：166,393人

## 連携事例名称： まちなか再構築事業

連携事業期間：2014年～現在継続中

連携した大学等	東京科学（工業）大学 環境・社会理工学院 建築学系 都市・環境学コース		
上記大学の教員名・参加人数	真野洋介教授（真野研究室） 学生2～6名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	東京科学大学 大岡山キャンパス
主幹担当部署名	都市創造部 都市計画課		
連携事業に関わる担当者数	1名	年間総予算額	4,000千円（令和6年度）
連携事業に関わるその他の機関	空き家活用推進協議会（1～2名）		
活用した各種支援制度・助成金等	社会資本整備総合交付金（業務委託に係る補助金）		
連携事業を主に実施している場所	高岡市博労・川原地区（一定のエリアを対象としてまちづくりに取り組んでいるため、特定の拠点施設はなし）		
連携事業を主に実施している利用頻度	年4～5回、1回に3日間程度。住民とのワークショップやフィールドワーク等。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・真野教授が高岡市内で空き家のリノベーション等、中心市街地でのまちづくりに関する活動を行っていたところに、高岡市が中心市街地でのまちづくりに関する事業を検討するタイミングが重なり、真野教授に協力を依頼した。

## 連携事業の内容

- ・まちなか再構築事業。
- ・本市の中心市街地において、災害に強いまちづくりを目指し、地域住民が主体となった、防災まちづくり構想の策定およびそのまちづくりの実現に向けた取組みについて支援を行うもの。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・まちづくりには地元住民との信頼関係が重要であるが、学生が東京近郊を拠点に生活しているため、地元住民とのコミュニケーションを取る頻度が限られてしまう。頻繁に通おうとすると、交通費、宿泊費が膨大にかかってしまう。できれば、一定期間こちらに住み込んでの活動が望ましい。住み込む施設の整備やそれらを支援できる制度があればありがたい。

## まちなか再構築事業

URL： <https://www.city.takaoka.toyama.jp/soshiki/toshikeikakuka/2/1/3/2158.html>

## 北陸-2

福井県 福井市  
人口規模：262,328人

## 連携事例名称： 共立女子大学包括連携協定事業3

連携事業期間：2024年4月～2025年3月

連携した大学等	共立女子大学 国際学部		
上記大学の教員名・参加人数	共立女子大学 国際学部	田中 有佳子	6名
キャンパス等の場所	市内：	市外：	共立女子大学 八王子キャンパス
主幹担当部署名	農林水産部 農政企画課		
連携事業に関わる担当者数	2名	年間総予算額	該当なし
連携事業に関わるその他の機関	三里浜オリーブ合同会社（2～3名程度）		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	大学側と市及び三里浜オリーブ合同会社とでウェブミーティングを実施している。		
連携事業を主に実施している利用頻度	月に1回程度		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・本市東京事務所より共立女子大学側に当活動を紹介したところ、ゼミ活動に取り入れたい旨大学側より要請があった。

## 連携事業の内容

- ・学生による三里浜オリーブの課題の解決と、観光農園化に向けた事業提案。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・10月27日（日）に開催された三里浜砂丘地収穫祭＆オリーブイベントにスタッフとして参加を依頼し、イベント来場者に対するアンケート調査を実施した。
- ・今後、アンケートの結果や三里浜オリーブの活動を実際に見て体験した経験を基に、地域の魅力や課題の掘り起こしを実施する予定。

共立女子大学包括連携協定事業3
URL：該当なし

## 北陸-3

福井県 福井市  
人口規模：262,328人

## 連携事例名称： 駒沢女子大学 PBL

連携事業期間：2024年4月1日-2025年3月31日

連携した大学等	駒沢女子大学・人間総合学群観光文化学類		
上記大学の教員名・参加人数	本間 准（観光文化ゼミ） 13名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	駒沢女子大学 本キャンパス（東京都稲城市）
主幹担当部署名	福井市商工労働部観光文化スポーツ局観光振興課		
連携事業に関わる担当者数	3名	年間総 予算額	該当なし
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	福井市学生合宿促進補助金		
連携事業を主に実施している場所	福井市担当者は AOSSA 内会議室、駒沢女子大学は学内から、ZOOM を使用したりリモート会議により事業に関する打ち合わせや講義発表を行った。また、ガイドマップの打ち合わせや協議を行った。		
連携事業を主に実施している利用頻度	・4月～8月は月に1回以上実施。 ・9月以降は、随時（3か月に1回程度）実施。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・福井市と駒沢女子大学は、相互の連携・協力を努めており、福井県出身学生をはじめとする U・I ターン就職の促進及び地域振興を担う人材の育成を図ることを目的として、「就職支援及び人材育成に関する協定」を締結している。その一環として、観光マーケティングを学んでいる学生が、福井市の観光課題解決のための研究を行うことになったため。

## 連携事業の内容

- ・観光マーケティングを学ぶ学生が、PBL（課題解決型授業）により福井市の観光課題解決を目指すことを目的とする。
- ・ツアー、SNS を利用した情報発信、ガイドマップ作成に協力する。
- ・学祭模擬店にて福井の食を取り扱っていただいた。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・相手のペースで進められていくため、内容に物足りなさを感じるも、あまり意見ができなかった。
- ・授業の中だけで事業を行うには、時間が足りなかった。その状況であったものの本事業に前向きに取り組むことができた。
- ・9月に現地視察を行い、福井の良さを直接感じてもらうことや10月の学祭で福井の食を模擬店で取り扱ったことなどを通して、福井のPRを行う。

駒沢女子大学 PBL
URL：該当なし

## 近畿-1

滋賀県 近江八幡市  
人口規模：81,122人

## 連携事例名称：北里コミュニティエリア構想ワークショップ等実施業務委託

連携事業期間：令和6年9月24日～令和7年3月31日

連携した大学等	東京大学工学系・情報理工学系等		
上記大学の教員名・参加人数	似内助教授、学生4名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	東京大学 本郷キャンパス
主幹担当部署名	総合政策部まちづくり協働課		
連携事業に関わる担当者数	3名	年間総予算額	約1,499千円
連携事業に関わるその他の機関	地元まちづくり協議会、自治会、各種団体他		
活用した各種支援制度・助成金等	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）		
連携事業を主に実施している場所	北里コミュニティセンター他		
連携事業を主に実施している利用頻度	2カ月に1度の会議及び文化祭等を通じてまちづくりに関するイベントを実施。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・老朽化する北里コミュニティセンターの今後のあり方を含む北里コミュニティエリア構想について議論を深めるため、ワークショップやガリバーマップなどオープンガバナンスの手法を活用しながら地元住民と行政が協働のもと事業を推進していた。
- ・地域のまちづくりに関して豊富な実績を有しオープンガバナンスの手法を用いて地元の議論を深めることため、研究機関であることから東京大学と連携することとなった。

## 連携事業の内容

- ・北里コミュニティエリア整備に向け、地元住民主導による候補地の選定等を行うためワークショップ等を通じて意見交換を行い、地元としてどこにどのようなコミュニティエリアを望むのかについての方向性を導き出す。
- ・ワークショップ等の実施にあたっては、普段コミュニティセンターを利用しない方やまちづくり協議会の活動に参加していない住民にもワークショップ等を通して地域における課題の共有、参加者同士での交流を図り、地域活動に愛着を持ち、新しい繋がりを築きつなげることを目的として実施。

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・地域の拠点であるコミュニティセンターの建設に関わらず「行政が場所を決めて進めてほしい」、「すでに議論は終わった」などといった声がある。一方で、「一部の役員だけが決めたとならないように進めていくべき」などといった声もある。
- ・今後は引き続き、コミュニティセンターエリア整備をめぐる意見の相違が発展して北里学区が分断されるような事態を避けること、また、エリア整備は北里学区にとって数十年に一度の大きな事業であり、今後のまちづくりを学区全体で考える絶好の機会となることから、学区住民の方が幅広く参画できるようにしたいと考え、東京大学と連携し地元と協議を重ねていく方向。

北里コミュニティエリア構想ワークショップ等実施業務委託
URL：該当なし

## 近畿-2

大阪府 吹田市  
人口規模：385,567人

## 連携事例名称：吹田市と東京大学大学院教育学研究科との教育・研究交流連携

連携事業期間：令和4年度(2022年度)～現在継続中

連携した大学等	東京大学大学院教育学研究科附属バリアフリー教育開発研究センター		
上記大学の教員名・参加人数	飯野由里子 特任准教授、 6名		
キャンパス等の場所	市内：	市外： 東京大学 本郷キャンパス	
主幹担当部署名	吹田市教育委員会 学校教育部 教育センター（吹田市立教育センター）		
連携事業に関わる担当者数	担当指導主事（2名）	年間総 予算額	約1,420千円
連携事業に関わるその他の機関	学びプラネット合同会社（2名）		
活用した各種支援制度・助成金等	東京大学博士課程支援オンキャンパスジョブ（博士課程大学院生へのプロジェクト等研究参加奨励金制度）		
連携事業を主に実施している場所	吹田市立教育センターの研修室や、吹田市立小・中学校の教室を研修会、研究会の会場としている。		
連携事業を主に実施している利用頻度	月に1～2回程度の頻度で、教職員研修及び「インクルーシブな学校づくり」に関する研究を実施している。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・令和3年度に、吹田市立教育センターが東京大学の講師とともに「社会モデルに基づく合理的配慮の実践研究会」を開催したことをきっかけに、東京大学から教育・研究交流連携の提案を受け、本市と東京大学大学院教育学研究科の間でインクルーシブ教育に係る連携協定締結に至った。具体的取組みは産・官・学による枠組みで行うことになった。

## 連携事業の内容

- ・指導主事研修の実施、研修動画の提供、合理的配慮理解度調査の実施及びデータ解析・報告書の作成、モデル校（研究推進校）における専門的知識提供の実施、社会モデル理解授業に向けた教材利用のための研修提供、社会モデル理解授業における指導助言の実施、ハンドブックの制作・納品、教育支援教室構築に係る助言の実施。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・研究推進校や研究会での取り組みを市内全域の小中学校（特に中学校）に広げて行くことが課題である。学校全体で取り組むカリキュラムの編成を行い、それを検証しながら進める。

吹田市と東京大学大学院教育学研究科との教育・研究交流連携
URL： <a href="https://www.city.suita.osaka.jp/kosodate/1018299/1018324/1032058/index.html">https://www.city.suita.osaka.jp/kosodate/1018299/1018324/1032058/index.html</a>

## 近畿-3

大阪府 泉大津市  
人口規模：74,412人

## 連携事例名称： 認知症予防改善プロジェクト

連携事業期間：2023年～現在継続中

連携した大学等	東京大学 先端科学技術研究センター		
上記大学の教員名・参加人数	宮崎敦子特任研究員		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	東大先端研 駒場リサーチキャンパス
主幹担当部署名	保険福祉部高齢介護課		
連携事業に関わる担当者数	10名	年間総予算額	2,920千円
連携事業に関わるその他の機関	まかろん♪、介護予防ボランティア ザ・ダンス、さるすべりダンスサークル（市内のシニアダンスチーム）		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	テクスピア大阪（フォーラム開催場所）		
連携事業を主に実施している利用頻度	年1回		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・令和4年8月に東京大学先端科学技術研究センター（東大先端研）と包括連携協定を締結。2025年の大阪・関西万博に向けて、地域の課題解決に寄与する取組の創出と研究推進等を行っている。
- ・取組の一つとして、東大先端研の身体情報学分野を研究する特任研究員・宮崎敦子氏と連携し、認知症の予防改善に向けた取組みを展開している。

## 連携事業の内容

- ・東大先端研・宮崎敦子氏は、これまでの研究で音楽を活用して認知症高齢者の認知機能と身体機能が向上することを実証している。令和5年度には、同氏との連携により泉大津市オリジナルの「認知症予防ダンス」を開発。また、泉大津市では「認知症予防フォーラム」を年に1回開催しており、フォーラムにおいて同氏による認知症予防に関する最新情報の講演をはじめ、認知機能測定やVRを活用した呼吸機能トレーニングなどの測定・体験会を実施している。

連携形態	支援内容
1. 貴団体が大学等の教員個人に審議会委員やアドバイザー、講師等を依頼 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	5. 大学や大学生のボランティアワーク

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・今後、東大先端研・宮崎敦子氏と連携しながら、全市民に向けて、認知症に対する知識や認知症の予防改善プログラムの普及啓発や市内介護事業所と連携したプログラムの展開を検討していく。

## 認知症予防改善プロジェクト

URL：  
[https://www.city.izumiotsu.lg.jp/kakuka/koushitsu/senryaku/ppp\\_torikumi/kaogroup\\_1/9202.html](https://www.city.izumiotsu.lg.jp/kakuka/koushitsu/senryaku/ppp_torikumi/kaogroup_1/9202.html)

## 近畿-4

大阪府 泉大津市  
人口規模：74,412人

## 連携事例名称：東大先端研サテライトオフィス設置

連携事業期間：2022年～現在継続中

連携した大学等	東京大学 先端科学技術研究センター		
上記大学の教員名・参加人数	該当なし		
キャンパス等の場所	市内： 東京大学先端科学技術研究センター 泉大津サテライトオフィス	市外： 東大先端研	駒場リサーチキャンパス
主幹担当部署名	市長公室成長戦略課		
連携事業に関わる担当者数	4名	年間総予算額	該当なし
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	泉大津市役所		
連携事業を主に実施している利用頻度	通年		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- 令和4年8月に東京大学先端科学技術研究センター（東大先端研）と包括連携協定を締結。2025年の大阪・関西万博に向けて、地域の課題解決に寄与する取組の創出と研究推進等を行っている。

## 連携事業の内容

- 東大先端研との連携を円滑に推進するため、関西の活動拠点となる「東京大学先端科学技術研究センター 泉大津サテライトオフィス」を泉大津市役所内に設置した。

連携形態	支援内容
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	1. 土地や建物等の無償貸与

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- 東大先端研との連携を推進するとともに、他の大学との連携手法のモデルケースとして活用していく。

東大先端研サテライトオフィス設置
URL： <a href="https://www.city.izumiotsu.lg.jp/kakuka/koushitsu/senryaku/ppp_torikumi/kaogroup_1/9202.html">https://www.city.izumiotsu.lg.jp/kakuka/koushitsu/senryaku/ppp_torikumi/kaogroup_1/9202.html</a>

## 近畿-5

大阪府 河内長野市  
人口規模：101,692人

## 連携事例名称： 介護保険制度等の政策評価及び社会疫学研究に関する研究

連携事業期間：2023年～現在継続中

連携した大学等	千葉大学 予防医学センター		
上記大学の教員名・参加人数	近藤克則・4名		
キャンパス等の場所	市内：	市外： 千葉大学 西千葉キャンパス	
主幹担当部署名	総合政策部政策企画課		
連携事業に関わる担当者数	2名	年間総 予算額	0円
連携事業に関わるその他の機関	ヤマハ発動機株式会社（3名） 日本福祉大学（1名）		
活用した各種支援制度・助成金等	国立研究開発法人科学技術振興機構（OPERA：JPMJOP1831）の支援		
連携事業を主に実施している場所	河内長野市南花台、河内長野市日東町・大師町		
連携事業を主に実施している利用頻度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南花台地域で週に3回運用しているグリーンスローモビリティ活用に関するアンケート調査を継続的に評価。</li> <li>・2024年からは日東町・大師町でも新たに運用を始めたグリーンスローモビリティに関して同様の調査を実施、グリーンスローモビリティが走っていない地域との比較調査等も実施。</li> </ul>		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・移動支援事業のため導入したグリーンスローモビリティの連携事業者であるヤマハ発動機からの紹介により、同社の車体を用いた移動支援の健康効果検証の実証事業を実施。

## 連携事業の内容

- ・千葉大学予防医学センターおよび日本老年学的評価研究機構の協力により、全国で実施されている「健康とくらしの調査」を基にアンケート調査項目を作成し、市内でランダムサンプリングの抽出およびモニターの募集をした上で、経年変化および他地域との比較評価を実施。

連携形態	支援内容
4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援
6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・実証事業対象範囲が限定的であることから、統計学的に「傾向」の判断程度にしかならず、数値結果の妥当性根拠が弱いため、経年変化をみるための継続的な調査、検証が必要。

介護保険制度等の政策評価及び社会疫学研究に関する研究

URL： <https://www.jages.net/project/industry-government/opera/>

## 近畿-6

奈良県 桜井市  
人口規模：54,857人

## 連携事例名称： 歩行空間環境整備事業

連携事業期間：2018年6月～2022年3月

連携した大学等	早稲田大学 総合研究機構		
上記大学の教員名・参加人数	都市・地域研究所・4名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	早稲田大学 総合研究機構 (新宿区)
主幹担当部署名	まちづくり部観光まちづくり課まちづくり戦略係		
連携事業に関わる担当者数	4名	年間総 予算額	約8,866千円
連携事業に関わるその他の機関	長谷寺門前町周辺地区歩くまちづくり連絡部会 区長(6名)、初瀬観光協会(1名)、NPO泊瀬門前町再興フォーラム(1名)		
活用した各種支援制度・助成金等	地方創生推進交付金		
連携事業を主に実施している場所	長谷寺門前町周辺地区		
連携事業を主に実施している利用頻度	長谷寺門前町周辺地区まちづくり協議会及びその下部組織の会議の開催及び社会実験の実施 ・協議会 年4回程度 ・下部組織 年6回程度 ・社会実験 年2日程度		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・初瀬地区では奈良県と早稲田大学による連携事業等により長谷寺門前町とその周辺のまちづくりが進められてきた。このような活動を踏まえ、桜井市は平成28年3月23日に早稲田大学総合研究機構都市・地域研究所と「早稲田大学総合研究機構都市・地域研究所と桜井市とのまちづくりに関する協定」を締結し、協定に基づき本事業を委託した。

## 連携事業の内容

- ・参道内への一般車両の流入を抑制する方法、駐車場の運用方法及び主要観光スポットを結ぶモビリティを検討。また、住民や観光客のニーズを把握し、検討内容の実施や運用に向けた段階的な検証作業を行うため、社会実験及びアンケート調査を実施。検証結果に基づき、住民と観光客の双方が安全で快適に歩くことができる交通マネジメントを確立するための「歩くまちづくり計画」を提言。

連携形態	支援内容
2. 貴団体が大学等に調査・研究を委託	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・特別教授や研究員の方が中心となり専門知識をもって地域課題の解決に貢献していただいたが、大学から地域への知識提供、地域からの情報収集と、互いに一方向となる傾向があった為、大学と地域との信頼関係が構築できず、地域の不満が少なからずあった。新たな連携事業の際は、大学と地域との信頼関係を構築するためにも双方向に共有できる関係を構築することが課題である。
- ・今後の連携事業については未定。

歩行空間環境整備事業
URL： <a href="https://www.city.sakurai.lg.jp/sosiki/machidukuribu/kankouka/chikumachidukuri/hasemonzen/index.html">https://www.city.sakurai.lg.jp/sosiki/machidukuribu/kankouka/chikumachidukuri/hasemonzen/index.html</a>

## 中国-1

島根県 松江市  
人口規模：203,616人

## 連携事例名称： 地方共創プログラム～地方に学び、自分を知る～

連携事業期間：2023年3月～2023年12月

連携した大学等	法政大学 教育開発支援機構 社会連携教育センター、イノベーションマネジメント研究科	
上記大学の教員名・参加人数	山本兼由センター長・高田朝子教授・学生 17名（1年生4名、2年生6名、3年生5名、4年生2名）	
キャンパス等の場所	市内：	市外： 法政大学 市ヶ谷キャンパス
主幹担当部署名	政策部 SDGs 推進課推進係	
連携事業に関わる担当者数	1名	年間総 予算額 0円
連携事業に関わるその他の機関	22団体 25名（地元企業、NPO 他）、島根大学学生（3名）、島根県立大学学生（4名）	
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし	
連携事業を主に実施している場所	拠点施設はなく、主にフィールドワークを実施。	
連携事業を主に実施している利用頻度	1事業で1泊2日のフィールドワーク実施。	

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・法政大学初代総理（現在の学総長）梅謙次郎の出身地であることから、地域社会の発展・活性化と教育研究の向上、人材育成を推進していくことを目的に連携協定を締結していることがきっかけとなり、実施している。

## 連携事業の内容

- ・本事業は、法政大学の学生が文献やインターネットによる事前調査、現地でのフィールドワーク、オンラインを活用した地方自治体や地域事業者へのインタビュー等を通して、その地域の魅力と課題の双方を知り、「共に」地域社会を「創る」ことを目的としている。
- ・具体的には、松江市が提示したテーマに対して、フィールドワーク等を経て、地域活性化の貢献につながる実現可能なプランの企画・提案を行う。また、当地の学生が参加することで学生同士の交流も実施している。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 5. 大学や大学生のボランティアワーク 7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	8. 学生の研修や実習先の確保・手配等の支援 13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・提案いただいたプランは、担当課にて実現可能性を検討したうえで実施を行う。

地方共創プログラム～地方に学び、自分を知る～
URL：該当なし

## &lt;四国エリアについて&gt;

回答のあった連携事例のうち、四国エリアについては東京圏の大学等との連携事例の回答は0件。

## 九州・沖縄-1

福岡県 大牟田市  
人口規模：111,281人

## 連携事例名称：都市のスマート化におけるドローンの活用可能性に関する研究

連携事業期間：2023年

連携した大学等	東京都市大学 都市生活学部		
上記大学の教員名・参加人数	不動産研究室・1名		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	東京都市大学 世田谷キャンパス
主幹担当部署名	企画総務部 総合政策課		
連携事業に関わる担当者数	1名	年間総予算額	600千円（大牟田市 高等教育機関等連携推進費）
連携事業に関わるその他の機関	該当なし		
活用した各種支援制度・助成金等	大牟田市 高等教育機関等連携推進費		
連携事業を主に実施している場所	河川におけるドローンの活用検証のため、市内手鎌野間川上空の飛行検証。		
連携事業を主に実施している利用頻度	令和5年11月28日～30日		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・本市では、市外の大学等の学生が、まちづくりに資する研究活動や連携事業に参加する際に交通費・宿泊費を支給する事業を実施している。
- ・そのような中、東京都市大学の学生が、都市部の公共エリアにおける、日常的なドローン活用について研究を行っており、実証実験を行う河川上空エリアとして、2020年の気象災害を背景に、本市で改修工事を行っている手鎌野間川にて実施することとなったもの。

## 連携事業の内容

- ・学生が市職員に対して、本市のドローンの活用状況や河川の管理状況についてWEBミーティングにより聞き取り調査を実施した。本市でのフィールドワークとしてドローン飛行を行い、最終的に成果報告として研究報告書を市へ提出した。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援 4. 教員や研究室等の研究フィールドを貴団体が協力して提供 6. 貴団体内の関連組織や事業者・市民と大学との連携を側面支援	7. 貴団体と大学とが連携協定を締結

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・大学等が持つ専門性や知見を地域課題の解決に活かすことや本市に対する愛着の醸成等を目的として、今後も幅広く本市をフィールドとした調査・研究を行う学生を対象に、往復交通費・宿泊費等を支援していきたいが、限られた予算での実施となるため、なかなか広く周知することができない。

都市のスマート化におけるドローンの活用可能性に関する研究
URL：該当なし

## 九州・沖縄-2

福岡県 八女市  
人口規模：60,608人

## 連携事例名称：法政大学学際宇宙ゼミナール連携事業

連携事業期間：2019年8月～現在継続中

連携した大学等	法政大学理工学部創成科学科、法政大学大学院理工学研究科		
上記大学の教員名・参加人数	田中幹人准教授（学際宇宙ゼミナール）、3年生・4年生・院生計20名程度		
キャンパス等の場所	市内：	市外： 法政大学 小金井キャンパス	
主幹担当部署名	星野支所 地域振興係		
連携事業に関わる担当者数	4名	年間総 予算額	該当なし
連携事業に関わるその他の機関	一般財団法人星のふるさと（4名）、NPO 法人がんばりよるよ星野村（1名）、星野未来塾（2名）など		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	指定管理施設である星の文化館や茶の文化館、市の公民館など		
連携事業を主に実施している利用頻度	冬季（1月）と夏季（8月～9月）にゼミのフィールドワークや卒業研究を受け入れ、星の文化館（天文台）での観測研究、茶の文化館でのヒアリング調査やスタンプラリー等の企画、公民館での天文講座開催などを実施している。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・2019年に学際宇宙ゼミナールが星野村での天文文化調査を目的としたフィールドワークを開始。
- ・調査過程で星野未来塾（星野村の課題解決や地域づくりを行う有志団体）との関わりが生まれ、星野未来塾が開催する定例会の中で市職員とも交流するようになった。

## 連携事業の内容

- ・学際宇宙ゼミナールが自主的に実施している星野村でのフィールドワークや卒業研究活動（冬季に1週間、夏季に1カ月ほど）を、主に広報面で支援。行政区長会で活動報告の場を設ける・ゼミ主催の天文講座の案内を全戸配布するなど、ゼミの活動が住民に周知されるような支援を行っている。
- ・地域おこし協力隊（ゼミの卒業生が着任）を通じ、卒業研究における協力者の紹介やSNSでの情報発信、長期滞在のサポートも実施している。

連携形態	支援内容
3. 大学学部の教育（授業）の一環としてのフィールドワーク等を貴団体が支援	13. 地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・大学との連携をより強化し、市から准教授へ星野村の魅力である星空・自然環境を活用した地域づくりに関する業務委託を予定している。

法政大学学際宇宙ゼミナール連携事業
URL：該当なし

## 九州・沖縄-3

熊本県 天草市  
人口規模：75,783人

## 連携事例名称：東京藝術大学 DOOR 特別講義

連携事業期間：2023年5月～現在継続中

連携した大学等	東京藝術大学芸術未来研究場ケア&コミュニケーション領域共創拠点推進機構		
上記大学の教員名・参加人数	田中特任講師、藤原特任助教		
キャンパス等の場所	市内：	市外：	東京藝術大学 上野キャンパス
主幹担当部署名	総合政策部政策企画課政策企画係大学連携担当		
連携事業に関わる担当者数	兼務担当2名	年間総 予算額	約3,000～3,500千円
連携事業に関わるその他の機関	本渡看護専門学校（1名）		
活用した各種支援制度・助成金等	該当なし		
連携事業を主に実施している場所	本渡看護専門学校		
連携事業を主に実施している利用頻度	同大学が実施している標記講座を、1カ月に1～2コマを看護学校の授業として取り入れている。（録画済みの講座を視聴） 年2回市内や東京藝術大学でのワークショップあり。		

## 連携事業のきっかけ・経緯

- ・大陶磁器展などで交流があった日比野克彦氏が東京藝術大学の学長へ就任（令和4年4月）
- ・東京藝術大学では「福祉とアート」の取組みを行っている。天草市には看護専門学校があるので、医療・福祉等の当事者、実践者、アーティストの言葉を聞き、多様な視点や認識を知ることにより、今後、看護の道へ進む学生の参考となればと参加を打診。

## 連携事業の内容

- ・令和5年度から東京藝術大学で実施されている「Diversity on the Arts Project」（通称：DOOR）の講座の中から看護学生向けに再編集したものを、講義の中に取り入れている。加えて年2回程度、東京藝術大学でのワークショップ、及び本市でのワークショップを行っている。
- ・本年度から社会人（医療機関・福祉施設職員）も受講可能とし、学びなおしの場として活用している。

連携形態	支援内容
7. 貴団体と大学とが連携協定を締結	14. その他：講座実施に係る費用を本市が負担している。

## 連携事業の実施にあたっての課題や今後の展開方針

- ・大学との関係強化を進め、最終的にはサテライトキャンパスや一部学部の本市への移転などにつなげていきたい。

東京藝術大学 DOOR 特別講義
URL： <a href="https://www.city.amakusa.kumamoto.jp/kiji00310947/index.html">https://www.city.amakusa.kumamoto.jp/kiji00310947/index.html</a>